

# Canon Sustainability Report 2004





## 世界人類との共生をめざして



### お読みいただくにあたって

キヤノンでは、1994年11月から2002年6月までに5冊の「環境報告書」を発行し、2003年6月発行の「キヤノン サステナビリティ報告書2003」からは、従来の環境経営主体の内容に加え、経済・社会面を拡充し、持続的発展を意識した報告書に改めています。

サステナビリティ報告書としては2度目の発行となる今回の報告書では、前回にも増してステークホルダーのニーズを満たすべく内容を充実させ、サステナビリティに対するグローバルな取り組みについての説明責任を果たすべく努めています。現在キヤノングループが考え、日々実行しているサステナビリティ活動を体系的に編集し、理解しやすくすることを心がけました。

報告内容は、GRI「サステナビリティリポーティングガイドライン」【▶P.20】や環境省「環境報告書ガイドライン」、「環境会計ガイドライン」を参考に、各項目ごとに報告の範囲を明確にしました。

また、客観性を高めるために、英国サステナビリティ社に第三者意見書を委託しました。サステナビリティ社は、読者が十分な情報に基づいて、キヤノンに対し見解を深められるように、2つのステークホルダーの意見を含む、第三者意見書の充実化を支援してくれました。これがどのようにすすめられたかは67ページに記載されています。

なお、幅広いステークホルダーの方々にお読みいただくことを前提として編集するとともに、和文版と英文版の両方をご用意しています。

(URL : [canon.jp/ecology](http://canon.jp/ecology))

本文中の【▶P.00】は参照ページを表しています。

## ビジョンと戦略

持続可能性に対する認識と  
中長期戦略をご紹介します。

### ハイライト2003

2003年の活動の主要なピク  
スをご紹介します。

### マネジメント

ビジョンを実行するための仕組  
み等をご紹介します。



### パフォーマンス

数値実績を中心に詳細な取り  
組み成果をご紹介します。

### 資料 / 第三者意見

社外からのご意見とキャノンの  
レスポンス等をご紹介します。

## CONTENTS

### ビジョンと戦略

社長メッセージ	3
キャノンと社会とのかかわり	5
環境経営ビジョン	7
キャノンと環境とのかかわり	9
2003年の総括	11

## ハイライト2003

### マネジメント

グローバル優良企業グループ構想	21
コーポレート・ガバナンス	23
環境経営システム	25
環境技術・事業化	27
製品環境マネジメント	29
資源循環マネジメント	31
事業所環境マネジメント	33
事業所環境保証活動	35
物流環境マネジメント	37
環境コミュニケーション	39
品質とお客様満足	41
働きがいのある職場づくり	43
社会貢献活動	45

### パフォーマンス

環境経営パフォーマンス	47
主要な外部機関からの評価 /	
生産革新・物流	47
マネジメントデータ	49
環境会計	51
環境パフォーマンス	53
製品とサービス	53
地球温暖化防止と省エネルギー	55
廃棄物削減と省資源	56
化学物質管理と有害物質廃除	57
経済・社会性パフォーマンス	59
経済パフォーマンス	59
社会性パフォーマンス	60

### 資料 / 第三者意見

環境・社会活動のあゆみ	61
報告対象事業所	63
ステークホルダーとの対話	64
第三者意見とレスポンス	67
GRIガイドライン対照表	69
索引	70

特定化学物質廃絶ハイライト	13
特定化学物質廃絶の取り組み / グループ目標: 2004年末RoHS指令全製品対応	
製品化学物質保証体制の構築	
省エネルギーハイライト	15
複写機・レーザビームプリンタの省エネルギー技術とその効果	
インクジェットプリンタの省エネルギー技術とその効果	
キャノン製品「省エネ大賞」ダブル受賞	
省資源活動ハイライト	17
トナーカートリッジの回収リサイクル	
デジタル複写機のリマニュファクチャリング( REM )	
製品の小型化・コンパクトデジタルカメラ IXY DIGITAL L	
半導体露光装置の再生	
マネジメントハイライト	19
コンプライアンスの推進	
プライバシーマーク取得および個人情報保護管理体制の構築	
消費者志向体制で優れた成果	
環境経営をテーマに投資家向け会社説明会を開催	
GRI2005年ガイドライン改訂への参画	
海外で環境配慮技術・製品の展示を積極的に実施	

### 報告対象期間

2003年度( 2003年1月1日 ~ 12月31日 )

ただし、2004年度以降の方針や目標、取り組みなどについても一部記載。

### 報告対象範囲

環境パフォーマンスについては、下記の範囲とし、4地域( 日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジア )に分類し、集計。

・キャノン株式会社( 15事業所 ) キヤノン販売株式会社、国内生産関係会社( 23事業所 ) 海外生産関係会社( 14事業所 ) 海外販売関係会社( 28社 )

・地域限定の場合は明示。

・海外販売関係会社については、製品リサイクル、ISO14001認証取得データのみ記載。

環境パフォーマンス以外については、原則として連結範囲( 地域限定の場合は明示 )

### 会社概要

商号 : キヤノン株式会社( Canon Inc. )

資本金 : 168,892百万円

設立 : 1937年8月10日

グループ会社数 : 連結子会社198社

本社所在地 : 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

持分法適用会社19社

代表取締役社長 : 御手洗 富士夫

( 2003年12月31日現在 )

# 先進の技術力で自然環境と持続可能な社会に貢献し、 「共生」の理念のもとグローバル優良企業をめざします

## 「技術」で本来の自然を取り戻したい。

20世紀半ばから、先進国を中心とした経済の目覚ましい発展により、人々の生活レベルは大幅に向上しました。一方、それと引き換えに、世界各地で大気汚染、水質汚濁、土壌汚染といった多くの深刻な公害問題が発生し、20世紀末になるとオゾン層の破壊や地球温暖化など、地球レベルの新たな環境問題が顕在化してきました。自然を破壊したのは産業であり、技術です。しかし、多くの深刻な「公害問題」が、処理技術の進歩や社会システムの構築によって解決されてきたように、地球レベルでの「環境問題」を解決するのも、また技術であると私は信じています。



私は、1966年から1989年まで米国に滞在していました。その折に活発な環境保護運動などに触れ、自然保護の重要性を再認識しました。そして、ちょうど帰国した頃に、人類社会の持続可能な発展のために社会はどうあるべきかという本質的な議論が起こり、私も関心をもって、それらの議論に耳を傾けてまいりました。

そして、経営責任者となってからは、企業経営において環境は切り離せないものという考えを実践すべく努力してまいりました。美しい自然や有限な資源をいかに未来の人々に残していくかという命題は、我々に課せられた使命です。このような認識のもと、人間が破壊してしまった環境を、これまでを上回る技術で修復し、本来の自然を取り戻す役割をできるだけ多く担いたいと願っています。

## 「共生」の理念のもと「持続可能な社会」に貢献。

キヤノンは、創立50周年の節目に、次の半世紀に向けた「第二の創業ビジョン」として、1988年に「共生」を企業理念と位置づけました。この時期は、ちょうど「公害問題」が「環境問題」に移行した時期でもありますが、この「共生」の理念は、この時期に初めて考えだされたものではありません。それは、創業者たちの「想い」を明文化したもので、その意味するところは、人類社会との協調や貢献を通じて、企業の存続とさらなる発展をはかるという考え方です。その理想とする社会は、文化、習慣、言語、民族などの違いを問わず、すべての人類が未永く共に生き、共に働いて幸せに暮らしていける社会であり、それはまさに、現在求められている「持続可能な社会」であるといえます。

企業、とりわけキヤノンのような製造業の役割は、世界中の人々の豊かさや幸福の度合いを向上させる製品やサービスを提供し、利便性を提供することです。そして同時に、環境に配慮した製品の製造、販売を通して、地球環境への負荷を低減し、経済と環境の両面において持続可能な社会の構築に貢献することだと確信しています。



## 「資源生産性の最大化」のさらなる推進へ。

今、人類に残された資源に余分なものはありません。キヤノンは2000年より、「資源生産性の最大化」を環境活動の基本概念に掲げました。資源生産性を向上させ、事業活動のライフサイクル全体を通じて資源消費を最小化すること、すなわち材料調達から製品の製造、お客様による使用から廃棄までの事業活動の流れにおいて、より少ない資源量で経済的な効果をあげるにより、環境保全と経済発展の方向性を一致させようという考えです。

2003年にはこの方針のもと、EUの有害物質規制である「RoHS指令」に対応した製品を業界他社に先駆けて商品化することにも成功しました。さらに、2010年環境ビジョンとして「資源生産性の最大化」を具体的に数値化した「ファクター2」を設定いたしました。ファクター2は、キヤノンの事業に係るすべての環境負荷における効率を、2000年に比べて2010年において2倍にすることをめざした総合指標です。このビジョンを具体的に推進するために、マイルストーンとして2005年における新中期環境目標も定め、個別目標に落とし込んでいます。

これらの目標の達成をめざし、そのための経営資源の投入をまかなえるだけの高度な環境配慮技術を開発することで、環境配慮製品による製品の差別化、省エネ・省資源生産によるコスト削減への寄与、特定化学物質削減によるリスク回避という、競争力の強化・事業の持続的な発展、ひいてはブランド価値の創造に結び付けていきます。環境経営を推進することにより、地球環境・社会と、キヤノングループの持続的な発展をはかっていく所存です。

## 世界各地で親しまれ、尊敬される企業をめざして。

キヤノンは、これら独自の環境経営を推進すると同時に、企業も社会の一員であるとの認識のもと、お客様、地域社会、株主・投資家の皆様、従業員、産業界など、あらゆるステークホルダーとのコミュニケーションを重要視しています。

たとえば、有害物質の廃絶のためには電機業界全体としての取り組みが必要であると痛感したことから、業界各社に呼びかけ、グリーン調達共通化協議会を結成しました。業界各社の協力により、この取り組みは大きく成長し、欧米の電機機

器関連工業会との協働によるグリーン調達調査のグローバルスタンダード化へとひろがりを見せています。また、2003年には日本企業としては初めて「環境経営」をテーマとした投資家説明会を開催し、活発な意見交換を行いました。

キヤノンでは、今後もこのようなステークホルダーとのコミュニケーション活動を精力的に展開し、これらの活動を通してさまざまなステークホルダーと理解しあい、「共に生き、共に働いて幸せに暮らしていける社会」の構築に貢献していきたいと考えています。

この「サステナビリティ報告書」も、以上のような考えのもとで発行いたします。皆様のさらなるご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。

2004年6月

キヤノン株式会社  
代表取締役社長

御手洗富士夫

企業理念

## 「共生」

世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すること  
そのために企業の成長と発展を果たすこと

## 企業目的

- 真のグローバル企業の確立
- 国境を越え、地域を限定せず
- しかも積極的に世界全体、人類全体のために社会的責任を遂行すること
- パイオニアとしての責任
- 世界一の製品をつくり
- 最高の品質とサービスを提供し
- 世界の文化の向上に貢献すること
- キヤノングループ全員の幸福の追求
- 理想の会社をきずき、永遠の繁栄をはかること

## グローバル優良企業グループ構想

真のグローバルエクセレントカンパニーをめざす  
「共生」の理念のもと、永遠に技術で貢献し続け、  
世界各地で親しまれ、尊敬される企業をめざす

# イメージング技術ですべてのステークホルダーに貢献

先進的な独自技術を投入した製品を軸に、グローバルに事業を展開。  
キヤノンを支える多様なステークホルダーに、先端技術で貢献していきます。

## キヤノングループの事業展開

キヤノンの創業は、1937年。カメラメーカーとして35ミリフォーカルプレーンシャッターカメラやX線間接カメラを国産で初めて開発し、その後、事務機分野にも進出し、多角化と事業の拡大をすすめました。こうした事業活動を通じて、イメージングのインプットからアウトプットまで、ソフト、ハード、サービスのすべての面を担っています。

一方、1955年にニューヨーク支店、1968年にヨーロッパに販売会社を設立するなど、海外展開を推進。1970年には、台湾キヤノンを設立し、海外生産も開始。以降、アメリカ、ヨーロッパ、日本・アジアの三極で開発・生産・販売・リサイクルのすべての段階における体制を構築しています。

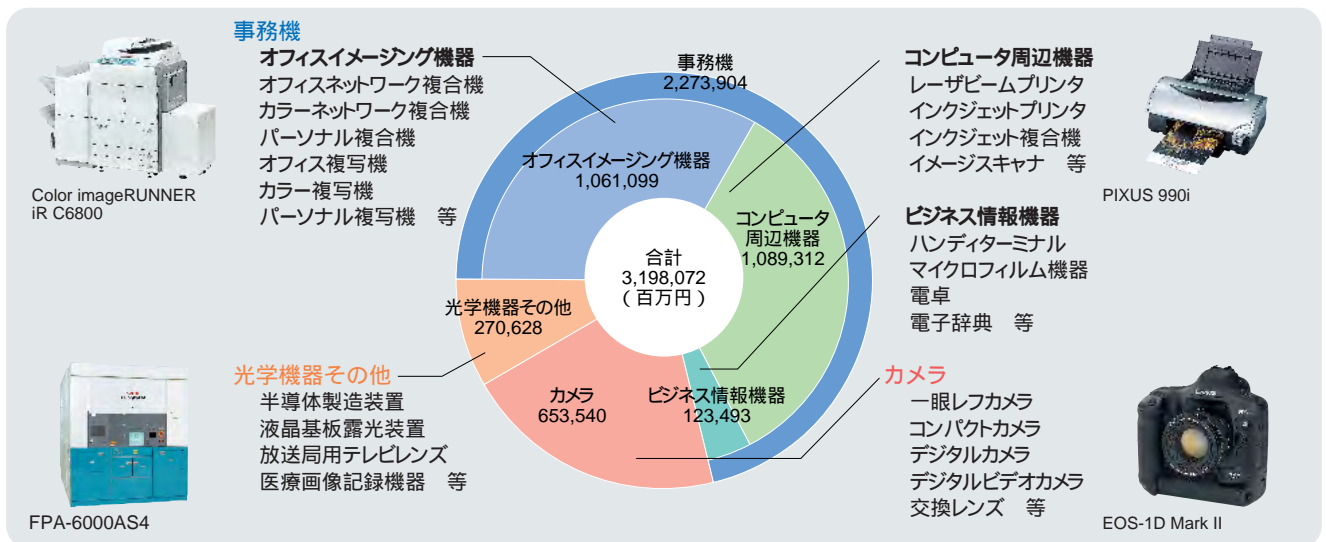
キヤノンのご紹介 URL : [web.canon.jp/about](http://web.canon.jp/about)

## 事業活動と社会とのかかわり

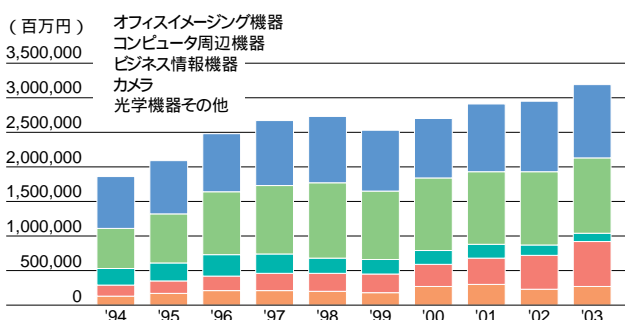
キヤノンは、独自開発の先端技術を活かした製品をグローバルに提供し続けています。複写機やプリンタ、カメラなどは、人々のくらしやビジネスのさまざまな場面でコミュニケーションをより豊かなものにし、超精密機器や各種光学機器は、製造、医療、報道の現場から、さらには人工衛星に搭載され宇宙空間にまで活躍の場を広げています。また、ソフトウェアやデバイス、次世代での貢献が期待されるナノテクノロジーなどの研究・開発にも力を注いでいます。

同時に、世界各国に198の連結子会社を設立。各地域の文化・風習を考慮した経営により、10万人以上の雇用を創出するとともに、経済・文化的発展への寄与をめざしています。

主要な製品と2003年事業別売上高(連結)

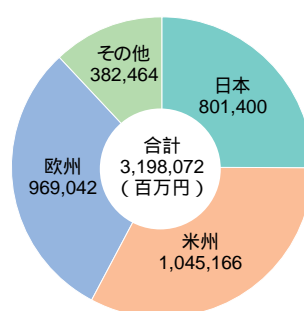


事業別売上高の推移(連結)

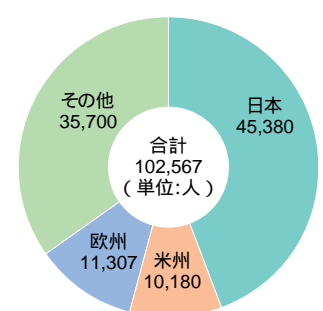


事業別の分類法は、2004年3月時点のもの  
より詳細な財務データを59ページに記載しています。

2003年地域別売上高(連結)



2003年地域別従業員数(連結)





# 環境憲章の理念を具体化する独自の環境経営システム

「EQCD思想」と「資源生産性の最大化」を軸に展開している環境保証活動に、  
2010年ビジョンとして「ファクター2」を掲げ、地球環境との「共生」を実現していきます。

## 環境経営の推進

キヤノンは「共生」の理念のもと、「EQCD思想」<sup>1</sup>に基づく環境保証活動に対する理念と基本方針を定めた環境憲章を1993年に制定。新たな技術開発や社会の仕組みを構築することにより、環境と経済を同じベクトルへ導くことが可能であるとの確信のもと、2001年に「資源生産性の最大化」<sup>2</sup>という考え方を導入し、この憲章を改訂しました。

2003年はこの考え方をさらに推し進め、2010年ビジョンとして総合指標「ファクター2」を掲げました。これは、

2010年の事業活動のライフサイクル全体における資源生産性を2000年に比べて2倍以上にすることをめざすという数値目標です。こうしたビジョンをより計画的に事業活動に取り込むために、「中期環境目標」と「環境業績評価」を両輪とした環境経営システムを運用しています。

中期環境目標は、「製品に関する目標」「事業活動に関する目標」「グループ共通目標」からなり、主に製品、事業活動の両面で「地球温暖化防止と省エネルギー」「省資源活動」「有害物質廃除」を3大課題として認識し、可能な限り具体的な目標を設定【▶P.11】しています。

## キヤノン環境憲章

1993年制定  
2001年改訂

### 企業理念「共生」

世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すること。  
そのために企業の成長と発展を果たすこと。

### 環境保証理念

世界の繁栄と人類の幸福のため、資源生産性の最大化を追求し、  
持続的発展が可能な社会の構築に貢献する。

### 環境保証基本方針

すべての企業活動において環境と経済の一致をめざし(EQCD思想)、  
資源生産性の革新的な改善により、「グリーンな製品」を提供するとともに、  
人の健康と安全、そして自然環境を脅かす反社会的行為を排除する。

- (1)グローバルな環境推進体制・組織を最適化し、グループの連結環境保証を推進する。
- (2)製品企画・開発の段階から環境負荷の極小化を配慮し、さらに環境影響度評価を実施する。
- (3)環境保証に不可欠な環境保証技術とエコ材料などの開発を推進し、その成果を広く社会へ還元する。
- (4)企業活動のあらゆる面で、省エネルギー、省資源、有害物質の廃除を推進する。
- (5)必要な資源の調達・購入に際して、より環境負荷の少ない材料・部品・製品を優先的に調達・購入する。(グリーン調達)
- (6)EMS(環境マネジメントシステム)を構築し、環境汚染・災害の防止と環境負荷の継続的な改善を行う。
- (7)すべての利害関係者に対し、環境負荷と環境対応状況を積極的に公開する。
- (8)社員一人ひとりの環境意識を高め、自らが環境保全活動を遂行できるよう、環境教育・啓発活動を展開する。
- (9)行政機関、地域や関係諸団体などとの連携を密にし、社会全体の環境保全活動に積極的に参画・支援・協力する。

1:EQCD思想

E:Environment(環境保証) ————— 環境保証ができなければ作る資格がない  
Q:Quality(品質) ————— 品質が悪くなければ売る資格がない  
C:Cost(コスト) ————— コスト、納期が達成できなければ競争する資格がない  
D:Delivery(納期)

2:資源生産性の最大化

資源の使用効率を高めて最大化すること。あらゆる資源の消費を最小限にし、再使用・再生利用しながら、製品やサービスの質を高める(高い付加価値を生み出す)こと。





これらの目標を達成するため、各部門で環境保証活動を実施。いかに少ない資源やエネルギーで高い付加価値を生み出せるかを課題に、「資源生産性の最大化」をめざしています。たとえば、セル生産方式による効率化【▶P.47】と生産技術の革新【▶P.27】、環境設備の導入と管理システムの活用【▶P.34】などによる環境負荷の削減はもちろん、環境技術の開発とそれを応用した製品の普及と環境浄化の事業化などを推進【▶P.27】。これらの活動は、環境負荷の低減とともに、ブランド価値の向上、環境配慮による製品の差別化、省エネ・省資源生産によるコスト削減への寄与、有害物質削減に

よるリスク回避といった経営上の利益となります。

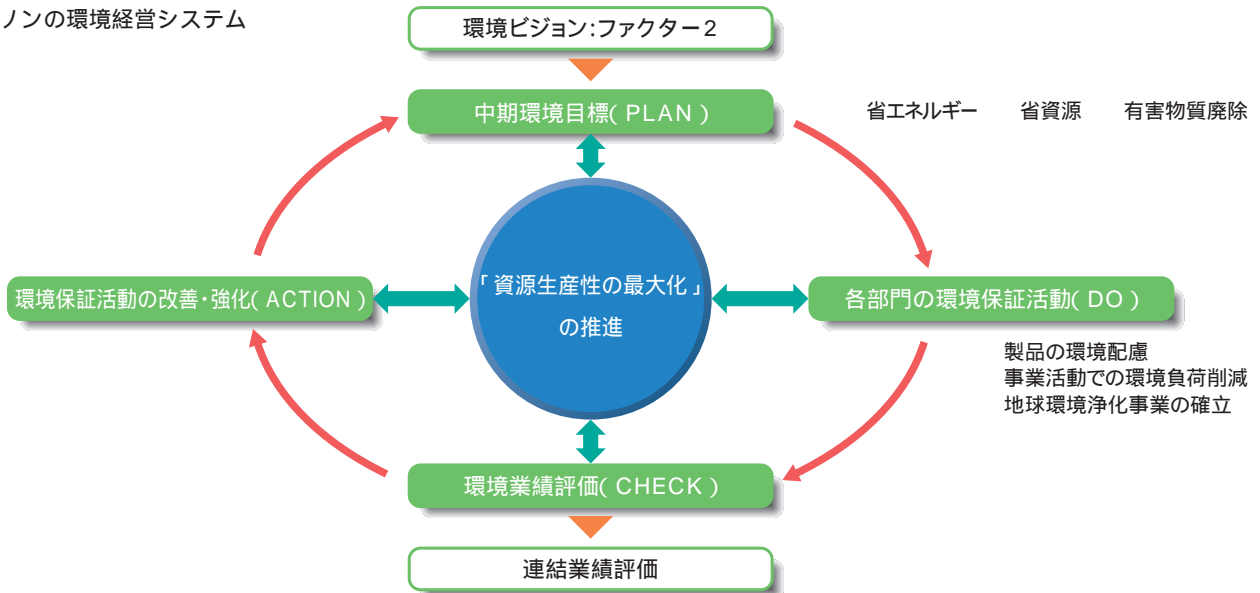
これら各部門の実績は、2001年より導入した環境業績評価制度により進捗管理しています【▶P.26】。この評価は、キヤノンの連結経営管理システムの基盤である「連結業績評価制度」の一部として組み込まれており、各部門の環境保証活動の成果は直接、業績として経営的に評価されるようになっていきます。このようなシステムを運用することにより、キヤノンは環境と経済の一致を実現しています。

**2010年ビジョン**  
総合指標：ファクター2

$$\left( \frac{\text{売上高}^1}{\text{ライフサイクルCO}_2\text{排出量}^2} \text{を2000年比2倍以上にする} \right)$$

- 1：キヤノングループの年間連結売上
- 2：原材料の生産からキヤノングループでの製造・販売、お客様での使用、使用後のリサイクル・廃棄までの事業活動の流れ（ライフサイクル）において、直接的・間接的に排出される全CO<sub>2</sub>量

キヤノンの環境経営システム



## キヤノンがめざす環境経営

ブランド価値の向上    環境配慮による製品の差別化  
省エネ・省資源生産によるコスト削減への寄与    有害物質削減によるリスク回避

# ライフサイクル分析をグローバルに展開

事業活動の流れに沿って環境負荷を分析・把握し、効果的な対策に結びつけています。  
2003年度は、さらにグローバルな活動に結びつけるため、集計範囲を拡大しました。

## 環境負荷の現状

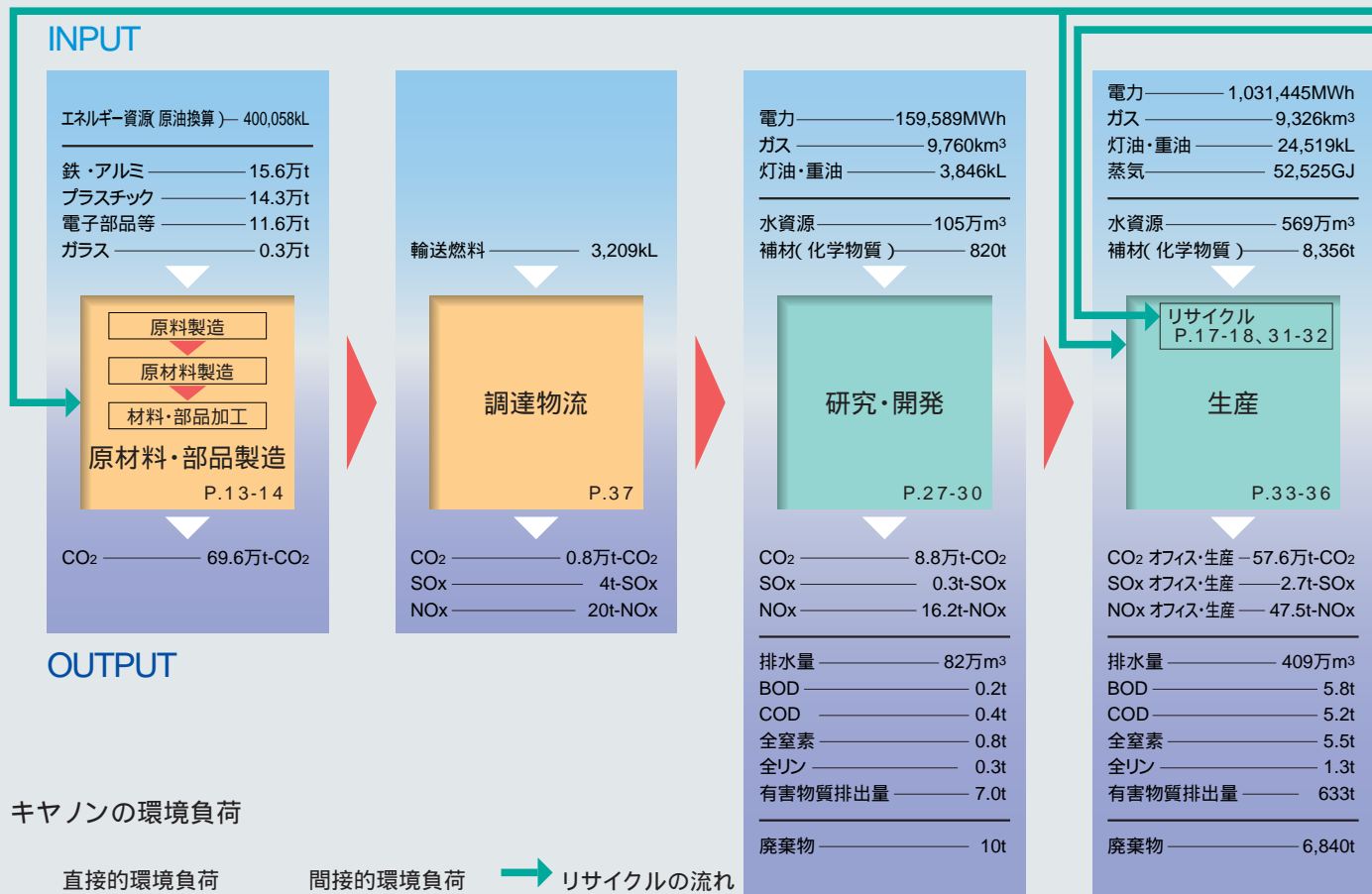
キヤノンの事業活動は、取引先から物流会社を介して原材料・部品を仕入れるところからはじまります。それを組立加工することで製品とし、販売店などへ輸送。お客様にご利用いただき、使用後は可能な限り回収し、再資源化しています。この一連の流れ(ライフサイクル)の各段階ごとにキヤノンの事業活動が直接的・間接的に与えた環境負荷<sup>1</sup>を調べてみると、下図のようになります。

直接的に与える環境負荷(研究・開発、生産、販売・物流、回収・選別)は、全エネルギー消費によるCO<sub>2</sub>排出が135.8万トン、有害物質の大气や水域等への排出・移動が640トン、廃棄物量が7,008トンなどで、事業の拡大に伴い上昇傾向に

あります。一方、上流側(原材料・部品製造、調達物流)と下流側(使用、使用済み製品の処理)で発生する間接的環境負荷は、CO<sub>2</sub>換算で180.9万トンとなっています。

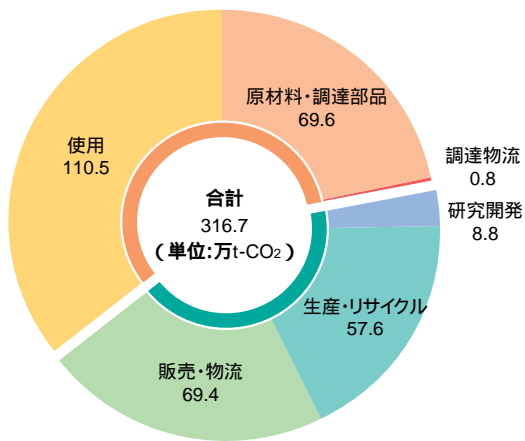
このデータから、キヤノンの環境負荷の約6割が間接的環境負荷であり、生産や販売・物流段階にもまして、製品の環境負荷低減を重視すべきであることが、改めて認識できます。とくに使用段階での電力の使用が大きく、製品の省エネルギー化【▶P.15-16】▶P.29】が最も重要であることがわかります。また、資源投入の面では、鉄・アルミ、プラスチックが最も多く、とくにリサイクルルートが確立していないプラスチックの使用量削減・リサイクル化【▶P.17-18】▶P.28-32】が重要な課題となっています。

2003年のキヤノングループ・マテリアルバランス<sup>2</sup>

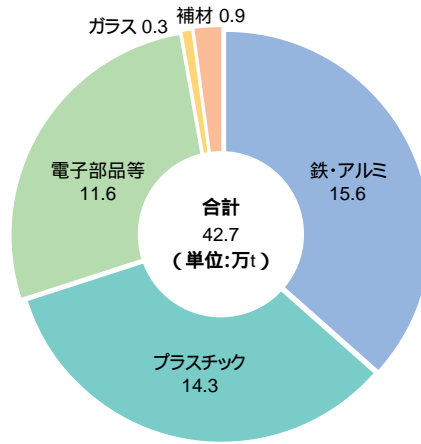




エネルギー使用量の内訳 (CO<sub>2</sub>排出換算)



原材料・部品調達量の内訳



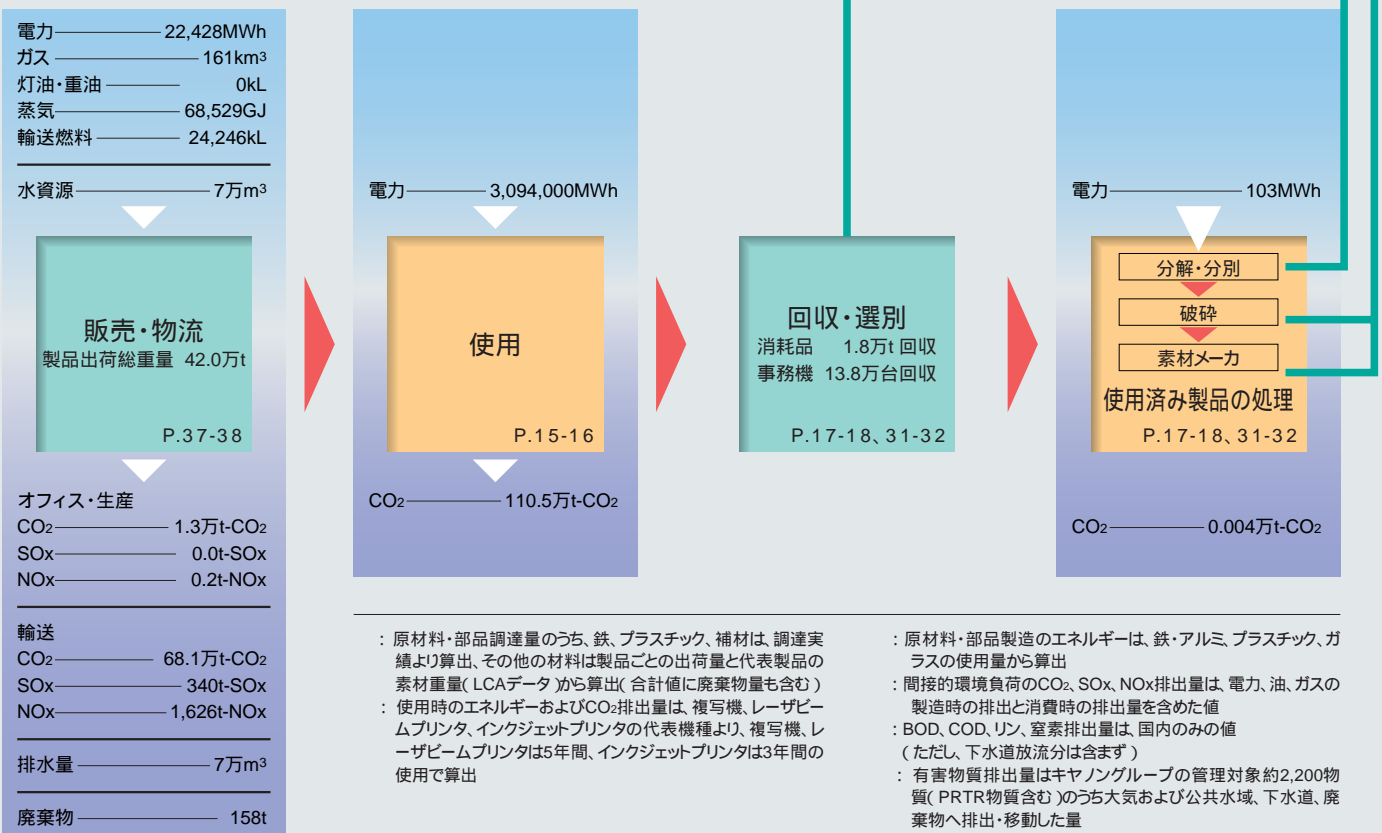
2003年のキヤングループのマテリアルバランスについては、グローバルな事業活動の展開に沿って把握すべく、新たに以下のデータを集計範囲として追加しました。

生産・販売における新規事業所(キヤン中山、キヤン蘇州、キヤンベトナム、キヤン販売品川本社)の環境負荷データ。

従来の国内物流に加え海外拠点での物流環境負荷データ。具体的には海外販売会社、海外生産拠点の輸送、航空・海上輸送などの国際間輸送です。

- 1: 環境負荷  
人や企業の活動により、自然環境に与える人為的影響
- 2: マテリアルバランス  
企業の事業活動における資源・エネルギーの投入量および環境負荷物質(廃棄物を含む)排出量を表したモノ

他業種でリサイクル  
(精錬・熱回収・セメント原料、他)



# 3年間の成果と課題をまとめ、新たな目標へ邁進

2000年に掲げた中期環境目標の最終年にあたり、過去3年間の成果をまとめました。

環境経営のさらなる推進をめざし、目標を設定し、管理体制を整えました。

## 2003年の活動実績

キヤノングループは、2000年に中期環境目標(2001年～2003年)を掲げ、環境経営を推進してまいりました。この目標は「資源生産性の最大化」の実践のための重点目標を「製品」「事業所」「グループ共通」の視点からまとめたものです。2003年はその目標最終年であることから、単年実績を下表にまとめるとともに、過去3年間のとくに重要な成果と、今後の戦略についてご報告いたします。

## 2001年から2003年の主な成果

すべての新製品で稼働時消費電力を前機種以下にするという省エネルギー目標を達成できました。とくにオンデマンド省エネルギー技術を搭載した複写機、レーザービームプリンタによる累積販売台数効果は、お客様の使用段階におけるCO<sub>2</sub>排出量373万トン削減とその経済効果1,173億円にのびります。

省資源では、カートリッジの100%再資源化を達成し、回

キヤノン中期環境目標と2003年実績評価

中期環境目標に対する評価:100%達成 = 、70%以上達成 = (長期目標についての評価は除外)

項目	目標達成年	2003年実績	対前年評価	詳細記述ページ	
<b>製品に関する目標</b>					
地球温暖化防止と省エネルギー	2003年	事務機全製品で国際エネルギープログラムに対応(複写機、プリンタ、ファクシミリ、スキャナ)	92%達成(67/73製品)		P.53 (P.15-16)
		稼働時消費電力:前機種以下(新製品)	100%達成		
省資源活動	2003年	再生部品・材料使用を順次拡大し全製品へ設計対応 ・製品ノ部品リユース対応 ・再生樹脂材料使用	・複写機部品リユース対応製品の拡大、インクジェットプリンタの再生材利用拡大 ・再生樹脂材料4,218トン使用		P.53-54 (P.17-18) (P.31-32)
		樹脂材種 <sup>1</sup> :1/3に削減(対2000年比)	67/103グレードに削減		
		使用済み回収製品の100%再資源化 <sup>2</sup> ・複写機 ・カートリッジ(インク、トナー)	・複写機:95% ・カートリッジ:100%		
有害物質廃除	2004年	特定物質 <sup>3</sup> 廃絶対応製品を2001年より順次販売、全製品へ対応	製品化学物質保証体制を構築、国内外の調達先約3,000社へ説明会開催、RoHS指令対応カラー複合機 iR C6800商品化		P.13-14 P.54
	2003年	PVQ(ポリ塩化ビニル) <sup>4</sup> 、臭素系難燃剤代替技術確立 ・PVC被覆電線、束線をオレフィン系樹脂へ代替 ・臭素系難燃剤樹脂からリン系V2へ代替	・ビデオカメラで一部対応開始 ・臭素系難燃剤の使用量、全樹脂調達量の37%に削減		

事業活動に関する目標					
地球温暖化防止と省エネルギー	2010年	生産高CO <sub>2</sub> 原単位で1990年比25%削減(生産拠点) <sup>5</sup>	38.0%削減		P.55 (P.33-36)
	2003年	生産高CO <sub>2</sub> 原単位で1999年比15%削減(生産拠点) <sup>5</sup>	28.5%削減		
省資源活動	2010年	廃棄物の総発生量を1998年比30%削減	11.1%増加	-	P.56 (P.33-36)
	2003年	廃棄物の総排出量を1998年比50%削減	34.3%削減		
有害物質廃除	2003年	国内全事業所で埋立廃棄物ゼロを達成する	国内全38事業所で「0」を達成		P.57-58 (P.33-36)
		キヤノン管理A/B/Cランク物質の使用・排出削減(1998年比) Aランク物質使用禁止 Bランク物質使用量20%削減 Bランク物質排出量90%削減 Cランク物質排出量20%削減 PRTR法対象物質の排出量を1998年比50%削減	Aランク 2001年廃絶達成 Bランク 59%削減 Bランク 86%削減 Cランク 72%削減 79%削減		

グループ共通目標					
環境経営指標	環境業績評価を2001年から実施	2001年	事業所の環境業績評価基準見直し		P.26
人材育成	社内環境教育プログラムの充実	2003年	WEB研修「環境教育基礎コース」Canon Ecology Person診断 <sup>6</sup> 導入試行		P.34 P.50
社会貢献	社内貢献プログラムの充実	2003年	環境イベントへの参加、各地域環境プログラムへ参画		P.45-46 P.50
コミュニケーション	環境コミュニケーションの充実・推進	2003年	サステナビリティ報告書の意見書記載、質問等への対応、環境ラベル公開、投資家向け環境経営説明会実施、環境テーマの消費者懇談会実施(2004年3月)		P.20 P.39-40 P.64-66
環境事業	環境事業化の推進	2003年	環境浄化機器の開発に着手(一部試作機完成)		P.27-28

1:着色剤を除く 2:サーマルリサイクルを含む 3:EU有害物質使用制限指令指定物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)  
4:フタル酸エステル類を含有する軟質塩化ビニルは使用禁止、包装材料のPVCは、1996年に廃絶済み 5:総温室効果ガスによる算出



収したトナーカートリッジによるCO<sub>2</sub>排出量削減効果は、累積18万トンとなりました。

有害物質廃除では、他社に先駆けてカラー複合機iRC6800をRoHS指令対応製品として商品化するとともに、グリーン調達拡大のための基盤となる仕組みとして「製品化学物質保証体制」も構築しました。

生産拠点においては、生産高CO<sub>2</sub>原単位1990年比38%削減という省エネルギーと、国内全38事業所での埋立廃棄物ゼロ等を達成しました。

グループ共通目標では、環境コミュニケーション、ステークホルダーとの直接対話を推進するため、投資家向け環境経営説明会や消費者懇談会を実施しました。

これらの成果の結果として、2003年では日本経済新聞社の第7回「環境経営度調査(製造部門)」で最高ランクに位置づけられました。また、海外での代表的なサステナビリティ投資インデックスである「FTSE4-Good Global 100 Index」「DJSI World」にも選定されるなど、国内外から高い評価を得ることができました。

## 今後の中長期戦略

「資源生産性の最大化」を長期的に推進すべく、2003年に、2010年ビジョンとして「ファクター2」を掲げました。これは、2010年のキヤノンの事業活動のライフサイクル全体における資源生産性を2000年に比べて2倍以上にすることをめざす総合指標です。さらに、そのマイルストーンとして、2005年を新中期環境目標年と位置づけ、各事業本部・事業所ごとに個別目標を設定し、キヤノングループ丸となって、その達成に向け邁進してまいります。



キヤノン株式会社  
グローバル環境推進部長  
常務取締役 江村祐輔

### 2010年ビジョン

総合目標	ファクター2(売上高/ライフサイクルCO <sub>2</sub> 排出量を2000年比2倍以上)	2010年達成
------	---	---------

#### 新中期環境目標

	製品に関する目標	目標達成年
環境配慮製品の規格適合	グリーン購入法の適合率No.1	2005年
	主要環境ラベルの取得・適合	2005年
地球温暖化防止と省エネルギー	国際エネルギースタープログラム 適合率No.1	2005年
	稼働・待機時消費エネルギー2000年比30%削減	2005年
	省エネ法100%対応(複写機)	2005年
省資源活動	欧州、日本、アジア、北米の再資源化体制の構築	2005年
	回収品の再資源化率質量比90%以上	2005年
	再使用/再生資源の使用(全機種)(リユース部品、再生樹脂材料)	2005年
	小型・軽量化 2000年比15%削減	2005年
	設計時リサイクル可能率質量比75%以上(リユース、マテリアルリサイクル)	2005年
有害物質廃除	設計時再資源化可能率質量比85%以上(含むサマールリサイクル)	2005年
	グリーンプラスチックの使用(製品・包装)	2005年
	RoHS指令対応 2004年末全製品対応	2004年
	樹脂種削減と筐体材料の統一 筐体材料100%ノンハロ化	2005年
	プリント基板の有害物質代替のノンハロ化	2005年
管理	PVC代替 AC・DCハーネスへ採用促進	2005年
製品使用時の環境保全	騒音 主要環境基準に適合	2005年
	粉塵・VOC・オゾン 主要環境基準に適合	2005年
管理	デザインレビューでのLCA・LCCの導入完了	2004年

	事業活動に関する目標	目標達成年
地球温暖化防止と省エネルギー	売上高CO <sub>2</sub> 原単位2000年比25%削減	2010年
	売上高CO <sub>2</sub> 原単位2000年比5%削減	2005年
省資源活動	内部循環利用率2000年比40%向上	2005年
	廃棄物総発生量2000年比25%削減	2005年
有害物質廃除	埋立廃棄物ゼロ(国内は2003年)	2005年
	有害物質排出量:2000年比50%削減	2005年
ロジスティクス	PRTR法対象物質排出量:2000年比60%削減	2005年
	売上高あたりのCO <sub>2</sub> 排出量 2000年比20%削減	2006年

	グループ共通目標	目標達成年
人材育成	グループ内環境教育システムの再構築(職種別、階層別)	2005年
社会貢献	新たな社会貢献プログラムの実施	2005年
コミュニケーション	双方向コミュニケーションシステムの確立	2005年
	製品の環境効率指標の公開	2004年
EMS	ISO14001統合認証取得	2005年
	環境情報管理システムのグローバル展開	2005年
環境事業	地球環境浄化事業の確立	2005年

省資源活動の定義  
 内部循環利用率 = 循環利用物量 ÷ (総発生量(新定義) + 循環利用物量) × 100(%)  
 総発生量: 循環利用物量を除いた量  
 循環利用物量: 外部排出量のうち、キヤノンから取引業者にものを引き渡し、取引業者もしくは加工業者が適切な措置をした後、キヤノン内で自ら使用する量  
 埋立廃棄物: 行政処理分を除く

# 社内体制を構築し、業界各社と協働で取り組み強化

近年のグローバルな情勢に対応して、製品化学物質保証体制を充実させるとともに、業界各社や行政とも協調して、有害化学物質の廃絶に積極的に取り組んでいます。

## 特定化学物質廃絶の取り組み

キヤノンでは、製品の廃棄後、環境に影響を与える可能性のある特定の化学物質を使用しない製品の開発をめざし、積極的に活動を行っています。このような特定化学物質の廃絶を徹底するためには、キヤノンが開発・生産・販売する個々の製品において、調達、設計、生産等、幅広い範囲での対応が必要になります。

そのため、部品・材料の調達に関しては、約3,000社の国内外のサプライヤーに対し、環境保証活動の重要性を理解していただき、技術支援等を行っています。さらに、業界他社に働きかけ、グリーン調達の共通化・標準化も推進しています。

## トピックス グループ目標:2004年末RoHS指令全製品対応

キヤノンでは、欧州のRoHS指令<sup>1</sup>に対し、「法施行の1.5年前倒しとなる2004年末までに、欧州向けのみならず全世界の市場に向けたすべての製品を対応させること」をグループ目標として取り組みをすすめています。すでに、PBB(ポリ臭化ビフェニール)、PBDE(ポリ臭化ジフェニルエーテル)といった特定臭素系難燃剤については1995年に代替が完了し、鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの4物質の代替技術も確立しています。

これらの技術を実際の製品に投入し、法規制を先取りした製品の差別化によって競争力の確保に結びつけています。キヤノンでは、この目標に沿って、すでに2004年4月時点において、電気・電子業界では他社に先駆けてカラー複合機

iR C6800シリーズ、デジタル一眼レフカメラEOS-1D Mark II等、RoHS指令に対応<sup>2</sup>した製品の商品化を実現しました。

その他の製品についても、PIXUS 860i等のインクジェットプリンタで、すでに約98%(質量比)対応を達成しているなど、対応がすすんでいます。

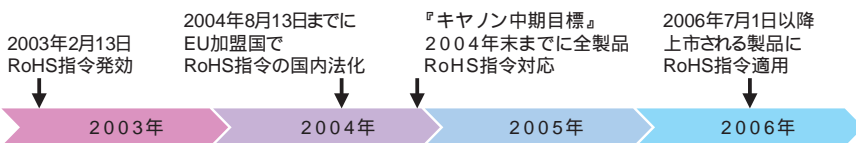
### 1:RoHS指令

Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipmentの略。電気・電子機器の製品を対象に、EUが実施する有害物質規制のこと。鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの6物質群について製品への使用を2006年7月1日以降禁止する。

### 2:RoHS指令に対応

RoHS指令で除外項目とされている部品、材料を除く。法律の細部で決定していない部分については、廃自動車指令や化学物質に関連した既存の基準を参考に、社内規格を設定し対応させた。

### 特定化学物質廃絶の取り組み



### 規制6物質

鉛 ・鉛フリーはんだ ・鉛フリーレンズ ・鉛フリー電線	カドミウム ・カドミウムフリー樹脂 ・カドミウムフリー塗料 ・カドミウムフリー電線
六価クロム ・六価クロムフリービス ・六価クロムフリー鋼板	PBB、PBDE (キヤノンでは1995年廃絶完了) ・外装プラスチックに100%PC-ABS採用
水銀	

### 鉛フリーレンズ

鉛にはレンズの屈折率を高める性質があるため、従来、カメラ・ビデオ用の交換レンズや製品に組み込まれているレンズに使用されていた。すでに一部の交換レンズ(EFレンズ)を除いて、鉛フリー化を実現している。

### 鉛フリーレンズ採用のあゆみ

1991年	鉛フリーレンズの開発を硝材メーカーと共同で開始
1993年	鉛フリーレンズの開発に成功、第一号としてEF28-80mm F3.5-5.6II USM発売
1997年	ビデオ製品用レンズに100%採用
1999年	レンズシャッターカメラ用レンズに100%採用
2004年末	すべてのEFレンズ群の鉛フリー化をめざす

### RoHS指令対応製品



カラー複合機 imageRUNNER iR C6800



レンズ交換式高級デジタル一眼レフカメラEOS-1D Mark II



## トピックス 製品化学物質保証体制の構築

キヤノンは、1997年から「グリーン調達基準書」を制定し、サプライヤー自身からの自己評価(「環境への取組」および「部品・材料に含有される化学物質調査」)をもとに購入判定を行い、グリーン調達をすすめてきました。2003年は、RoHS指令への対応、ひいては将来におけるさらに厳しい法規制の導入にも対応すべく、基盤となる仕組み「製品化学物質保証体制」を構築しました。これは、部品・材料に含有される化学物質調査について、以下の2つのポイントから管理を強化したものです。

### 化学物質についての情報収集の仕組み作り(調査の共通化による、調査精度の向上と効率化)

従来、キヤノンを含む電気・電子機業界各社では、サプライヤーから提出される自己評価(化学物質調査)をもとにグリーン調達を推進してきました。しかし、各社の調査物質等が共通化されていないため、調査されるサプライヤーの負荷がとくに大きく、調査の精度、効率性等に問題が生じていました。

このため、調査対象物質の共通化を図るべく、2001年にキヤノンが発起人

として呼びかけ、賛同された有志企業とともにグリーン調達調査共通化協議会を発足。以降、同協議会では議論を重ね、コアな調査対象化学物質(2004年3月時点:29物質)および回答フォーマットを共通化したガイドラインをまとめ上げました。2003年より、キヤノンを含む協議会参加企業(2004年3月時点:国内外の会社合計57社)は、各社での調査においてこのガイドラインを本格的に使用しています。また、この共通調査のグローバルスタンダード化もすすんでおり、すでに米国、欧州の電機機器関連工業会(米国:EIA、欧州:EICTA)とは、対象物質について合意しています。

### サプライヤーの化学物質情報を担保する仕組み作り(グリーン調達判定の信頼性強化)

キヤノンは、2003年にグリーン調達判定の信頼性を強化すべく、下記の事項を「グリーン調達基準書」等に盛り込み、全グループで公正かつ同一な対応を行う体制を構築しました。判定、調査した結果は、グループ内共有の情報としてデータベース化し、新製品開発のための有効活用を図っています。

また、各国の全サプライヤー約3,000社およびグループ会社への説明を実施。国内外のグループ会社の調達部門スタッフに対しては、取引先環境判定研修も行っていきます。

### 「グリーン調達基準書」等に盛り込んだ事項

判定合格が取引の必須条件となる。判定の際、必要に応じ確認のため、サプライヤーを訪問・ヒアリングも行う。  
二次サプライヤー以下に対しては、一次サプライヤーが責任をもってキヤノンの要求事項を担保させる。(キヤノンは、原則として、一次サプライヤーのみを判定)  
サプライヤーの環境管理システムにおいて、「部品/材料に含まれる化学物質の管理」を必須とする。  
部品・材料の受入検査を導入(2003年、主要拠点に分析装置を導入済)  
サプライヤーの環境判定を行う、調達部門自体の判定プロセス 監査を導入する。

### 今後：業界各社との協調

今後は、さらにグリーン調達調査共通化協議会の活動を通じて、上記で述べたグリーン調達全体の仕組み等について、ISO化等も視野に入れ、さらなる標準化・グローバルスタンダード化に向けて検討を行う予定です。

：グリーン調達  
環境への負荷の少ない商品を優先的に調達すること



サプライヤー「製品化学物質保証体制」説明会(中国・深圳)

### グリーン調達の最近の動向

年度	主な社内活動	主な業界各社対応
1997	グリーン調達基準書発行	「グリーン調達基準」の説明会開催
2001		キヤノンの呼びかけにより、グリーン調達調査共通化協議会発足
2002		グリーン調達調査共通化ガイドライン発行、各社試験運用開始
2003	「製品化学物質保証体制」構築 グリーン調達基準書等改訂	グリーン調達調査共通化ガイドライン発行、各社運用開始 「製品化学物質保証体制」の説明会開催

キヤノン資材調達情報 URL : [web.canon.jp/procurement](http://web.canon.jp/procurement)  
グリーン調達調査共通化協議会 <http://home.jeita.or.jp/eps>

# 独自技術の積極投入による優れた省エネルギー効果

「オンデマンド省エネルギー技術」など独自の新技术により、製品の省エネルギー効果を充実。2003年度は、キヤノンの製品技術力が認められ、省エネ大賞をダブル受賞しました。

## トピックス 複写機・レーザビームプリンタの省エネルギー技術とその効果

キヤノンでは、複写機やレーザビームプリンタで消費する電力の大部分を占める待機時の消費電力を低減するために2つのオンデマンド省エネルギー技術で対応しています。いずれも、従来のローラー定着技術に対し、大幅に電力消費量を削減し、顧客側での省エネルギーやCO<sub>2</sub>排出量の削減につながっています。

これらの技術開発で、モノクロからカラーまで、省エネルギーに貢献する技術のラインアップが完成したことになります。今後は、さらにこれらの技術を利用した製品ラインアップの充実に努めていきます。

オンデマンド定着技術とIH定着技術  
URL: [canon.jp/ecology/technology](http://canon.jp/ecology/technology)

### オンデマンド省エネルギー技術

オンデマンド定着技術 1990年より搭載

定着フィルム  
セラミックヒータ  
記録用紙  
セラミックヒータ  
加圧ローラ

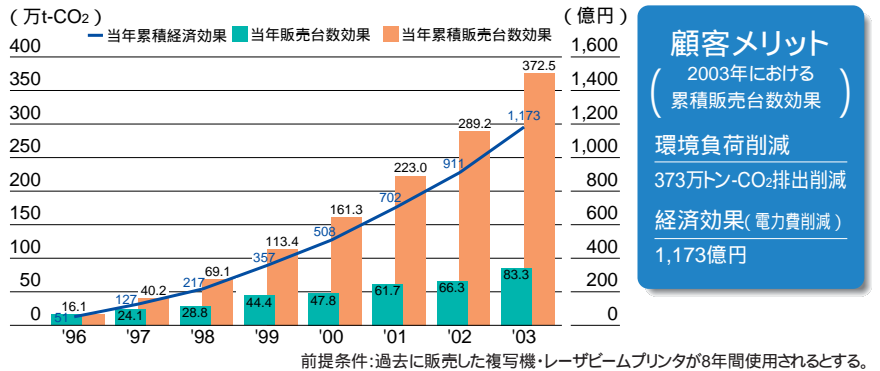
オンデマンド定着技術は、定着フィルムを介して、プリント時のみセラミックヒータで局所的に加熱するため、余分な電力を消費せず、省電力化を実現しています。

IH定着技術 2002年より搭載

交流電流  
コイル  
定着スリーブ  
磁力線  
定着スリーブ  
磁力線  
コイル  
記録用紙  
加圧ローラ

IH定着技術は、電磁誘導加熱を利用したもので、磁力線が金属性のコイルを通る際に生じる渦電流により、定着スリーブを直接加熱するため、熱効率がよく、待機時の加熱が不要です。

### オンデマンド省エネルギー技術搭載製品による効果



**顧客メリット**  
(2003年における)  
累積販売台数効果

環境負荷削減  
373万トン-CO<sub>2</sub>排出削減

経済効果(電力費削減)  
1,173億円

## トピックス インクジェットプリンタの省エネルギー技術とその効果

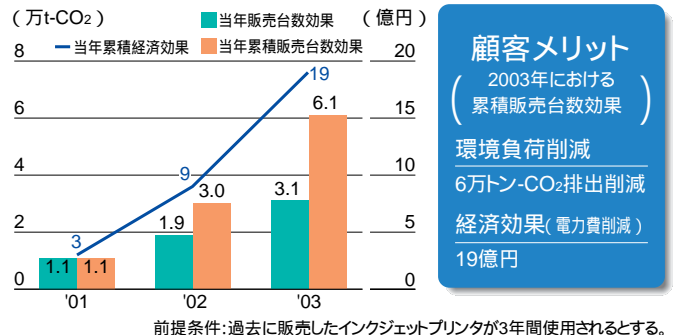
家庭向けが主流であるインクジェットプリンタでは、とくに待機時と電源OFF時の省エネルギー設計を推進しました。2001年秋以降に発売した主要製品では、電源OFF時はもちろん、プリンタ業界でトップレベルの待機時低消費電力を達成しています。

これらの省エネルギー設計のポイントは、プリンタコントロール部にあります。待機時には必要最低限の制御だけを行うよう、CPUにロジック回路部へのクロック停止機能を持たせ、メモリ制御

部やモーター制御部にはプリンタコントロール部の不要な部分の動作を止める仕組みを作り上げてきました。さらに、その指令を電源回路にも送り、CPUやプリンタコントロール部が省エネルギー動作に入ると電源回路部も同様に低消費電力動作に入るよう

改善。これらの設計努力の積み重ねにより、毎年省エネルギータイプの機器を販売、顧客側での効果をもたらしています。

### インクジェットプリンタ省エネルギー技術搭載製品による効果



**顧客メリット**  
(2003年における)  
累積販売台数効果

環境負荷削減  
6万トン-CO<sub>2</sub>排出削減

経済効果(電力費削減)  
19億円





## トピックス キヤノン製品「省エネ大賞」ダブル受賞

キヤノンのカラーレーザープリンタ「Satera LASER SHOT LBP-2410」とインクジェットプリンタ「PIXUS 860i / PIXUS 560i」は、(財)省エネルギーセンター主催の平成15年度省エ

ネ大賞において「省エネルギーセンター会長賞」をダブル受賞しました。キヤノンが省エネ大賞を受賞するのは、3年連続累計6度目となります。

省エネ大賞(省エネルギーセンター)  
<http://www.eccj.or.jp/bigaward/index.html>

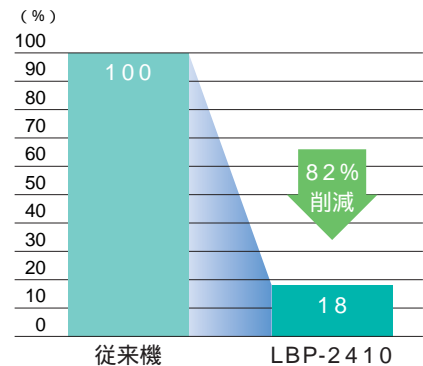
### カラーレーザープリンタ: 「Satera LASER SHOT LBP-2410」

LBP-2410は、フルカラーで毎分4枚(モノクロで毎分16枚)の出力スピードを備えたカラーレーザープリンタです。キヤノン独自のオンデマンド定着方式を初めてカラー機に採用することで、定着器の予熱なし(定着器消費電力0W)からのリカバリタイム0秒を実現。その効果として、標準の使用環境における消費電力を82%削減し、大きな省エネルギー効果をあげています。



Satera LASER SHOT LBP-2410

従来機を100とした場合の比較



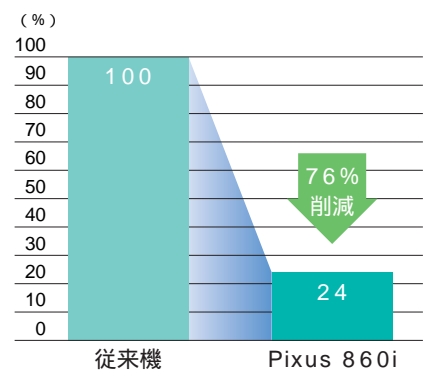
### インクジェットプリンタ: 「PIXUS 860i / PIXUS 560i」

PIXUS 860iは、さまざまな省エネルギー技術を導入した結果、2年前に発売した自社従来機と比較して1日あたりの消費電力を76%減、PIXUS 560iにおいても70%減を達成しています。



PIXUS 860i

従来機を100とした場合の比較



#### PIXUS 860iに採用された省エネルギー技術

- (1) 低消費電力型AC/DCコンバータの採用
- (2) ファームウェアの改善
- (3) ロジック回路部へのクロック停止
- (4) 低消費電力モード制御システム

# 徹底したリサイクル体制の構築で省資源を追求

新品と同じ品質基準を保証したうえで、部品のリユースや回収リサイクルを積極的に推進しています。また、製品の小型化による省資源にも力を入れています。

## トピックス トナーカートリッジの回収リサイクル

1990年よりキヤノンは、「企業が開発、生産、販売したトナーカートリッジを、その企業の責任において世界規模で回収し、再度製品にリサイクルする」という先駆的な取り組みを継続しています。

回収を始めて現在まで、トナーカートリッジの販売数量の拡大、お客様の環境意識の向上により、回収量は年々増加

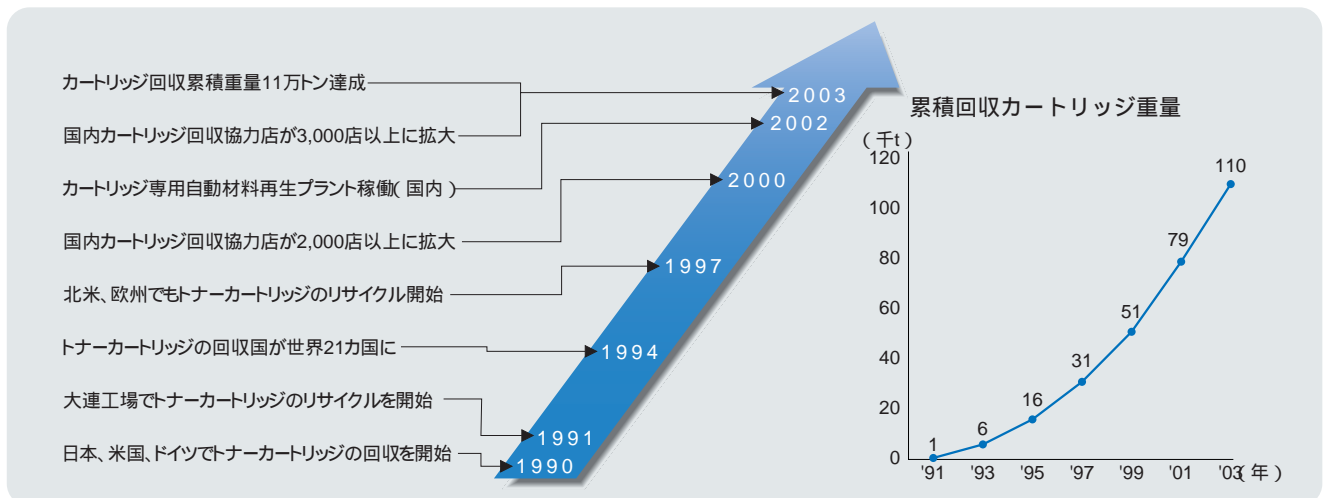
しています。2003年末までに回収したカートリッジの累積は11万トンにのぼり、これをリサイクルすることによって削減できたCO<sub>2</sub>の排出量をLCAにより計算すると、18万トンになります。

キヤノンでは、回収されたカートリッジをリサイクル拠点に集めて分解し、清掃チェックし、部品として再使用しま

す。またプラスチックは再成形し、プラスチック部品として新品のトナーカートリッジに使用します。新規の部品として使用できないものは、適切な方法でリサイクルし【▶P.32】、回収したカートリッジの100%を再資源化しています。

リサイクル  
URL: [canon.jp/ecology/recycle](http://canon.jp/ecology/recycle)

### キヤノンにおけるトナーカートリッジリサイクルの取り組み



## トピックス デジタル複写機のリマニュファクチャリング (REM)

キヤノンでは、お客様から回収した使用済みデジタル複写機のリマニュファクチャリングに取り組んでいます。リマニュファクチャリングとは、回収した製品を分解し、再使用できる部品と磨耗・劣化した部品を選別した後、洗浄や部品の交換等の作業を経て、新品と同じ品質基準を保証しながら再生するというものです。今後も高い品質を保持しながら資源の有効活用に貢献する再生機のシリーズ化を推進していきたいと考えています。【▶P.32】

### デジタル複写機リマニュファクチャリングの例 (国内)



GP405



GP605

製品名	GP405 (41枚機)	GP605 (60枚機)
販売開始時期	2002年	2004年
再生部品使用率	質量比	82%
	部品点数比	87%



パフォーマンス  
関連ページ  
P.53-54

## トピックス 製品の小型化・コンパクトデジタルカメラ IXY DIGITAL L

キヤノンでは、ユーザーの使いやすさも視野に入れ、製品の小型化・軽量化による省資源化を積極的に推進しています。

2003年には、400万画素クラスで世界最小(2003年9月12日プレスリリース発表時点)のデジタルカメラIXY DIGITAL Lを商品化。高密度設計や外装材への新素材アルミ・マグネシウム合金使用などにより、薄さ18.5mm、質量およそ100gという小型化を実現しました。【▶P.29】

また、包装における緩衝材として、間伐材・古紙を使用した省資源化も図っています。

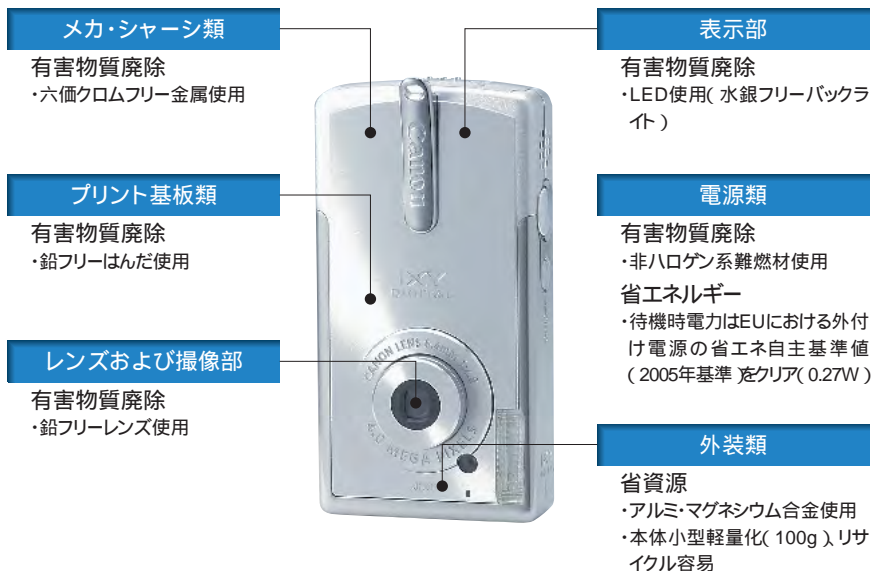
LCA<sup>1</sup>による環境負荷の定量的開示手段であるエコリーフ(エコラベルタイプ<sup>2</sup>)に関するシステム認証を、2003年12月にスチルカメラ(銀塩フィルム用カメラ、デジタルカメラ)の分野において、初めてキヤノンが取得しました。

## トピックス 半導体露光装置の再生

ドイツにあるキヤノンギーセンでは、主要製品の1つである半導体露光装置(ステッパー)の再生を開始しました。同社は、複写機の生産を行う一方で、REM複写機の生産・部品リユースの実施など、ヨーロッパ地域におけるリサイクル拠点【▶P.31】として重要な役割を果たしてきました。

ステッパーの再生は、2001年秋にユニットの修理からスタート。複写機を担当していたメンバーが世界最先端技術により、2003年11月に本体再生ステ

### IXY DIGITAL L 環境配慮設計



この認証取得にあわせ、デジタルカメラ IXY DIGITAL Lについても、エコリーフ登録商品として公開しています。

エコリーフ(キヤノン)  
URL: [web.canon.jp/ecology/ecolabel](http://web.canon.jp/ecology/ecolabel)  
エコリーフ(産業環境管理協会)  
[http://www.jemai.or.jp/CACHE/ecoleaf\\_news.cfm](http://www.jemai.or.jp/CACHE/ecoleaf_news.cfm)

1: LCA  
ライフサイクルアセスメント(Life Cycle Assessment)、製品の原材料から生産・流通・消費・廃棄(リサイクル)まで、製品の一生を通じて環境に与える負荷を客観的・定量的に評価する手法。

2: エコラベルタイプ 型  
エコ(環境)ラベルは、環境の負荷が小さく優れた製品などの使用を普及・促進させるために、製品などが環境に与える影響に関する情報をラベルの形で表示するもので、ISOにより3タイプに分類されている。この内、タイプ 型ラベルは、LCAによる定量的環境情報を表示したものである。

ッパー1号機「FPA-3000EX5」を完成させました。

この「FPA-3000EX5」は、ヨーロッパ・東南アジア間の顧客ニーズを結び、オーバーホールによる新品同様の機能再生と新しいユーザーの希望に沿った仕様への変更を実現。これらの取り組みは国内でも実施しており、今後も需要が増えると考えられます。キヤノンは、一度役割を終えた装置に新しい活躍の場を与えることで、資源循環型社会構築へ貢献していきます。



再生ステッパー1号機の調整作業風景

## 社会・経済・環境面でマネジメントを充実

「コンプライアンス週間」による意識づけや、「環境経営」をテーマとする投資家向け説明会の実施など、マネジメント体制の充実に向けた施策を、積極的に展開しています。

### トピックス コンプライアンスの推進

キヤノンは2004年1月、社長を委員長とし、役員・各本部の責任者等で構成される「企業倫理委員会」を設置しました。企業倫理委員会は、全役員・社員が共通の価値観として遵法・企業倫理意識を共有すること、また、行動をとるにあたり遵法・企業倫理を確実に意識する企業風土を醸成し、事業活動の透明性・健全性を高めることを目的としています。

企業倫理委員会では、キヤノンが果た

すべき遵法・企業倫理についてのさまざまなトピックスについて議論していくとともに、年に2回、全役員・社員の意識高揚をねらいとした「コンプライアンス週間」を主催します。2004年1月に実施した第1回「コンプライアンス週間」では、「どのような姿勢・態度で社会と接するべきなのか、また、社会に対しどのような責任を果たしていくべきか」という視点で、職場単位での活発な意見交換を行いました。



第1回「コンプライアンス週間」ポスター

### トピックス プライバシーマーク取得および個人情報保護管理体制の構築

かねてより個人情報保護に積極的に取り組んできたキヤノンは、その活動の一環として、2003年8月にプライバシーマークの認証を取得しました。一般的に特定の事業部門のみで取得するケースが多いなか、キヤノンが取得したプライバシーマークの適用範囲は全社に及びます。

こうした取り組みはグループ全体でもすすめており、2003年11月には、キヤノン販売およびキヤノン電子でもこの認証を取得しました。

これらの認証は、経営トップによる個人情報保護への高い意識に基づき、個人情報保護コンプライアンス体制が整備されていることを対外的に証明するものです。また、2005年4月より本格的に施行される個人情報保護法への対応も整ったこととなります。

キヤノンは、今後もさらに磐石な個人情報保護体制を確立し、個人情報の漏洩リスクを回避し、お客様の信頼に応えていきます。



：プライバシーマーク  
個人情報の取り扱いが、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム( JISQ15001 )に合致している事業者に付与される認定マークで、財団法人日本情報処理開発協会( JIPDEC )により、評価・認証される。

プライバシーマーク®制度 <http://privacymark.jp>

### トピックス 消費者志向体制で優れた成果

キヤノンでは、各国のコールセンターからの情報を品質システム推進センターに一元集約して、問い合わせ件数の推移や品質傾向、顧客視点からの商品品質をグローバル規模で把握し、それらの有効な情報を各関係部門へ効果的にフィードバックする「CATS( コール情報分析システム )」を開発。このシステムにより、お客様の声の集計、分析のスピード化が図られ、品質向上、顧客満足向上へのさ

らなる迅速な対応等が可能となりました。【▶P.42】

こうした成果が認められ、2003年3月にCATSワーキンググループが「平成14年度消費者志向企業活動功労者賞」を受賞しました。



消費者志向企業活動功労者賞の受賞

：消費者志向企業活動功労者賞  
経済産業省主催。消費者ニーズの広範かつ迅速な把握、企業経営への的確な反映など、消費者志向体制の整備で優れた成果をあげた個人、グループを表彰している。  
消費者志向優良企業等表彰制度 <http://www.nissankyo.or.jp/yur/340.html>



## トピックス 環境経営をテーマに投資家向け会社説明会を開催

キヤノンは、2003年6月、下丸子本社にて、証券アナリスト、機関投資家、シンクタンクほか、合計88名の方々を招き、キヤノンの環境経営について会社説明会【▶P.24】を開催しました。これは、一企業としては国内初の試みです。

当日は、グローバル環境推進部長の江村祐輔常務取締役による2010年目標（ファクター2）を含む環境戦略についての説明と質疑応答、環境配慮製品・技術の展示と個々の疑問点等に対する説明

を行いました。

この説明会を通じて、環境保証活動と経済の両立をめざすキヤノンの環境経営を直接アピールできたことで、投資家の方々に認識を深めていただき、かつ貴重なご意見・ご要望をいただくこともできました。【▶P.65】

今後も、このようなステークホルダーとの直接対話を国内外で行っていくことを検討しています。【▶P.39】

また、これらの活動を通じ、キヤノン

はグローバルベースで機関投資家から高い評価を得ています。【▶P.47】



「環境経営」投資家向け説明会

## トピックス GRI2005年ガイドライン改訂への参画

キヤノングループは、サステナビリティ<sup>1</sup>情報開示を社会的責任としてとらえ、今後さらに積極的に展開していきます。その一環として、ヨーロッパで活動しているGRI<sup>2</sup>に2003年12月に日本企業では初めてステークホルダー団体<sup>3</sup>として参加。GRIの活動を支援するとともに、2005年版ガイドラインに向けた改訂作業に参画します。

GRIのガイドラインは、これまで欧米

主導で検討されてきたため、日本の産業界の事情などが反映されていない部分がありました。キヤノンでは、改訂作業への参加を通じて、日本企業の取り組みなどを伝え、よりグローバルな視点が反映されるよう努めていきます。

1:サステナビリティ  
地球環境・社会が将来にわたって持続的に発展していくためには、企業活動を含むさまざまな活動において、経済・環境・社会的側面について配慮し統合的に取り組むことが重要であるという考え方。

2:GRI(Global Reporting Initiative)  
オランダに本部をおくNPO法人で、サステナビリティレポートの世界標準となるGRIガイドラインを2000年に発表。以来、その普及・改訂等の活動を行っている。  
3:GRIステークホルダー団体(OS)  
GRIの新しい賛助会員制度で、GRIのグローバル・ガバナンスの根幹となる存在である。



## トピックス 海外で環境配慮技術・製品の展示を積極的に実施

キヤノンでは、海外での展示会の積極的な開催・参加を通じて、環境保全の重要性や、自社の環境配慮技術・製品への取り組みをアピールしています。【▶P.40】



Canon Asia Expo 2004



同Expoでの環境コーナー

アメリカ地域	2004 International Consumer Electronics Show( CES )( ラスベガス・米国 )
ヨーロッパ地域	Canon Concerto 2004( フランクフルト・ドイツ )
アジア地域	Canon Asia Expo 2004( 上海・中国 )
オセアニア地域	Sustainable Business Conference 2003( オークランド・ニュージーランド )

2003年～2004年4月までの海外展示会

# グローバル優良企業グループをめざす経営体制

世界各地で親しまれ、尊敬される企業をめざすグローバル優良企業グループ構想を実現すべく、すべての従業員が、行動指針や行動規範に基づいた行動を実践しています。

## 経営姿勢

キヤノングループは、新しい技術や製品ジャンルを創り出し、これを世界の適地で事業化することなどにより、世界の人人々、地域、社会に貢献すること、遵法を旨とし、公正かつ誠実に事業活動を遂行することを経営姿勢としています。

企業の存続価値の第一義は、利益の追求です。ただしそれは、一企業の経済的な利益のみでなく、製品をお使いいただくことによるお客様の利益、雇用の創出、地域の活性をはじめとする「世界の繁栄と人類の幸福」という広い意味での利益であるとキヤノンはとらえています。

このような全人類の利益に貢献できる企業になるためには、「企業の成長と発展を果たす」ことが必要です。それに

は、従業員の生活の安定と向上、株主への利益の還元、社会への貢献、持続的発展をするための自己資本(利益)を生み出すこと、の4つが必要条件であり、この条件を満たせなければ企業の存続価値はないと考えています。

## キヤノンの経営革新活動

創業以来、常に公正な利益還元の仕組みを追求してきたキヤノンは、1996年から「グローバル優良企業グループ構想」をスタート。企業体質のいっそうの改善に取り組んでいます。この経営革新の目的は、単に売上高や事業規模の拡大をめざすのではなく、企業としての持続的な成長に必要な企業価値の向上をめざすことです。

その基盤となるのは、キャッシュフローの重視と全体最適を追求する連結経営で、その推進のために1997年に「連結事業本部別業績計算制度」を導入し、事業本部別の連結決算と業績評価を開始。資本の効率化を図るためにROEなどの経営指標を取り入れ、その上で、製品の高付加価値化、セル生産を中心とした生産革新、研究開発における知的財産戦略(特許)などを推進しています。

2001年からは、企業価値のさらなる拡大を図り「真のグローバルエクセレントカンパニー」をめざす「グローバル優良企業グループ構想」フェーズをスタートしています。

: ROE (Return On Equity)

ROE(%) = 税引き利益 / 自己資本 (×100%)  
自己資本を使ってどの程度利益をあげることができたかを見る財務指標。

## グローバル優良企業グループ構想(1996~2005)

### ビジョン

共生の理念のもと、世界各地で親しまれ  
尊敬される企業をめざす

### 目標

1. 全事業世界No.1
2. 強靱な研究開発力
3. グループ全体で無借金経営実現
4. 常に挑戦し続ける風土

### 意識改革

全体最適の追求  
利益志向への転換

### 連結経営の推進

「連結事業本部別業績計算制度」  
の導入(1997年)  
事業本部別の連結決算  
事業本部別の業績評価

### 企業の4つの目的

社員の生活の安定  
株主への利益還元  
社会への貢献  
存続への先行投資

### 企業革新の断行

キャッシュフロー経営の実行  
不採算事業からの撤退

### 生産革新

コンペア方式からセル方式へ  
多能工の活躍  
知恵テク  
(自分のツールは自分で作る)  
ジャストインタイムの実施

### 開発革新

3D-CADの完全導入  
カラーテクニカルセンター、  
カラースタジオの設置  
「試作レス」への挑戦

### 販売革新の着手

販売子会社の再編・統合  
ソリューションビジネスの強化  
汎欧ビジネス体制の構築  
中国およびアジアビジネスの強化

### 新多角化

本社新規事業の育成  
基礎研究の強化  
グループ多角化  
各社の自主事業強化  
国際多角化  
世界三極体制の確立



## キヤノン行動指針

「真のグローバルエクセレントカンパニー」を実現するためには、社員一人ひとりが「エクセレントパーソン」である必要があります。

キヤノンでは、創業当時から「三自の精神」を原点とする社員の行動指針を掲げ、社員がその行動指針を理解、実践してきました。三自の精神とは、自発・自治・自覚のことで、社員は、何事も自ら進んで積極的に行い(自発)、自分自身を管理し(自治)、自分が置かれている立場・役割・状況をよく認識する(自覚)姿勢で前向きに仕事に取り組むことが求められています。

その結果、進取の気性を発揮するという企業風土が培われ、新境地を切り開き、グローバル化・事業多角化等の展開、発展・成長を続けてきました。2003年には、社員がこの行動指針を再認識する契機として、冊子「キヤノン 行動指針」を作成しました。

### 行動指針

- 三自の精神  
自発・自治・自覚の三自の精神をもって進む
- 実力主義  
常に、行動力(V)専門性(S)想像力(O)個性(P)を追求する
- 国際人主義  
異文化を理解し、誠実かつ行動的な国際人をめざす
- 家族主義  
互いに信頼と理解を深め、和の精神をつらぬく
- 健康第一主義  
健康と明朗をモットーとし、人格の涵養につとめる

## キヤノングループ行動規範

キヤノンがめざす「真のグローバルエクセレントカンパニー」とは、お客様、取引先、地域ほか、企業をとりまくさまざまなステークホルダーとよい関係を保ち、社会的責任をまっとうできる企業です。その目的達成のためには、企業グループに属する一人ひとりの役員や社員が自覚をもち、公正、誠実かつ適法に事業活動を行うことが不可欠となります。

キヤノングループでは、1992年にキヤノンおよびキヤノン販売の役員、社員を対象とした「キヤノン行動規範」を制定し、業務の遂行にあたり守らなければならない規準を定めていました。しかし、その後、グループ経営の世界的規模での拡大に伴いグローバルな基本ルールが必要となったことから、内容を刷新して2001年8月に全世界のグループ企業の役員、社員を対象とした「キヤノングループ行動規範」を制定しました。

2003年12月末日現在、グループ行

動規範は、日本語版のほか、英語、フランス語、中国語など9言語の翻訳版を発行し、グループ各社でその浸透に努めています。

また、グループ行動規範の精神をより深く浸透させるために、新入社員研修、新任課長研修、新任部長研修等の社員研修を定期的実施。2003年春には「コンプライアンス・ミーティング」をすべての職場で開催し、日常業務のさまざまな場面のなかで法令遵守や倫理的行動をいかに実践していくべきかを議論しました。



キヤノングループ行動規範

### キヤノングループ行動規範の項目

#### 経営姿勢

##### 社会への貢献

優れた製品の提供 / 消費者保護 / 地球環境保護 / 社会文化貢献 / コミュニケーション

##### 公正な事業活動

公正競争の実践 / 企業倫理の堅持 / 適切な情報提供

#### 役員・社員行動規範

1. 企業倫理と法の遵守  
公正・誠実 / 適法な業務遂行 / ルールの適正解釈
2. 会社資産の管理  
資産の厳格管理 / 不正利用の禁止 / 知的財産権の保護
3. 情報の管理  
ルールに基づく取り扱い / 私的利用の禁止 / インサイダー取引の禁止 / 他社情報の不正取得の禁止 / 他社情報の適切な取り扱い
4. 利益相反と公私の区別  
利益相反の回避 / 贈与・接待・利益供与の禁止 / 未公開株式の取得禁止
5. 職場環境の維持・向上  
個人の尊重と差別の禁止 / セクシャルハラスメントの禁止 / 銃刀・薬物の持込禁止

# 独自の理念に基づくガバナンスを確立

グローバルな事業活動の基盤となるガバナンス体制をキヤノン独自の理念に基づいて構築し、法規制対応、セキュリティ対策、情報公開等に取り組んでいます。

## ガバナンス体制

キヤノンは、継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化がきわめて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しています。

コーポレート・ガバナンスの方法は一律ではなく、それぞれの国や会社にとって最も合理的なものを追求すべきです。キヤノンのコーポレート・ガバナンスは、商法に基づく取締役・監査役制度に加え、独自の内部監査制度、経営状況についての情報開示体制等により構築されています。このようなガバナンス体制は、外国人株主が49.8%(2003年末)に達していることから、国際的にも理解されていると信じています。

## 取締役

取締役は27名で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことをめざし、社外取締役は採用していません。現在、重要案件については、原則として、全役員が参加する取締役会や経営会議で決定する仕組みとなっています。さらに、全社横断組織として重要経営テーマごとに各種経営専門委員会を設置しています。各委員会はスピーディで合理的な意思決定をめざすと同時に、事業本部制の補完とチェック機能を果たしています。

## 監査役

社外監査役2名を含む4名の監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会および経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの営業の報告の聴取や重要な決議書類等の閲覧、さらには業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しています。

## 内部監査

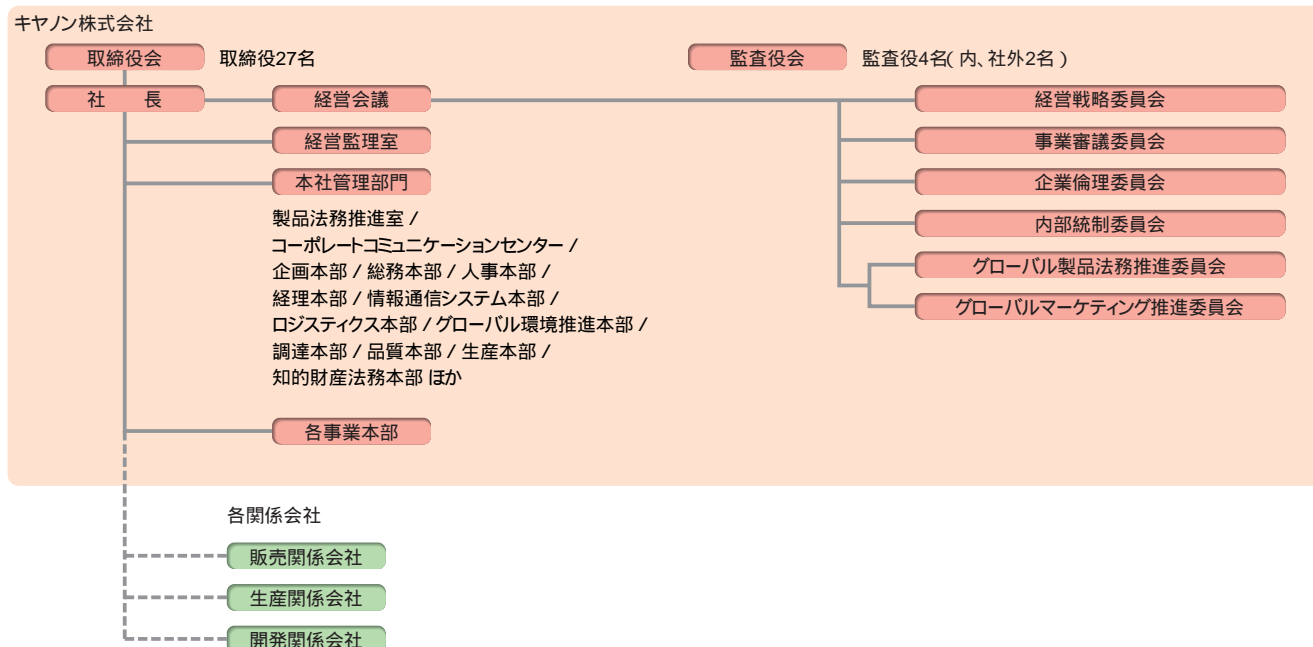
内部監査部門である経営監理室が、遵法、リスクマネジメント、内部統制システム等の監査を実施し、評価と提言を行っています。また、品質や環境、情報セキュリティ、物理セキュリティ、安全保障輸出管理等の各種監査は、それぞれの統括部門が経営監理室と連携して実施しています。

### 内部監査の主な担当部門と内容一覧

経営監理室	経営監査、業務監査、会計監査、コンプライアンス監査(法令/社内規程/社会的規範・倫理等の遵守状況について)等
品質本部	品質保証活動について
グローバル環境推進本部	環境マネジメントと環境管理上の実績について
情報通信システム本部	ITなど情報面の安全確保について
総務本部	物理面の安全確保について
ロジスティクス本部	安全保障輸出管理について

## キヤノンのガバナンス体制

(2004年4月1日現在)







## グローバルな製品法務活動

国内外の各種法律については、グローバル製品法務推進委員会が、その動向を調査・分析し、経営・事業活動での対応を検討しています。

法律テーマごとにワーキンググループを随時編成し、経営会議付議・対応を行うとともに、主要法規への対応のためのガイドライン・ガイドブックの作成・発行、全社への周知徹底を図っています。その他、全社およびグループ各社の関連部門へ向けた法律対応業務サポートを実施。現在、製品に関する法律分類について、ほぼすべて対応しています。

グローバル製品法務推進委員会の主な活動領域

輸出規制、ダンピング、独禁法、製造物責任(PL)、アフターサービス、環境(RoHS、WEEEなど)、IT、情報管理、ディスプレイ、著作権、国際税法、地域法(米国、欧州、中国等)の法律の動向など

## セキュリティ

2001年に米国で発生した同時多発の惨事などを踏まえ、世界はさまざまなリスクに備え、対策を打ち出し、安全を確保しようとしています。キヤノンでも、

情報面と物理面の両面について、セキュリティ強化を図っています。

ITなどの情報面については情報通信システム本部が、物理面については総務本部が中心となって社内規程等を定め、予防管理の徹底を含めた各種対策をすすめています。

## 輸出管理

あらゆる電子機器には、使用されている個々の技術が予期せぬ目的に転用されるリスクがあります。このリスクを避けるために、「外国為替及び外国貿易法」「米国輸出管理法(米国再輸出規制)」「キャッチ・オール規制(大量破壊兵器不拡散のための輸出規制)」などの輸出を規制する法令があります。

輸出企業であるキヤノンも、その遵守のためのコンプライアンスプログラムを制定し、貨物や技術の判定、顧客の審査、監査、教育などを実施。関連法規の遵守、社会的責任の遂行、リスクマネジメントの観点から「キヤノン輸出関連法規遵守規程」をはじめとする社内関連規程を定め、輸出管理を徹底しています。

## 情報公開

キヤノンでは、経営・事業戦略・業績に関する情報を「正確」「公平」「タイムリー」に資本市場に伝達することで、「資本市場からの信頼を獲得し」「企業価値の向上」につなげることがIR活動の重要な目標だと考えています。これを達成するための指針として「ディスクロージャーガイドライン(資本市場に対する情報開示原則)」を定め、それに従ってIR活動を実施しています。

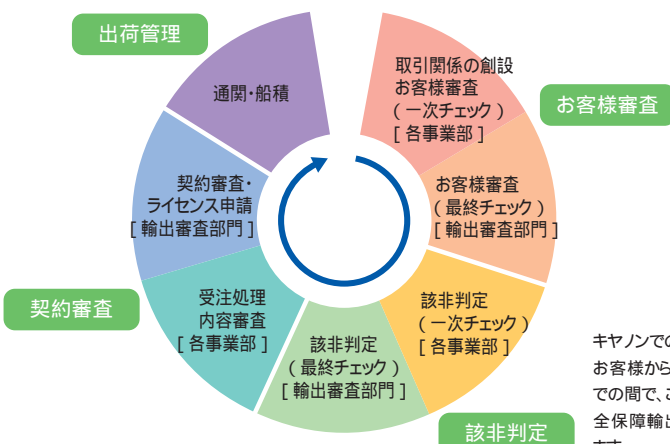
主な活動として、機関投資家・証券アナリストを対象に、四半期ごとの決算説明会、社長による経営方針説明会、事業戦略説明会などを定期的に行っています。また、外国人持ち株比率が高い(2003年末49.8%)という状況から、欧米にもIRの拠点を設置し、各地域からの問い合わせに迅速に対応する体制を整えています。また、ホームページでは、日本語だけでなく可能な限り英語でも同じ内容でかつ同時に掲載を行うとともに、音声や動画データも適宜取り入れています。

開示ルール上の規制にも慎重に対応し、未公開情報の厳格な管理を心がけ、インサイダー取引などを誘発しないよう留意しています。一方、経営や事業運営に役立つように、資本市場のキヤノンに対する評価等を随時社内へ報告しています。

企業のIR活動に関する機関投資家を対象としたアンケート調査(日本経済新聞社)では、もっとも高い評価を受ける等、キヤノンのIR活動は外部から高い評価を受けています。

キヤノン投資家向け情報  
URL: [www.canon.co.jp/ir](http://www.canon.co.jp/ir)

輸出管理フロー



キヤノンでの輸出管理実務においては、お客様からの引き合い開始から出荷までの間で、このようなプロセスがあり、安全保障輸出管理上の審査を行っています。

# グローバルな推進体制で、的確な環境保証活動を展開

スピーディな意思決定を可能にする体制を構築し、環境業績評価制度や新たな環境パフォーマンス分析手法を活用して、環境経営の向上に努めています。

## グローバル環境推進体制

キヤノングループ全体の環境経営を統括するグローバル環境推進本部のもとに、環境戦略の立案・推進と技術開発の推進を担う環境統括・技術センター、環境事業化を担う環境事業化推進センターを設けています。また、各事業本部、各事業所に管理部門を設置し、環境問題へ対応しています。一方で、経営会議のもと、2003年5月にグローバル環境専門

委員会を新設し、環境経営についての戦略立案等を行っています。

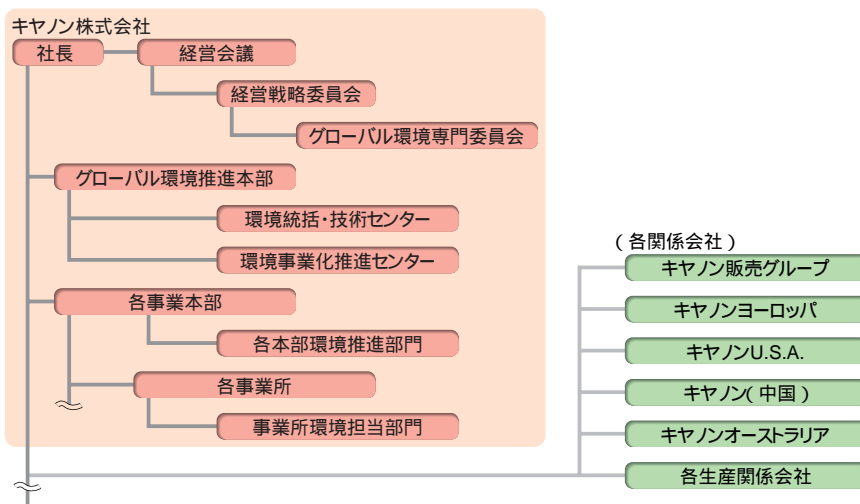
さらに、世界各地域の関係会社と連携をとりながらグローバルベースの環境保証活動を推進しています。このような組織体制により、グローバルな環境への取り組みの成果を全事業で共有し、経営陣がより主体的に環境問題に関与し、スピーディな意思決定ができる体制を構築しています。

## 環境関連の保証規程

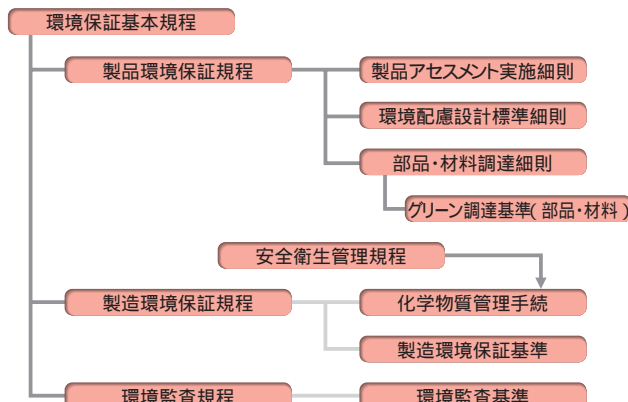
キヤノンでは、各種の環境規程の体系を整備し、グループ内の環境保証に対する方向性を明確にしています。製品に関する環境活動は、「製品環境保証規程」などにに基づき実行され、製品アセスメントによって保証されます。また、事業所に関する環境活動は、製品・製造環境保証規程や環境マネジメントシステム ISO14001【▶P.33】【▶P.49】により実行されます。さらに、これらの規程・基準が確実に実施されていることを検証するために、「環境監査規程」を設定。社内外の専門家による監査や自主的に実施する監査の権限を明確にしています。

：製品アセスメント  
製品の開発段階で、その製品の環境負荷をあらかじめ評価し、その軽減措置を製品の中につくり込むこと。

グローバル環境推進体制図



環境保証規程および関連規程



<b>環境保証基本規程</b>	製品環境、製造環境、環境監査の各規程とグリーン調達基準を結びつけ、すべての環境保証活動を含む。
<b>製品環境保証規程</b>	製品アセスメントガイドライン、環境配慮設計ガイドラインを規定し、製品開発のプロセスや製品設計上で配慮すべき点を明確化。また、「製品有害化学物質」基準により、製品を環境面でも安全にご使用いただけるよう規定。
<b>製造環境保証規程</b>	すべての事業拠点で実施しなくてはならない「基準」を製造環境保証基準として明確化し、すべての立地国、地域において同一レベルの水準を達成することを義務としている。



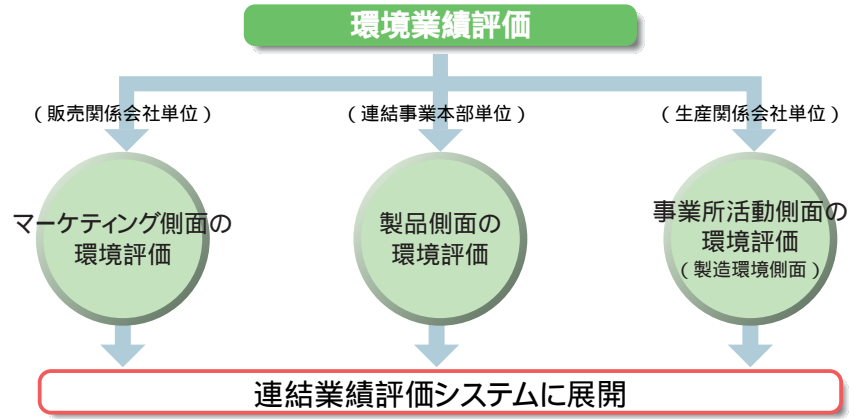
## 環境業績評価制度

連結経営管理システムの基盤である「連結業績評価制度」【▶P.8】において、2001年より「環境業績評価」を実施しています。連結事業本部と主要な生産関係会社・販売関係会社を評価対象とし、グローバル環境推進本部が評価します。連結事業本部と生産関係会社については環境パフォーマンス重視、販売関係会社は環境管理体制の整備状況を重視しています。

連結業績評価の総得点に占める環境の割合は約10%で、結果は半期に一度発表されます。

導入の成果は、すでに環境活動の実績、収益の向上として表れています。今後も環境経営の進展に合わせて新規評価項目を導入し、環境経営の向上に効果的な内容へと改善していきます。

：環境パフォーマンス  
企業の事業活動が環境に与える影響(環境負荷)やそれにかかわる対策の成果。



### 各評価基準

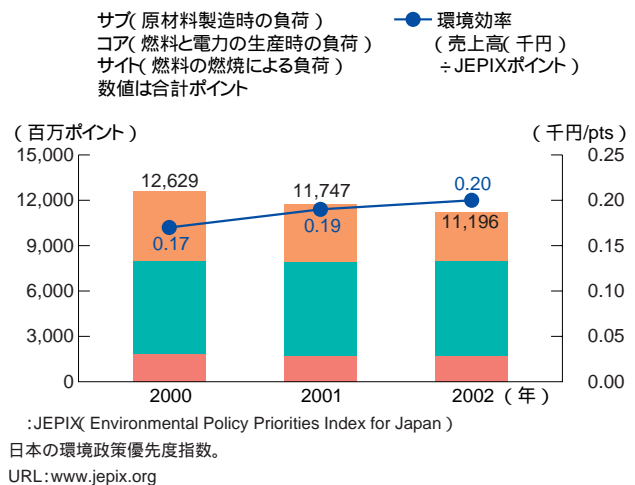
連結事業本部	1) エネルギー消費効率: 前機種との比較、中期環境目標達成状況など。 2) 省資源: リサイクル材、リユース部品の使用状況、製品の軽量化・小型化、中期環境目標達成状況など。 3) 製品化学物質保証体制確立状況: RoHS指令対応状況。
生産関係会社	1) 社内環境基準の遵守: 排水や排ガスについて法規制を上回る自主基準を設定しており、この基準の遵守状況。 2) 省エネルギー: エネルギー消費削減目標達成率。 3) 廃棄物削減: 目標達成率(廃棄物削減および再資源化)。 4) 化学物質排出削減: PRTR法対象物質と社内で設定した管理対象のBランク・Cランク物質の排出量削減目標達成率。
販売関係会社	1) EMSの構築: 推進体制の構築、目標の設定、環境教育の実施状況。 2) 製品リサイクル: 回収状況の把握とリサイクル率。

## トピックス 新しい環境パフォーマンス手法・JEPIX

JEPIXとは、科学技術庁、環境経営学会、環境格付機構で開発した新しい環境パフォーマンス手法であり、日本の環境政策をもとに作成された、種々の環境影響を単一の環境負荷単位で評価する手法です。企業への導入を促進するために2003年に発足したベンチマーキングプロジェクト(ICU文部科学省21世紀COE研究プロジェクト)に、キヤノンを含むさまざまな分野の企業が参加し、データ提供等により事例研究を行っています。

この手法により2000年から2002年のキヤノンの実績を評価すると、2002年は全体の環境負荷(JEPIXポイント)が2000年比で11%削減され、環境効率(売上高÷JEPIXポイント)は、17%改善されています。今後も、キヤノンは、環境効率向上のための環境パフォーマンス手法の研究・実用化をすすめていきます。

### 環境負荷および環境効率の推移



# 環境技術・ビジネスの展開をさらに拡大

環境負荷低減のため、環境技術の開発・実用化をすすめています。

さらに、これらの技術を広く活用していただくため、環境ビジネスも展開しています。

## キヤノンの環境技術開発

キヤノングループでは、製品や製造工程での環境負荷を低減するため、数々の環境技術を開発してきました。製品分野では、省エネルギーや製品リサイクル技術、各種有害物質代替技術などを開発・採用し、製造工程の環境負荷低減のためのさまざまな技術を実用化しています。

これらの研究・開発が実を結び、低圧プラズマや光機能水による分解技術を実用装置化しました。また、これらの技術を産業界・社会全体で活用していただくため、事業化展開をすすめています。

## 環境技術のビジネス展開

2002年7月に「環境事業化推進センター」を設立し、環境ビジネスへ参入。2003年2月の「土壌汚染対策法」施行を機に、土壌地下水の環境調査・評価および汚染地の浄化対策エンジニアリング事業を立ち上げました。環境分析技術では15年以上の研鑽歴があり、さらに超微量分析やRoHS指令対応などの製品環境分野へ分析事業を発展させました。有害物質の無害化技術はいくつかの環境機器製品を生み、これらの販売事業もスタートしました。



環境分析試験所における国際規格「ISO/IEC17025(ガイド25)」を取得し、広範囲な環境分析事業を展開している環境事業化推進センター

環境分析事業 URL: [canon.jp/eab](http://canon.jp/eab)

### 環境配慮技術の開発・導入の状況

技術開発・技術導入状況		参照ページ
<b>環境事業化技術</b>		
VOCs無害化技術	大気圧プラズマ処理技術による空気質環境の浄化技術を開発(市販機より高性能を実現)	P.28 <sup>1</sup>
光機能水による土壌汚染分解技術	分解処理能力他社比3倍に向上(実証機導入)	P.28 <sup>1</sup>
環境測定・評価技術	水質、大気、土壌、騒音、振動、臭気、特定構築物、作業環境の環境分析から製品含有有害物質分析へ事業を拡大	P.33 <sup>2</sup>
<b>製品・部材の環境負荷最小化技術</b>		
オンデマンド省エネ技術(オンデマンド定着技術、IH定着技術)	複写機、レーザービームプリンタのモノクロ、カラーのオンデマンド省エネルギー技術のラインアップを完了	P.15
鉛フリーレンズ	EFレンズの一部を除き廃絶を完了	P.13 <sup>1</sup>
鉛・ハロゲンフリー技術	鉛フリー配線ケーブルを開発(被覆材の鉛(カルシウム、マグネシウム)し、複写機やプリンタに全面採用) ハロゲンフリープリント基板の開発(ハロゲン(リン酸系)を使用して難燃化を達成)	P.13 P.54
クロメートフリー技術	有機被膜のクロメートフリー鋼板を採用、2004年末を目標に全製品採用予定	P.13 <sup>1</sup>
<b>製品リサイクル技術</b>		
プラスチックリサイクル技術	リサイクル材をバージン材で包み込んで成形する技術を開発し、デジタル複合機iR3300をはじめとするiRシリーズ6機種に採用 大量再生プラスチックが使用できる薄肉多層射出成形技術の開発に着手	P.28 <sup>1</sup>
包装材の省資源化	トナーカートリッジ用の新包装材を開発・導入	P.38
カートリッジリサイクル技術	トナーカートリッジ専用の全自動リサイクルプラント開発・導入(キヤノンエコロジーインダストリー)	P.32
<b>生産の環境負荷低減技術</b>		
ガラススラッジ半減技術	光学ガラスメーカーと共同で、レンズ成型形状、レンズ研磨加工技術を開発し、ガラススラッジを従来比50~80%削減。コンバクトカメラ等へ採用	P.36 <sup>1</sup>
特殊溶剤・ガス廃絶技術	地球温暖化物質(PFCs、HFCs、SF <sub>6</sub> )について半導体製造以外で廃絶完了	P.55
排水処理技術	排水のクロズドシステム導入(大分キヤノンマテリアル、宇都宮、平塚、綾瀬、裾野)	P.36 <sup>1</sup> P.56

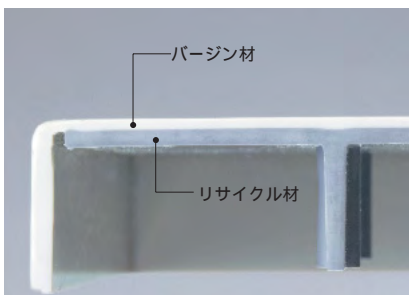
1 URL : [canon.jp/ecology/technology](http://canon.jp/ecology/technology)

2 URL : [canon.jp/eab](http://canon.jp/eab)



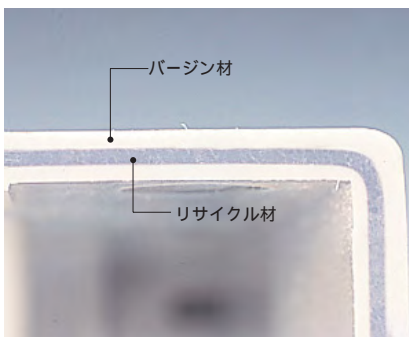
## プラスチックリサイクル技術

グリーン購入法や各国のエコラベル等の改正の動きのなかで、より多くの資源循環が求められてきます。そこでキヤノンでは、成形機メーカーと共同でより多くのリサイクルプラスチックが使用できる薄肉多層射出成形技術の開発に着手しました。この技術では、肉厚1.8mm以下、リサイクル材の使用比率80%以上を目標としており、現在のサンドイッチ成形部品よりもさらにコストダウンさせることをめざしています。



薄肉多層射出成形品（検討品カットモデル）

：サンドイッチ成形  
部品を成形する際に、再生した樹脂を未使用素材で外側から包むように一体成形する技術。再生樹脂混合率が最大30%まで可能。



サンドイッチ成形品（カットモデル）

## 大気圧プラズマによるVOCs分解技術

有害化学物質である揮発性有機化合物（VOCs）の無害化技術として、さまざまな方式が検討されていますが、キヤノンが着手しているのは、最も簡便で分解効率が高い「大気圧プラズマ分解方式」です。

誘電体にBaTiO<sub>3</sub>（チタン酸バリウム）を利用した実験プラントでは、ガスの濃度に関係なく分解率90%以上を達成しています。現在、パイロットプラントによるスケールアップの検討、二次生成物の確認と処理方法の確立、小型ユニット開発に取り組んでいます。一般ユーザー向けの大気質浄化装置の開発にも2003年より着手し、既存の市販機以上のレベルまで性能を向上させました。



大気圧プラズマVOCs分解装置

## 光機能水による土壌汚染分解技術

1999年にキヤノンが開発し、学会発表して注目を集めた技術が、「光機能水」によるトリクロロエチレン（TCE）分解法です。

この技術は、機能水の使用と光の照射の2要素からなっており、機能水とTCEを混合して光を照射するとTCEが分解されます。この光機能水の技術では、1,000mg/リットルを超える高濃度のTCEでも200～300分以内に環境基準値以下にすることができます。検討を重ねた結果、処理能力を他社比3倍まで向上することができ、現在、実証プラント導入による確認を行っています。さらに、この技術はテトラクロロエチレンやジクロロメタン、クロロベンゼンなどの多種にわたる有機溶剤の分解にも有効であることが確認されています。



ガス処理型光機能水処理装置実証機

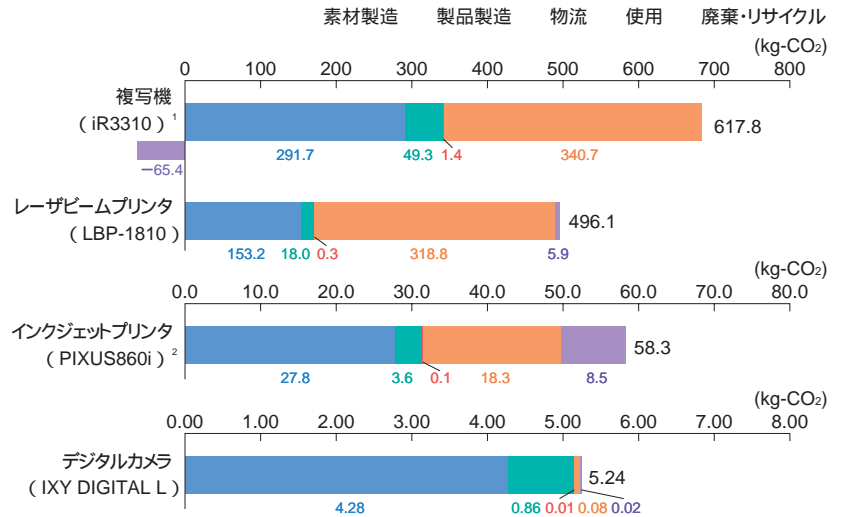
# 環境配慮製品の提供で、社会の環境負荷低減に貢献

イントラネット上に集約された製品に関する環境情報を効果的にマネジメントすることにより、製品環境戦略の3本柱「省エネルギー」「省資源」「有害物質廃除」に取り組んでいます。

## 製品に関する主な環境配慮

キヤノンでは、製品環境戦略として省エネルギー・省資源・有害物質廃除の3つに取り組んでいます。また、LCA手法【▶P.18】を用い製品別の環境負荷の把握を行っています。複写機やレーザービームプリンタ、インクジェットプリンタ<sup>2</sup>では、お客様の使用時の環境負荷がとくに高く、次が材料・購入部品の環境負荷です。一方、カメラでは、材料・購入部品、製品製造の順に環境負荷が高いことがわかります。

主要4製品のLCAデータ



- 1: リサイクルやリユースに伴う新たな環境負荷よりもバージン材の使用量低減による環境負荷削減量が大きいため、リサイクルやリユースに伴う負荷は、マイナスとなる。
- 2: インクジェットプリンタは省エネルギー対策がすすみ、最新機種では使用時と素材製造時の環境負荷が逆転している。

製品に関する主な環境配慮(事例:当報告書での記載)

		省エネルギー	省資源	有害物質廃除: RoHS対応2004年未全製品
本体	複写機	オンデマンド省エネルギー技術 (オンデマンド定着技術・IH定着技術)	リマニュファクチュアリング【▶P.17】 サンドイッチ成形【▶P.28】	対応製品:iR C6800【▶P.13】
	レーザービームプリンタ	【▶P.15-16】	PETボトルリサイクル【▶P.32】	-
	インクジェットプリンタ	インクジェット省エネルギー技術【▶P.15-16】	プラスチック材料リサイクルシステムの構築【▶P.32】	2003年秋製品で98%達成(質量比)【▶P.13】
	カメラ	外付け電源等の省エネルギー対応【▶P.18】	小型化、外装に金属素材を使用【▶P.18】	対応製品:EOS-1D Mark II【▶P.13】
	半導体露光装置	-	ステッパーの再生【▶P.18】	-
消耗品	トナーカートリッジ	-	消耗品のリサイクル【▶P.17】【▶P.32】	-
	インクカートリッジ	-	消耗品のリサイクル【▶P.32】	-

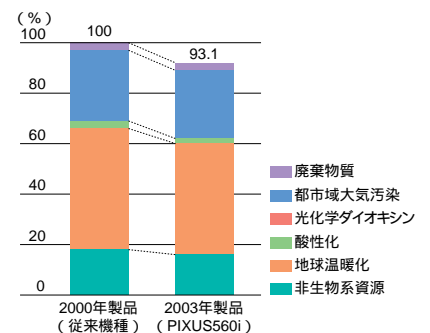
## トピックス 新しい環境パフォーマンス手法「LIME」

キヤノンでは、1999年よりLCA手法を用い、製品のライフサイクル全体における環境影響の公開を行っています。今回、経済産業省支援によるLCAプロジェクトで開発した手法「LIME」を用いて地球温暖化やオゾン層破壊、酸性化などのさまざまな環境影響の統合評価をインクジェットプリンタにて試行したところ、2003年製品は2000年製品に比べて7%改善されていました。

今後も環境パフォーマンス手法の研究・実用化を図っていきます。

：LIME  
Life-cycle Impact assessment Method based on Endpoint modeling(日本版被害算定型影響評価手法)  
1998年度から5か年間にわたるLCAプロジェクトにより開発された手法で、さまざまな環境負荷を人間健康や社会資産などの保護対象への影響を集約し統合化する手法。キヤノンはLIMEの手法を学び、活用を検討するLCIA特別研究会に参加し事例研究を行っている。

従来機種とPIXUS560iのLIME比較



環境配慮製品 URL : [canon.jp/ecology/product](http://canon.jp/ecology/product)

ハイライト2003  
関連ページ  
P.13-18

パフォーマンス  
関連ページ  
P.53-54



## 製品環境情報マネジメント

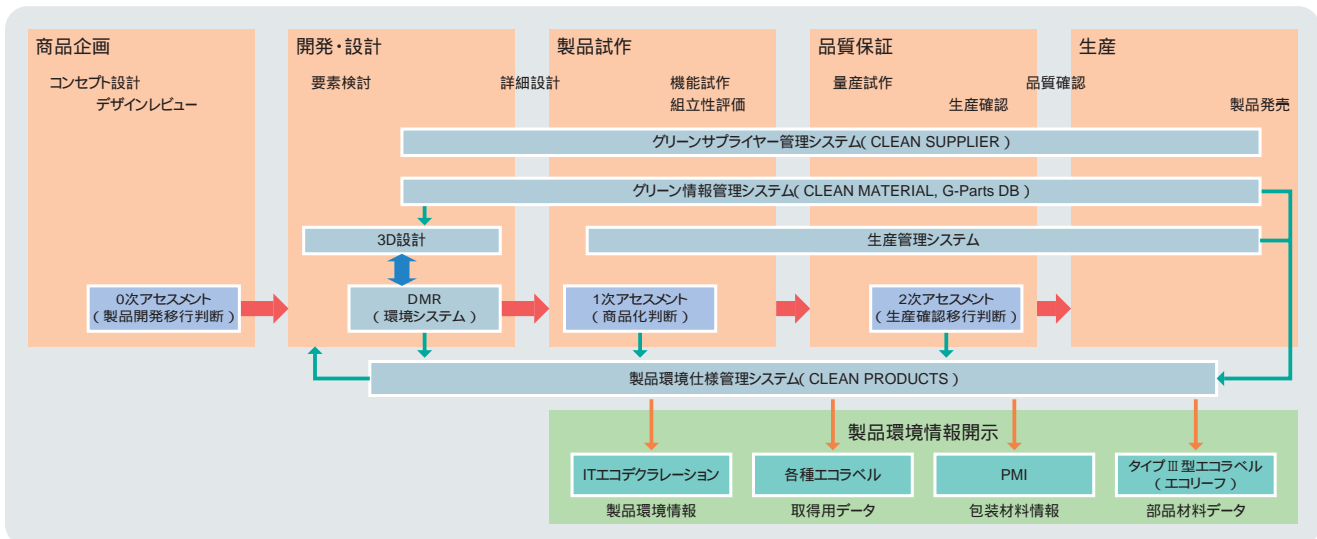
製品の企画・開発・試作・調達・生産段階で、イントラネットにより製品の環境情報を効率よく管理し、製品設計や対外的な情報開示に利用しています。とくに製品開発段階では、3D-CADの設計情報から組み立てた仮想製品を環境面を含めてレビューすることで、試作レス化、開発コラボレーションを実現し、開発期間短縮に大きく寄与しています。【▶P.34】製造環境情報マネジメント)

### 開発支援の環境システム

開発段階では、3D-CADの設計情報とDMR<sup>1</sup>システムをリンクさせ、仮想製品に対するさまざまな評価を実施。それらの結果を設計部門にスピーディにフィードバックしています。

DMRでの新たな機能として、リサイクル性適合評価、環境影響評価(LCA・

### 製品環境情報システム



1: DMR(デジタル・モックアップ・レビュー)

モックアップとは新製品の開発・設計段階で実物大に制作される模型のこと。DMRでは、これを3Dのデジタルデータで作成し、組立・解体性、ユーザビリティ、安全性、駆動機構などの機能を検証する。

2: WEEE指令( EU廃電気電子機器指令: 2003年2月発効)

企業を中心に廃電気電子機器の回収、リサイクルといった新たなシステムを欧州に構築していくことを目的としている。企業には再生やリサイクルの目標値の達成、適正処

LCC)、部品の環境属性を自動集計する製品アセスメント評価が追加されています。これにより、製品試作や量産試作で行っていたタイプ 型エコラベル、製品アセスメントについても、開発・設計段階でCO<sub>2</sub>排出量の極小化、グリーン部品のチェック、組立性・解体性の最適化などのシミュレーションが実施できるようになりました。

この開発支援ツールを用いることにより、WEEE指令<sup>2</sup>やRoHS指令【▶P.13】などの環境規制対応が強力に推進され、製品開発の効率が飛躍的に高まっています。

### グリーン調達情報管理

調達先の環境保証に関する活動全般の情報をグリーンサプライヤー管理システムで管理しています。一方、調達する部品・材料に対する化学物質含有量調査<sup>3</sup>、RoHS指令の規制6物質の含有調査の調

査票データ、分析結果、採用可否判定結果等はグリーン情報管理システムで管理し、それらの情報をグループで活用しています。

さらに、開発・設計の基幹システムである電気・電子部品データベース、電気回路設計システム、メカ部品データベースなどとリンクさせ、設計者のグリーン部品・材料選択が容易になりました。

### 製品環境仕様管理

仮想製品を環境レビューした情報と実機で環境評価を実施した情報は、すべて製品アセスメントに反映されます。製品アセスメント情報と部品、材料の環境情報、さらに開発製品情報や拠点の生産管理情報は、製品環境仕様システムで一元管理されています。このシステムは、社内外への製品環境情報開示用のデータベースとして利用されています。

理、情報開示などが要求される。欧州各国は2004年8月13日までに自国の法律を制定し、各国レベルで実施していく。

3: 化学物質含有量調査  
グリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)が採択した29物質群(2004年3月時点)と、調査票フォーマットに基づき行われる。

# 循環型社会構築をめざし、グローバルに活動を展開

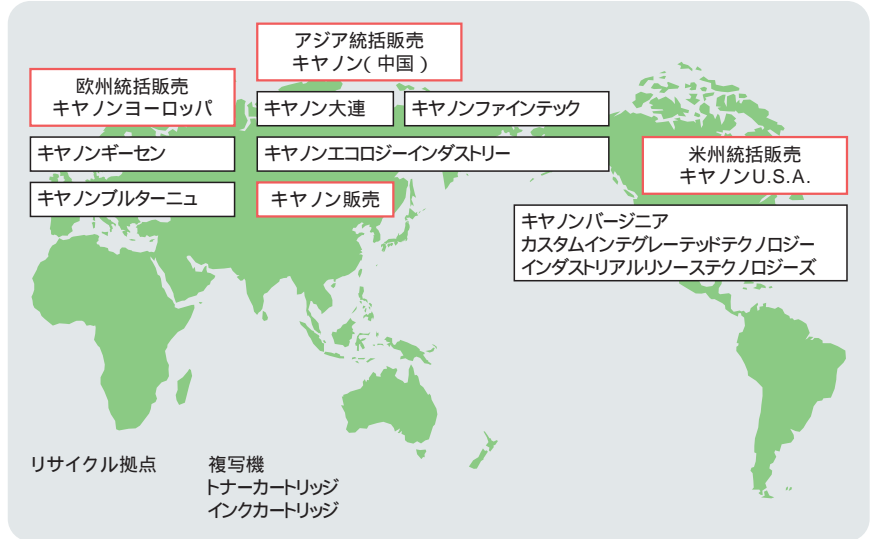
製造過程の逆工程に着目し「インバースマニュファクチュアリング活動」を展開し、資源の生産性を最大限に高め、グローバルな規模で循環型社会構築に貢献しています。

## 資源循環の考え方

キヤノングループは、循環型社会に対応するグローバル企業をめざし、「インバースマニュファクチュアリング(IM)活動」を展開しています。この活動は、資源生産性の最大化を目標に、開発・設計段階からリサイクルを考えた高度な製品ライフサイクルシステムを追求するものです。

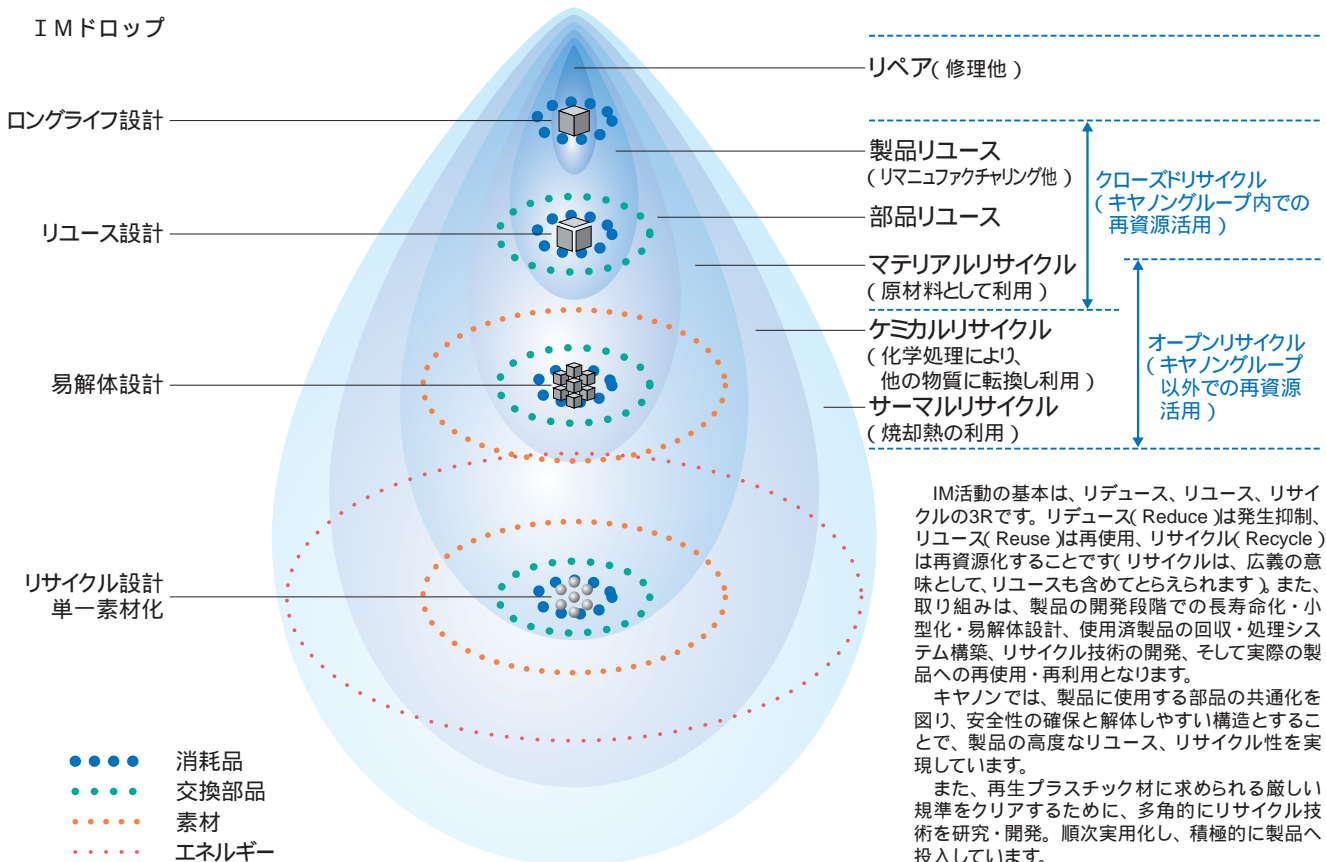
その実現のため、アメリカ、ヨーロッパ、アジアの各地域にリサイクル拠点を置いて世界リサイクル体制を構築。各地域間の情報・資源の共有を含めた、地球規模での資源循環をめざしています。回収した製品を資源として活用し、原材料を節約することで、環境負荷低減と経費性向上の両立が可能となります。

## 世界リサイクル体制



：インバースマニュファクチュアリング  
従来の生産は設計、生産、使用といった順工程のみが注目されており、廃棄、再利用、リサイクルといった逆工程が十分に考慮されていなかった。この問題を解決するため、順工程のみならず逆工程を重視した生産手法。

## IMドロップ







## リユース・リサイクル

### 複写機リマニュファクチャリング

キヤノングループでは、1992年以来、複写機のリマニュファクチャリングをグローバルに展開しています。リマニュファクチャリングとは、使用済みの製品を回収し、厳密な再製造基準に従って各種部品を選別後、洗浄、磨耗個所の交換といった作業を経て、新品と同等の品質を保証しながら再生するというものです。【▶P.17】

### 部品リユース活動「TREE」

1999年より部品リユース活動「TREE( Technology of Reusing for Environment with Economy )」を開始。回収した使用済み製品を再度製品にリサイクルするだけでなく、回収された使用済み複写機から取り出した部品を製品にリユースし、資源の有効利用を促進しています。

#### TREEで重点を置いている項目

- 1) 長期の耐久性と再使用を考慮した製品設計 / 部品寿命の把握
- 2) 製品の効率的な回収体制の構築
- 3) 回収した部品の厳密な品質管理
- 4) リユース技術

### 消耗品のリサイクル

1990年より全世界規模の「トナーカートリッジ回収リサイクルプログラム」を構築。回収したカートリッジを機種ごとに分別した後、使用可能な部品をリユース・リサイクルしています。【▶P.17】

### トナーカートリッジ専用の

#### 全自動リサイクルプラント開発・導入

トナーカートリッジのリサイクルをさらに発展させるために、キヤノンエコロジーインダストリー(CEI)にトナーカ

ートリッジ専用の全自動リサイクルプラントを導入し、2002年より稼働を開始。回収したカートリッジは、そのまま装置に投入され、鉄、アルミニウム、HIPS(耐衝撃性ポリスチレン)その他のプラスチックに自動的に分別されます。取り出されたHIPSは高純度で、難燃性規格(UL認定)も取得されており、再度カートリッジに使用することで、クローズドマテリアルリサイクルを実現しています。

開発から生産、使用、回収、リサイクルまでを同一地域で行うことにより、ライフサイクルを考慮した、環境負荷低減と経済性の両立を可能にしました。



トナーカートリッジリサイクルプラント(CEI)

また、1996年からインクカートリッジ回収を実施しています。2003年2月現在、回収協力店は日本全国で3,000店以上。回収されたインクカートリッジは、CEIに集められ、分別。プラスチックや金属材料の資源とするほか、熱エネルギーへも転換し、100%リサイクルしています。

その他ドラム・トナー容器のリサイクルも行っています。

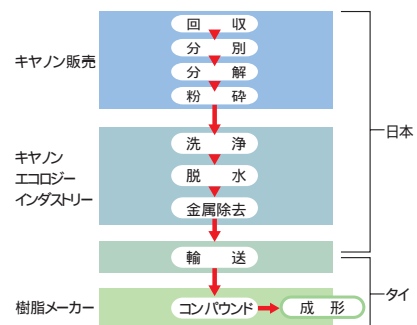
リサイクル  
URL : [canon.jp/ecology/recycle](http://canon.jp/ecology/recycle)

## プラスチックリサイクル技術の開発

### プラスチック材料リサイクルシステムの構築

1999年より外装部品を主体とした樹脂回収を東日本地域で開始し、2002年からは回収部品を複写機給紙カセットに拡大するとともに、全国展開にも着手しました。回収した複写機給紙カセット(HIPS材)は、洗浄・異物除去などの前処理を日本で行った後、タイへ輸送。タイ国内の樹脂メーカーでリペレット化し、m-PPE材(変性ポリフェニレンエーテル樹脂)へリサイクル。このリサイクル樹脂は、電気安全基準であるUL認定を取得しており、バージン材と同等の品質を確保したうえで、インクジェットプリンタの電源ボックスのカバーに使用しています。

#### 日本からタイへの材料輸送



### 再生PET樹脂の利用

#### (使用済みPETボトルの再利用)

2001年より、レーザビームプリンタの基幹部品に100%再生PET樹脂を使用した成形部品の採用を開始しています。今後は、複写機、ファクシミリ、複合機などの製品にも、優先使用していきます。なお、2003年のキヤノングループ全体での再生PET樹脂使用量は、750トンにのびりました。

# 継続的な監査や的確な情報管理で、地域環境負荷を最小化

ISO14001に基づく環境保証活動の継続的实施に加え、マテリアルフローコスト会計や製造環境情報システムの活用など、的確な情報管理で地域の環境負荷を最小化しています。

## 環境マネジメントシステムの運用

キヤノングループは、国内外の生産・販売拠点でISO14001の認証取得を推進しています。2003年にはキヤノンエンジニアリングタイランドを含め5社で取得し、認証取得拠点は43拠点になりました。

認証を取得していない事業所でも、同水準のマネジメントシステムを独自に運用しながら、グループ全体の統合認証を視野に入れた検討をすすめています。

【▶P.49】

## 監視・測定

国内外の環境法規制の遵守を基本とする独自の環境保証基準を設定し、リスク低減に努めています。とくに水や大気への排出については、法規制値より厳しい基準を設定。各事業所の管理実績はホームページ(URL: [canon.jp/ecology](http://canon.jp/ecology))で開示しています。

さらにキヤノンでは、計量法第107条に基づく計量証明部門を設置していま

す。この部門では、最先端の分析機器と公認環境計量士による環境負荷分析評価を実施。国内全事業所の測定計画や排水、土壌、大気、悪臭、騒音、振動などのデータや異常値の対応などを「環境分析支援システム」によって管理しています。

【▶P.27】

## 環境監査

専門組織を設置し、ISOのガイドラインに準拠した「環境監査基準」に従って国内外の生産・開発研究拠点の環境監査<sup>2</sup>を実施しています。監査には「本社環境監査」と「事業所環境監査」があり、全体最適を考慮した効率的で効果的な環境監査体制を運用。これらの監査結果を環境管理面の強化や環境パフォーマンスの向上につなげています。

本社環境監査では、開発部門に対する製品アセスメントの体制や実施状況も確認しています。【▶P.49】

## リスクマネジメント

### 緊急時対応

各事業所の環境管理項目のなかで、不測の事態への対応方法を定め、総合的な判断と適切な対応が速やかにとれる体制を構築し、その運用を徹底しています。その他、土壌調査や環境アセスメントの概要、建設基準、予防保全設備である六面点検型排水設備の導入や測定管理の記載など、きめ細かな予防管理を行っています。

### 環境アセスメント

1990年より事業所設立にあたっての環境アセスメントを実施し、候補地選定から稼働まで、国内・海外同水準の環境管理を行っています。ただし、海外では規制値や諸条件が国内と異なるため、それぞれの現地基準にキヤノン基準を上乗せするという形をとっています。現地コンサルタントを通じた基礎調査の上で候補地を選定し、基準値への合致確認の後に手続きを行い、工場の竣工に着手します。

## トピックス 土壌・地下水からの塩素系有機化合物の検出とキヤノンの対応

キヤノンでは、1980年代より土壌・地下水環境の保全を重要視し、自主的な調査を積極的に行っています。環境基準を超える土壌・地下水が発見された場合は、原因の解明や周辺環境への影響評価を行い、行政と緊密な連携をとりながら対応しています。

2003年には、再配置計画による建て替え時の調査を土壌汚染対策法に基づき3事業所で実施しました。結果として新たに、下丸子、目黒の事業所で、環境基準の超過が判明しましたが、いずれも軽微で周辺地域での環境問題は発生してい

ません。行政との連携のもと、対策を講じています。

なお、キヤノングループでは、これら

各事業所の状況

地下水

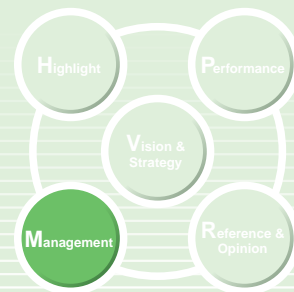
	行政届出年	主な汚染物質	浄化対策	周辺井戸
取手	1998年	トリクロロエチレン	揚水ばっき活性炭処理	基準以内
福島	1990年	トリクロロエチレン	揚水ばっき活性炭処理	基準以内
鹿沼	1990年	テトラクロロエチレン	揚水ばっき活性炭処理	基準超過
岩井	2002年	1,1-ジクロロエチレン	揚水ばっき活性炭処理	基準以内

鹿沼事業所周辺井戸のテトラクロロエチレン最大濃度環境基準0.01mg/lに対して0.23mg/l

土壌

	行政届出年月	主な汚染物質	浄化対策
下丸子	2003年11月	トリクロロエチレン	土壌掘削除去
目黒	2003年12月	シス-1,2-ジクロロエチレン	土壌掘削除去(予定)

の塩素系有機化合物使用を廃絶しています。【▶P.57】



パフォーマンス  
関連ページ  
P.49-50 P.57

## 製造環境情報マネジメント

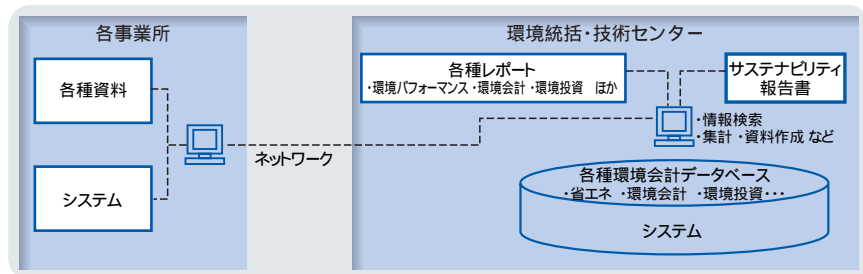
キヤノングループでは、2003年1月に製造拠点の環境情報を一元管理する「製造環境情報システム」を導入しました。このシステムは、従来、電子メールや調査票など複数の経路により収集・報告されていた各種環境情報を、一系統のイントラネット上でデータベース化するものです。各事業所が環境情報を入力し、目的別に集計。グローバル環境推進本部では、グループ全体の状況が把握できます。

また、このシステムを環境業績評価や環境会計、環境パフォーマンス指標、サステナビリティ報告書など、環境経営の管理ツールとして活用しています。

製造環境情報システムに登録される情報

会社概要 / 環境マネジメント / 地球環境 / 地域環境 / 省資源 / 化学物質管理 / グリーン調達 / 分析・測定 / 作業環境分析・測定 / 人材教育 / 土壌・地下水 / 社会との共生 / 事故・災害報告 / 達成状況 / アンケート

### 製造環境情報システム概念図



## 環境教育

キヤノンでは、全従業員が環境保全の重要性を理解し、日常生活のなかで主体的に取り組めるよう、1989年より社内誌やビデオニュースなどによる啓発活動や、大枠として「基礎・階層別教育」「専門教育」の2つの柱に体系づけられる実践的な環境教育を推進しています。

さらに2004年から国内グループの全社員を対象に、グループ内のイントラネットを活用した「環境教育基礎コース」と「Canon Ecology Person診断」を導入しました。2005年には海外グループの社員にも展開する予定です。

### 基礎・階層別教育

新入社員をはじめ、一般の従業員、管理職等を対象にキヤノンの環境経営の考えや取り組み、一般的な環境知識から日々の環境マネジメント、グリーン調達等に必要基礎知識の習得など、各階層に応じた環境教育を実施しています。

### 専門研修

各事業所や各職場で中心となって環境活動をすすめる人材の育成を主眼とした環境スタッフ研修や環境監査員研修、開発や設計者のための環境配慮設計標準研修、環境技術・化学安全技術研修などの研修を行っています。

### 環境教育基礎コースとCanon Ecology Person診断の導入

イントラネットを活用し、2005年までに国内外の全グループへの展開をめざします。

環境教育基礎コースは、一般的な地球環境問題からキヤノンの環境保証活動までを網羅し、全従業員が環境保証活動を推進するために必要な社内外の環境知識の向上を図ります。

Canon Ecology Person診断は、法規制や倫理、普段の行動などを問い、自発的な環境保証活動を促進。さらに集計内容も分析し、環境教育プログラムの見直しなどにも反映させます。



環境教育基礎コースの画面

1: ISO14001

国際標準化機構( International Organization for Standardization )の環境マネジメントシステムに関する国際規格。

2: 環境監査

環境法規制や企業の環境方針・目標など環境に関する基準に対する適合・不適合を客観的証拠に基づいて評価すること。

# 各事業所での活動により、直接的環境負荷を削減

事業所の環境負荷を「地球温暖化防止と省エネルギー」「省資源」「有害物質廃除」の3点からとらえ、「中期環境目標」を設定し、環境負荷削減のための諸活動を推進しています。

## 省エネルギー活動

### 半導体工場の省エネルギー活動

半導体工場では、クリーンルームの環境維持に多くのエネルギーを消費しています。綾瀬事業所ではクリーンルームの給排気に消費されるエネルギーの削減を目的として、過去に実績のある排気の一部を再利用するシステムを2003年に導入しました。

これは、各種排気系統のなかから再利用可能な部分を抽出し、再循環させて利用するものです。この活動により工場全体に占める年間エネルギー消費量の約1.5%を削減し、年間経済効果で約800万円の削減が可能となりました。また、このクリーンルームの排気循環システムは、2004年の設備拡張計画においても採用されることになっています。

### キャノン販売の環境配慮型新本社ビル

キャノン販売では2003年4月新たに、環境配慮型の品川本社ビル「キャノン S タワー」が完成。周辺地域に分散していた販売拠点を品川本社へ集約し、効率的な事業展開が図れるようになりました。

「キャノン S タワー」は計画段階より省エネルギーと長寿命をコンセプトに設計・施工され、その内容は省エネルギー活動を促進した建築物に与えられる平成15年度の「環境・エネルギー優良建築物」

審査基準をクリア、キャノングループでは取手事業所新B1棟、下丸子本社棟に続き3件目の認定を受けました。



環境配慮型ビル「キャノン S タワー」(写真中央)

## 廃棄物削減活動

### 国内全事業所廃棄物ゼロへの取り組み

キャノンでは中期環境目標として、国内事業所の埋立廃棄物ゼロを目標に、段階的な削減計画を立案し、従業員への啓発活動、発生原因調査、発生抑制、分別回収の徹底、再資源化活動などにグループ全体で取り組んできました。

2003年末には、1990年時点で約35,000トン発生していた廃棄物が、キャノンおよび国内生産関係会社全38事業所でゼロを達成しました。今後の新たな目標として海外の事業所について埋立廃棄物ゼロをめざし活動を行っていきます。

### キャノンコンポーネントの廃棄物削減活動

キャノンコンポーネントでは、2003年下期より廃棄物削減活動の一環として、従来総務部門が一括して負担してきた廃棄物の処理費用を各課へ厳密に費用負担させる制度を開始しました。各課より発生したプラスチックや紙類はリサイクル集積センターへ集められ、受付で発生職場、重量、品名を登録し、発生割合に応じて翌月各課へ費用請求される仕組みになっています。

また、これにより発生元の詳細なデータが得られるため、各部門に落とし込

### 廃棄物処理費用の各課負担フロー



んだ削減目標の設定が可能になりました。効果としては、全体で前年比3割(約300万円)の削減を達成し、さらに徹底した分別回収により廃棄物ゼロを達成させました。

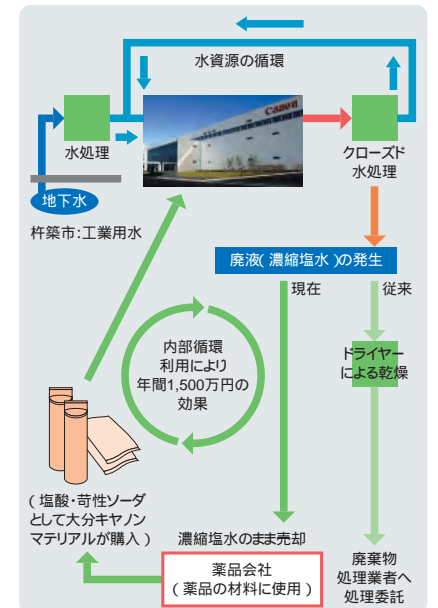
### 廃棄物の内部循環利用の向上

キャノンでは、廃棄物の3R【▶P.31】を積極的に推進する一方で、再生素材やリサイクル品を積極的に購入する取り組みを開始し、新環境中期目標では「リサイクル品の内部循環利用(2000年比40%以上の向上)」を掲げています。

たとえば、大分キャノンマテリアルでは、従来、生産工程で発生した塩水を乾燥後廃棄物として処理していましたが、塩水を高濃度に濃縮し、薬品会社へ売却、薬品材料として再度「塩酸と苛性ソーダ」にするクロードリサイクルシステムを実現しました。

キャノンは、こうした取り組みを通じて、排出者責任を果たすと同時に循環型社会の構築に貢献しています。

### 内部循環利用の事例(大分キャノンマテリアル)





## 有害物質廃除活動

有害物質廃除では、一部海外拠点で使用していたジクロロメタンの廃絶【▶P.57】排水の水質を大幅に改善する排水処理装置の導入などを行いました。

### 新排水処理システムの導入

半導体・ディスプレイの製造・開発を行っているキャノン平塚事業所では、2003年12月に環境負荷の低減と排水のリサイクルを目的に、新排水処理システムを導入しました。

新システムでは、半導体製造工程から発生するフッ素系排水を効率的に処理し、6.4ppmから0.8ppmへと排水中のフッ素濃度を大幅に改善。また、酸・アルカリ系排水処理で発生する汚泥についても、含水率を20%改善、発生量も50%削減しました。

さらに、排水系統別の回収システムを導入し、設備系・工程系から発生した

排水を再利用。平塚事業所全排水の42%(22.8万m<sup>3</sup>/年)をリサイクル可能にしました。上下水道の使用量や廃棄物の削減などにより、経済的效果は年間約8,800万円となる見込みです。



新排水処理システム全景(平塚事業所)

### 低公害車導入推進

キャノン販売では、低公害車導入推進を環境目標の1つに組み込み、2003年は導入する車両の90%以上を低公害車とする目標を立てて取り組んできました。その結果、総導入台数130台のうち124台を低排出ガス自動車<sup>1</sup>や省エネ自動車<sup>2</sup>に切り替えました。

また、キャノン販売グループのキャノンシステムアンドサポート名古屋支店では、新たに電気自動車「コムス」を12台導入しました。キャノン販売グループでは、走行時の排出ガスや騒音などの環境負荷を発生させないため、今後他の地域でも電気自動車の導入を検討していきます。

- 1:国土交通省の「低排出ガス車認定車両」で「良」以上を取得した車(「良」は平成12年基準排出ガス25%低減レベル)
- 2:国土交通省の「燃費目標基準値」をクリアしている車



電気自動車の導入(キャノンシステムアンドサポート名古屋支店)

## トピックス マテリアルフローコスト会計

マテリアルフローコスト会計は、生産工程で生じるロスに着目した環境管理会計のツールです。ロスとしては、廃棄物(マテリアルロス)とそれに関連する加工費、廃棄物処理費用等が生じます。完成した「正の製品」に対し、このロスを「負の製品」と呼び、ロスを工程別に把握し削減活動につなげることで、環境負荷の低減とコストダウンを同時に実現します。

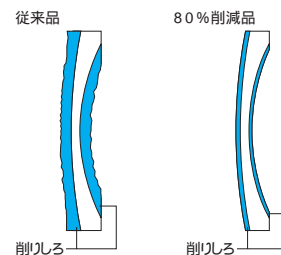
キャノンは、2001年より(社)産業環境管理協会の調査事業に参加。以来、マテリアルフローコスト会計導入と「負の製品」削減活動をグループ全体に水平展開すると同時に、産業連関での上・下流への展開も図っています。

### 宇都宮工場の事例

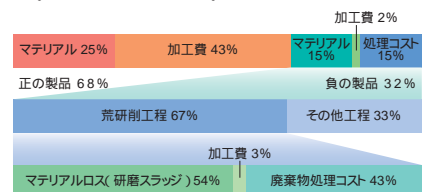
従来、同工場レンズ加工工程での総コストに占めていたロスの大部分は、荒研削工程で発生するレンズの研磨スラッジであることが判明。その対策として、原材料メーカーと協働で「ニアシェイプ(肉厚の薄いレンズ)」を導入し、環境負荷削減とコストダウンの両立等の効果を上げています。キャノンは、このような取り組みを通じて、資源の有効利用をめざしていきます。

産業環境管理協会  
<http://www.jemai.or.jp>

### ニアシェイプイメージ



### レンズ加工工程での総コスト分析 (宇都宮工場事例)



# 物流環境負荷の低減へ向け、取り組みを強化

グローバルなレベルで物流環境負荷低減へ向けた取り組みを強化し、輸送業者と協働でさまざまな取り組みをすすめています。

## エコ物流方針および活動概要

ロジスティクスにかかわるグループ目標を「売上高当たりCO<sub>2</sub>排出量を2000年比20%削減(2006年末)」に設定し、グループ全体での物流活動の効率化をすすめ、環境負荷の低減に取り組んでいます。

このグループ目標を達成するために、2002年より「ロジスティクス環境対応ワーキンググループ」を設置し、ワーキンググループのもとで調達部品・生産拠点・国内輸送・顧客販売・国際輸送・包装材の6つの分科会が環境対応活動を展開しています。

### グループ全体での環境対応・データ把握

海外の調達・生産・販売拠点にも環境物流責任者を置き、海外での環境対応活動も開始しました。この活動の一環として2003年から新たに国際間輸送や海外各拠点での物流におけるCO<sub>2</sub>排出量の集計も開始しました。2003年のグループ全体のCO<sub>2</sub>排出量は約69万トンとなりました。【▶P.48】

エコ物流 URL : [canon.jp/ecology/logistics](http://canon.jp/ecology/logistics)

## トラック環境経営度調査

輸送業者と協働での環境対応を推進していくため、2003年より、交通エコロジー・モビリティ財団の協力を得て、同財団の「グリーン経営チェックリスト」を利用し、輸送業者の「環境経営度調査」を開始しました。財団の分析結果にキヤノンの評価を加え、輸送業者へフィードバックすることにより、業者の環境意識の向上を狙うものです。同財団は国土交通省の推進する「グリーン経営認証制度」の認定機関となっています。すでに環境意識の高い業者においては、「グリーン経営認証」取得に向けての具体的な取り組みが開始されています。

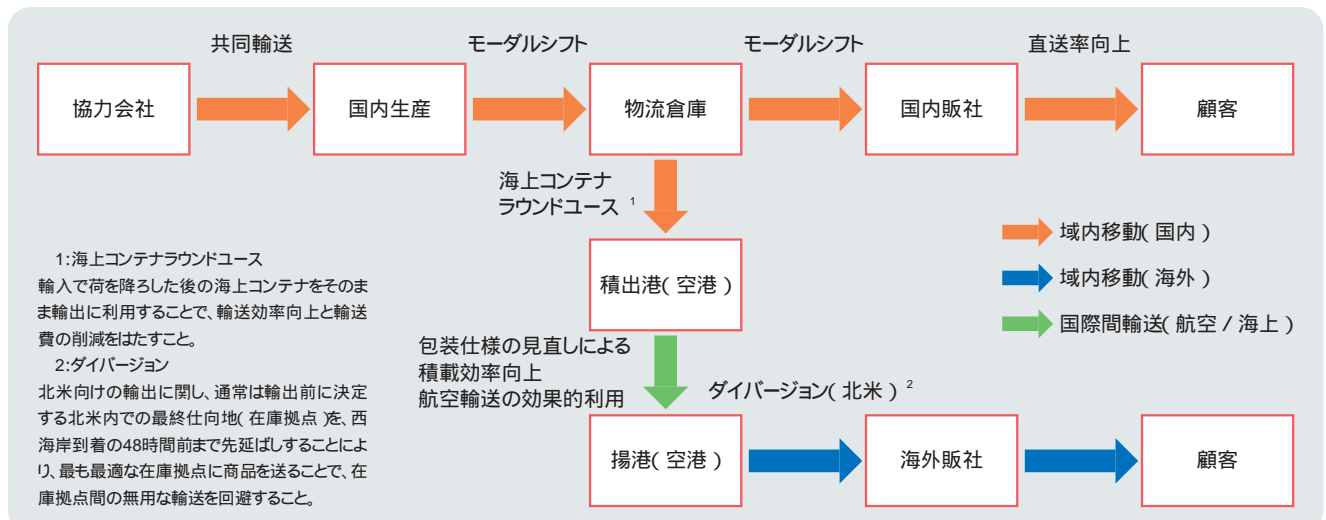
## 共同輸送

キヤノンは、部品調達時の共同輸送方式を提案し、1998年より国内から導入。現在、中国やタイでも導入を開始しています。

従来の輸送方式では、取引先ごとに輸送業者が異なり、個別にキヤノン生産拠点へ荷物が輸送されていました。それに対し、共同輸送では取引先の荷物が集約され、積載量の多い大型トラックで巡回輸送されます。さらに、1日多数回納品を行う場合、各社単独ではトラック台数が増え、積載率は低下しますが、共同輸送では積載効率を維持し、多数回納品にも対応できます。また、複数あったルートと納入場所を集約することで、積載効率の向上と走行距離の短縮を実現しました。

共同輸送の導入により、各社単独で輸送していた場合に比べ、走行距離で6万km/日の短縮。CO<sub>2</sub>排出量換算で年間4,570トンの環境負荷を削減しています。

ロジスティクス環境対応活動(国内生産品物流フローの例)





## 包装資材の環境対応

キヤノンのグローバルな物流活動においては、さまざまな種類の包装材が使用されています。これらの包装材の使用量や廃棄量の削減、さらに輸送時の環境負荷削減のため、部品輸送においては、折りたたみ式のプラスチック容器・トレイ、樹脂パレット、パレットバンドなどの再使用可能な包装材を採用しています。

また、製品輸送では、緩衝材として使用される発泡スチロールを削減するため、パルプモールドや段ボールの紙系緩衝材への切り替えを推進。同時に、キヤノン独

自の発泡スチロールリサイクルシステム構築により、再生材を再度緩衝材として使用しています。さらに、お客様が開梱後に処理しやすい包装材の採用も行っています。

2003年には、トナーカートリッジ用の新しい包装材を開発しました。これは製品を包装する袋と緩衝材を一体化、エアによる緩衝効果を使用すると同時に小型化を実現することにより、省資源で従来以上の包装材の機能を得るものです。これにより包装材の輸送・保管時の効率、製品の輸送・保管時の効率を大きく向上させています。



新包装材(トナーカートリッジ用)

## トピックス モーダルシフトの推進

キヤノンは、国内の製品幹線輸送において大型トラック満載の効率輸送を推進してきました。これ以上の大幅な積載効率向上が望めないなかで、CO<sub>2</sub>排出量の削減をすすめていくためには、トラック輸送そのものを別の輸送方法に切り替えることが必要になりました。

そこでキヤノンは、トラック輸送から船舶・鉄道輸送へ切り替える モーダルシフトを積極的に推進。製品輸送において、2002年より関東・福岡間の物量の80%をフェリー輸送へ切り替え、関東・大阪間の鉄道輸送も開始しました。

しかしキヤノンでは、包装設計基準を国際基準の海上コンテナに合わせているため、国内の既存の鉄道コンテナ輸送には適さない製品があり、鉄道輸送の利用率は40%程度に留まっていました。そこで、2004年末には、これを80%へ引き上げるために海上コンテナの内寸に近く、製品を効率よく積載できる新型鉄道コンテナ「BIG ECO LINER 31」

を通運業者やJR貨物と共同で開発・導入して利用を開始しました。この新コンテナの利用は、国土交通省の「平成15年度環境負荷の小さい物流体系の構築をめざす実証実験」の認定を受け、さらにこれら一連の活動により、第四回鉄道貨物振興奨励賞の最優秀賞受賞にもつながりました。

なお、2003年の製品輸送におけるモーダルシフト推進の効果は、約725トンのCO<sub>2</sub>排出量削減となっています。

その他、工場間の部品輸送等にも積極的にモーダルシフトを展開しています。

：船舶・鉄道輸送へ切り替える  
1トンの貨物を1キロメートル運ぶ際のCO<sub>2</sub>排出量では、トラック輸送に比べ、鉄道は1/9、船舶は1/4。



新型コンテナ「BIG ECO LINER 31」



新型コンテナ「BIG ECO LINER 31」を搭載した貨物列車

# 持続可能な社会へ向け双方向コミュニケーションを推進

国内企業としては初となる「環境」をテーマとした投資家向け会社説明会の開催など、ステークホルダーとのさらなる相互理解の深化をめざし、双方向コミュニケーションを展開しています。

## 基本的な考え方

環境問題への取り組みは、一企業のみで語るべき問題ではなく、持続可能性の追求は、ステークホルダーとの相互理解があってこそ成立するものであると考えています。

企業側の考えを、正確に偽りなく公開することを大前提とした社外とのコミュニケーション活動が、利害関係だけにとらわれない取り組みを可能にします。そこで、多様なステークホルダーに対する説明責任を果たす情報開示を通じ、双方向の建設的なコミュニケーションを展開。さまざまな媒体や機会を活用して、広くグループ内外へキャノンの取り組みを紹介しています。

## ステークホルダーとの直接対話

よりダイレクトなコミュニケーションとステークホルダーとの信頼関係の構築をめざし、日本企業で初めて「環境」をテーマに投資家向け会社説明会を開催。また、消費者を対象とした懇談会も開催しました。【▶P.20】【▶P.64-65】

さらに、ステークホルダーからのさまざまなご意見、お問い合わせについても、誠実にお答えしています。【▶P.66】

## 産官学との連携

国内外で、産官学連携での活動に参加【▶P.50】し、地球環境保全のための政策立案等に参画しています。また、ご要請に応え講演活動も積極的に行い、環境保全の重要性等について情報発信しています。

## 環境広報活動

### 環境報告書・サステナビリティ報告書

1994年に初めて環境報告書の前身である「ECOLOGY」を発行。1999年からは毎年「環境報告書」を、2003年からは「サステナビリティ報告書」を発行【▶P.66】しており、「環境レポート大賞」優秀賞や「サステナビリティ報告書」優良賞などを受賞しています。また、2003年より「サステナビリティ報告書ダイジェスト版」も発行。日本語版、英語版のほか、中国語版も作成しました。

2001年からは、キャノンスイスなどでも環境報告書を発行しており、キャノンスイスの報告書は、Swiss Association for Environmentally Conscious Management主催の環境報告書大賞を1位、2位と連続して受賞しました。



環境報告書・サステナビリティ報告書



「総合指標: ファクター2」広告

## 環境広告

キャノンの環境への取り組みを多くの皆様に知っていただくため、国内では1995年より、新聞や雑誌に継続的に環境広告を展開しています。2003年は、ビジネス誌向けには「総合指標: ファクター2」をテーマにした広告を、一般誌向けにはインクジェットプリンタ「PIXUS」の「省エネルギー」「省資源」「有害物質廃除」の3点の環境配慮をテーマにした環境広告等を掲載しました。

また海外では、国際ビジネス誌『フォーブス』の環境特集企画に「資源生産性の最大化」をテーマにした環境広告等を掲載しました。

環境広告 URL: [canon.jp/ecology/ad](http://canon.jp/ecology/ad)



インクジェットプリンタ「PIXUS」広告



国際ビジネス誌『フォーブス』掲載広告





### ホームページでの環境広報

ホームページ<sup>1</sup>では、環境に関する最新情報やサステナビリティ報告書の提供などを行っています。また、化学製品を安全かつ適切に取り扱っていただくための製品安全データシート<sup>2</sup>なども公開しています。

- 1：ホームページ  
URL：canon.jp/ecology
- 2：製品安全データシート  
MSDS (Material Safety Data Sheet)

### 環境展示室

下丸子本社や阿見、福島キヤノン、取手事業所、大分キヤノンマテリアルでは、環境展示室を常設。小学生や地域の方など工場見学に来られた方を対象に開放しています。ここでは「キヤノンエコロジー」などのビデオや展示物を通して、キヤノンの環境への取り組みを紹介しています。



環境ホームページ



下丸子本社ギャラリー（環境コーナー）

### 環境展示会

キヤノンは、さまざまな環境イベントに積極的に参加しています。2003年も国内では、「エコプロダクツ」「びわ湖環境ビジネスメッセ」ENEX」などに参加し、環境配慮型の製品・パネル展示に加えて、RoHS対応の製品パーツの展示やビデオの上映なども行いました。「エコプロダクツ2003」では、入場者参加型のインクジェットプリンタ分解教室も行ったほか、「びわ湖環境ビジネスメッセ」では、地元長浜キヤノンの環境への取り組みも紹介しました。

海外では、ニュージーランド「Sustainable Business Conference 2003」などに参加しました。【▶P.20】

### 環境教育

遊びや体験を通して楽しみながら学べる参加型の子ども向け環境教育イベントを積極的に開催・支援しています。



エコプロダクツ2003



Sustainable Business Conference 2003

### 環境教育をテーマとした環境イベント

キヤノン下丸子本社では、大田区とNPO法人環境学習研究会とともに「キヤノン夏エコ祭」を開催。ゲームや工作、体験学習などを行い、子どもたちに楽しみながら環境について考えてもらう「場」を提供しています。

一方、キヤノンU.S.A.では、高校生による環境科学コンテスト「キヤノン・エンヴァイロソン」を支援しています。

### 小中学校への環境出前授業

大分キヤノンマテリアルでは、地元小中学校9校約2,000人を対象として、社員が学校に向かい行う環境授業を開始。実験やクイズによる体験型教育、工場見学などを実施しています。



キヤノン夏エコ祭（下丸子本社）



キヤノン・エンヴァイロソン（キヤノンU.S.A.）



環境出前授業（大分キヤノンマテリアル）

# 「安心・満足 そして 進化」をめざす品質保証

「安心・満足 そして 進化」をキヤノンの品質 Canon Qualityのキーワードと考え、お客様からの声を製品開発に活かし、顧客満足の向上に努めています。

## キヤノンがめざす品質

お客様に喜ばれ、これからもよりいっそうキヤノン製品をご愛用いただく。そんなキヤノンの品質 Canon Quality を確立するため、お客様にとって何が大切か、そのために私たちは何をすべきかということを中心に考え品質活動を推進しています。

さらに、お客様にとって魅力ある品質を実現するためには、現在のお客様や社会のニーズに応えるだけでなく、常に将来も視野に入れて品質を「進化」させていく必要があります。キヤノンでは、企業とお客様が相互に理解し合い、ともに価値を創造していくことをめざしています。

また、企業から提供するものは商品やサービスだけでなく、情報も重要な要素です。お客様の声に耳を傾けることはもちろん、お客様や社会に対して積極的に情報を発信していくことも大切です。今後、「品質」が「お客様との接点」として、ますます重要となっていくでしょう。キヤノンは、お客様の視点で品質を考えていきます。

## 「安心」の品質

### グローバル品質保証体制

世界中のお客様に均質な品質をご提供するために、グローバル品質保証体制を構築しています。このような体制のもと、世界各地域のグループ各社が、同じ品質保証の考え方・仕組みで自立的に品質保証活動を実行し、Canon Qualityが実現されることをめざしています。

### 実質安全性の確保と品質リスクへの対応

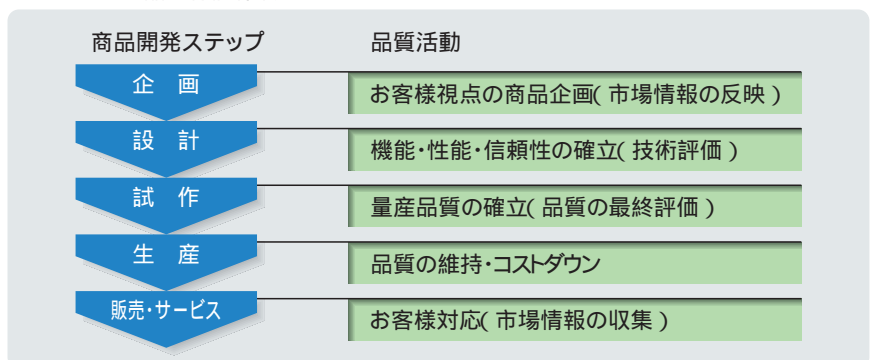
キヤノンは経営姿勢の1つとして「消費者保護の観点から、製品やサービスの



不具合によりお客様の身体や財産に危害や損害を与えることのないよう万全を期す」ことを掲げています。各国の安全規格で定められている基準よりさらに厳しいキヤノン独自の「製品安全技術基準」を設け、市場の実態をとらえお客様の立場に立った安全性確保をポリシーとして実践しています。

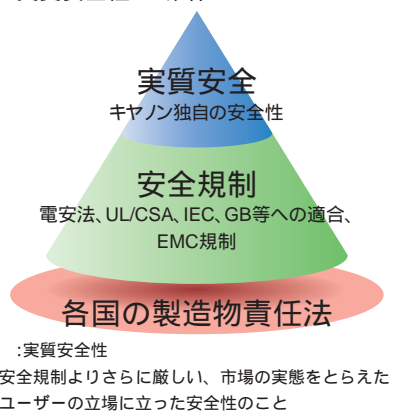
また、これまで企業が注目してきた品質リスクは製品安全に関するものがほとんどでしたが、サービス対応の問題や機能不良問題などもお客様の安心を阻害する一因となり、大きな問題に発展する可能性が出てきました。そこでキヤノンではサービスや品質問題などに対しても

### グローバル品質保証体制



キヤノン独自の仕組みをルールとして制定しています。これにより万が一問題が起きても、迅速な対応をとることができる体制を築いています。

### 実質安全性の確保





## 「満足」の品質

お客様に満足していただき、さらに感動していただくため、人間に焦点を当て、ユーザビリティ・バリアフリー等の考え方やお客様の声に基づいた魅力的な製品を創造する活動を行っています。

### ユーザビリティ・バリアフリーの検討

ユーザーが満足できる使いやすい製品を提供するため、製品の操作性や快適性、取扱説明書のわかりやすさなどのユーザビリティ評価を行っています。社内にモニターテスト室を設け、モニターに製品を実際に使っていただき、製品に対する人の感性や思考パターンなどを把握することで、その思考に合わせた製品づくりをめざしています。

また、社外からご高齢者のモニターをお招きし、カメラやプリンタの表示文字の見やすさ、操作のわかりやすさ、機器の使いやすさなどを評価していただいています。さらに、製品の企画・開発・評価に携わる社員を対象に、体に器具を装着し擬似的に高齢や障害を体験するプログラムを実施しています。



モニターによる評価

### 画像と音の追求

「美しい」「心地よい」「うるさい」など、測定・解析が困難であるとされる人の感性を評価するツールや技術の開発、そしてそれらを製品に反映させる検討をすすめています。

たとえば人にとって美しいと感じる画像は、被写体や目的また人種や環境などによってもさまざまです。そこで「キヤノンカラー」を追求するために、お客様の好みという概念の指標化と評価尺度を確立するなど、入力から出力・表示機器まですべてのキヤノン製品の画像の色を統一し、お客様に好まれる画像づくりをめざしています。

また、人の耳で聞いた感じにもっとも近い音の大きさを表す測定方法の確立や、人にとって心地よい音とはどうあるべきかについての音質評価手法等の検討をすすめています。

### サービス&サポート

製品が故障した時の対応も重要なサービスの1つです。たとえばキヤノン販売QRセンターでは、お客様にお持ち込みいただいた製品を即座に分析・チェックし、お客様に故障内容と修理費用をご説明した後、その場で短時間に修理を行い、お客様に製品をお持ち帰りいただけます。このように、お客様が望まれる

「早く(修理時間) 安く(修理料金) 親切・丁寧(応対力・技術力)」を実現しています。

### お客様の声の製品開発への反映

各国販売会社では、お客様からの問い合わせ窓口としてコールセンターを設け、適切かつ即座にお応えするのはもちろん、心のこもったきめ細やかなサポートに努めています。

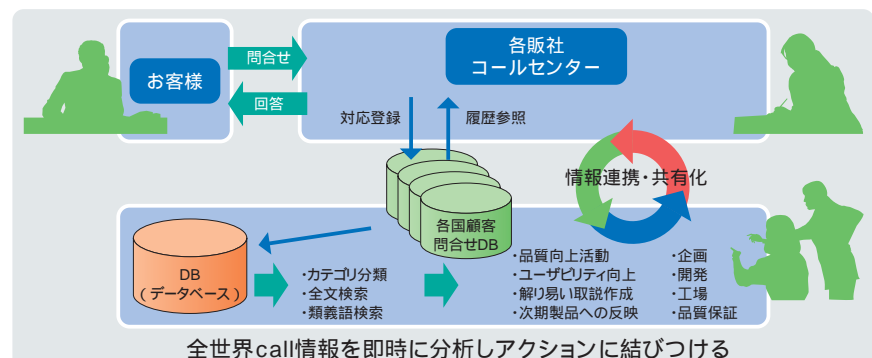
コールセンターに寄せられたお客様の声をデータベース化し、一元管理することで、お客様視点からの商品やサービスの品質情報をグローバル規模で把握しています【▶P.19】。蓄積されたデータは、キヤノンと各国販売会社で共有し、品質保証部門・開発部門・生産部門などの関係部門にフィードバックすることで、製品の品質や取扱説明書の改善、新製品の開発に有効に活用されています。

キヤノンサポートホームページ  
URL : [canon.jp/support](http://canon.jp/support)



キヤノン・インフォメーション・テクノロジー・サービス

### コール情報分析システム



# 個の尊重、安全就労の徹底により活力ある企業組織を

すべての従業員の個性が尊重され、能力を発揮できる環境を整えています。また、労働災害の撲滅や安全衛生管理の維持・向上に向けた各種の取り組みを行っています。

## 人事基本方針

キヤノングループでは、「共生」の理念や「三自の精神」を原点とする「行動指針【▶P.22】」に基づき、グループ各社が立地している各国の法律、雇用環境、文化などを尊重した人事制度を構築。向上心・責任感・使命感を尊重する「人間尊重主義」や、「実力主義」に基づく公正・公平な評価を徹底するなど、「進取の気性」が発揮される企業風土を育てています。

### 賃金制度

キヤノン(株)では、2001年より2002年にかけて一新された新賃金制度のもと、従来の「人基準」の賃金制度から「仕事基準」への転換を図りました。各等級の給与範囲内で、役割や成果などを基礎とした評価による昇給を実施し、賞与についても個人や会社の業績に連動させる制度を採用しています。

キヤノンU.S.A.、キヤノンヨーロッパなど欧米のグループ会社では、従来からこのような職務給を実施しており、アジアの各拠点でも順次導入しています。

さらに、これらの施策の結果がどのような影響を与えているか、社内アンケート調査等も行い、現状を把握するとともに、さらなる施策につなげています。

### 新賃金制度のねらい

機会均等を踏まえた公正・公平さの追求  
硬直化を招く定期昇給の廃止  
競争力があるグローバルな制度の構築

## 労使関係

キヤノン(株)では、労使トップが「中央労使協議会」を毎月開催し、キヤノン労働組合とともにさまざまなテーマにつ

いて考え方の確認や情報交換を行っています。賃金、労働時間・勤務、安全衛生などに関する各種委員会でも話し合いを実施し、制度の新設や変更等の施策は、労使合意のうえで検討、実施されます。

グループ各社でも、労働組合やそれに準じる組織を会社別に設立、運営しています。また、ヨーロッパでは、EU加盟国のグループ各社で汎ヨーロッパレベルの労使協議会も開かれています。

## 多様性への理解と推進

### 女性の活躍支援

キヤノングループでは、社内におけるさらなる女性の活躍、キャリア育成が重要であると考えています。そのため、意欲のある女性が長期的に活躍できる環境の整備を積極的に行っています。

### 支援のための諸施策

- ・育児休暇制度
- ・短時間勤務制度
- ・育児再就職制度
- ・セクシャルハラスメント相談室の設置

### 障害者の雇用

キヤノングループでは、障害者と職場が相互に協力して、能力を発揮できる環境を整えています。採用後の労働環境や生活環境の改善はもちろん、啓発活動などの支援も積極的に実施しています。

キヤノン(株)では、特例子会社を設けることなく、2003年度も障害者雇用率1.83%と、さらなる雇用を推進。グループ各社でも同様のビジョンのもと、本人の適性と能力が十分に活かせる職場環境の提供をめざしています。

## 自己実現・能力開発の支援

### 定年後の再雇用

1977年に日本企業の中でいち早く60歳定年を実現したキヤノン(株)は、1982年より63歳までの再雇用制度をスタート。2000年から定年後再雇用公募制度も導入し、現在では約160名の再雇用者が豊富な経験・知識を発揮しています。

### 社内公募の活用

キヤノングループには、緊急に人材を必要とする部門・事業の要員の強化、社員の意欲と能力の活用、組織の活性化、などを目的とした社内公募制度があります。

### 人材育成

キヤノングループでは、社員の専門性向上を支援するさまざまな研修を実施しています。とくに「強い個人」「強い組織」を実現するため、階層別のマネジメント研修を新任管理職全員対象に実施するなど、マネジメント層の育成に力を入れています。また、eラーニングの積極的な導入や、「手話シリーズ」などの研修プログラムを運営するなど、受講形態や内容の多様化も図っています。

とくに2003年には、キヤノン(株)の企業風土や賃金制度をあらためて全社員が理解することを目的に、非役職者全員(約12,300人)に対して「MAP研修」(My Action Program)を実施しました。

グループ各社でも、個々のニーズを取り入れたさまざまな研修を実施。キヤノンヨーロッパでは、汎ヨーロッパレベルのeラーニングや階層別の研修も行われています。



パフォーマンス  
関連ページ  
P.60

## 労働災害撲滅 / 快適な職場づくり

キヤノングループでは、労働災害の撲滅に向けて、無災害運動を展開、無災害労働時間については、福島キヤノンでの5,000万時間通過を筆頭に、宇都宮光機事業所、キヤノン電子本社秩父工場の2,000万時間通過等の成果が出ています。

また、地域の実情に応じて5S<sup>1</sup>活動を重点項目とした職場環境の改善を推進しています。国内のグループ生産拠点では、セル生産方式の職場安全衛生基準を策定。作業に関するムリ・ムダを排除し、的確な作業環境が確保されるよう、安全衛生管理の維持・向上に努めています。

1: 5S  
整理・整頓・清潔・清掃・躰

### 無災害運動の主なポイント

- ・災害原因の分析と類似災害の再発防止
- ・設備導入に際しての安全点検
- ・化学物質の労働衛生管理

## 安全衛生マネジメントシステム

国内では、2000年2月に安全衛生マネジメントシステムの導入を開始。2003年上期に社内監査体制を確立し、全生産拠点への導入をめざしています。

さらに、国際労働機関(ILO)のOSHMS<sup>2</sup>ガイドラインと厚生労働省の指針に基づいて行われる、中央労働災害防止協会の外部評価も積極的に受け入れています。福島キヤノンは、同協会が2002年に開始した「適格OSHMS認定」で先行的な取り組みを行っている事業所として選考され、2003年5月に認定を受けました。上野キヤノンマテリアル、宇都宮・取手・阿見等の事業所でも、同認

定の取得を行う予定です。

海外でも、キヤノンハイテクタイランドがTIS18001<sup>3</sup>の認証をタイの企業で初めて取得するなど、各国で活動を展開しています。

2: OSHMS  
労働安全衛生マネジメントシステム(Occupational Safety and Health Management Systems)  
3: TIS18001  
タイの労働健康安全システム

## 健康保持・増進への取り組み

従業員の心と身体の健康管理は、個々の充実した会社生活に欠かせない要素であり、活力ある組織の原動力でもあります。キヤノン健康保険組合では、自己管理による「健康づくり」をサポートする「キヤノングループ生涯健康管理システム(CHS21)」に基づき、各地域の健康管理スタッフが種々の健康診断や健康教室、個別指導などを実施しています。過去5年間の平均健康診断受診率は、ほぼ100%となっています。

さらに「健康日本21」「健康増進法」の法制化等に沿い、生活習慣病の予防を徹底していくため、健康診断結果数値等、国内グループ全体における統一目標を掲げ、活動を推進しています。

また、キヤノン(株)では、厚生労働省

の指針に基づき、心の健康診断や研修等によるメンタルヘルスケアの取り組みや、SARS(重症急性呼吸器症候群)等の感染症予防セミナー等も開催しています。

海外では、キヤノンハイテクタイランドで、緊急時の医療対応など従業員を病院へ搬送する緊急車の保有や健康教育の実施など、従業員の健康管理をサポートするさまざまな取り組みが行われています。

### CHS21の特徴

各年代ごとに重点健康管理テーマを設定。  
21世紀にふさわしい心身両面に内容の充実した健康診断と測定。  
年代別健康教育を実施し、自己管理を推進する健康診断後の健康づくり支援プログラムの強化。  
国際出向中の社員、退職後(特例退職者)および家族の健康も視点に入れた健康施策。  
健康管理スタッフ教育と健康管理支援システム導入による健康づくりへの推進体制強化。

### メンタルヘルスケアへの取り組み

セルフケア  
心の定期健康診断(JMI)  
ラインによるケア  
新任課長必須研修「メンタルヘルス研修」  
課長代理クラスを対象とした「ストレスマネジメント研修」  
事業所内産業保健スタッフ等によるケア  
専門医、カウンセラー、個別相談窓口  
事業所外資源によるケア外部専門医の紹介

## トピックス 宇都宮工場が「安全衛生労働大臣優良賞」を受賞

2003年7月に、キヤノン(株)宇都宮工場は、厚生労働省より安全衛生優良事業所と認定され、平成15年度「安全衛生労働大臣優良賞」を受賞しました。

### 受賞理由

工場として、一丸になって安全衛生活動に積極的に取り組み、安全衛生管理水準が高く、他の模範となる事業所である。安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全衛生活動を活発に推進している。



「安全衛生労働大臣優良賞」受賞

# たくさんの笑顔のために

「共生」の理念のもと、社会のニーズや課題に応えた社会貢献活動を世界各地でグローバルに展開しています。

## 社会貢献活動の方針

キヤノングループは、企業理念である「共生」を常に基本にすえ、事業活動はもとより事業活動以外の側面でも社会的責任を果たす努力をしています。事業を通じて社会貢献を果たす一方で、良き企業市民の一員として人類すべてが豊かに暮らしていける社会を実現するために、「環境保全」「社会福祉」「地域社会」「教育・学術」「芸術・文化・スポーツ」「人道・災害」の6つの切り口で活動を推進しています。

### めざしているもの

一過性のものでなく、援助を必要とする人々や団体への継続的な支援  
多様な価値観・知識を持つ団体をパートナーとした幅広い支援活動  
キヤノンが培ってきた社内資源（人、資金、施設、技術ノウハウ）の有効活用

## 環境保全

美しい地球を次世代へと引き継ぐための環境保全活動。それを実行する人たちと絆を結び、広げていくために、キヤノングループはグローバルな支援を展開しています。

クリーンアースキャンペーンの一環として、イエローストーン国立公園の環境保全に取り組み、公園に生息する動物の保護に関する研究を支援しています。また、生態観察などにキヤノン製品が活用されています。



アイズ・オン・イエローストーン( Canon U.S.A., Inc. )

## 社会福祉

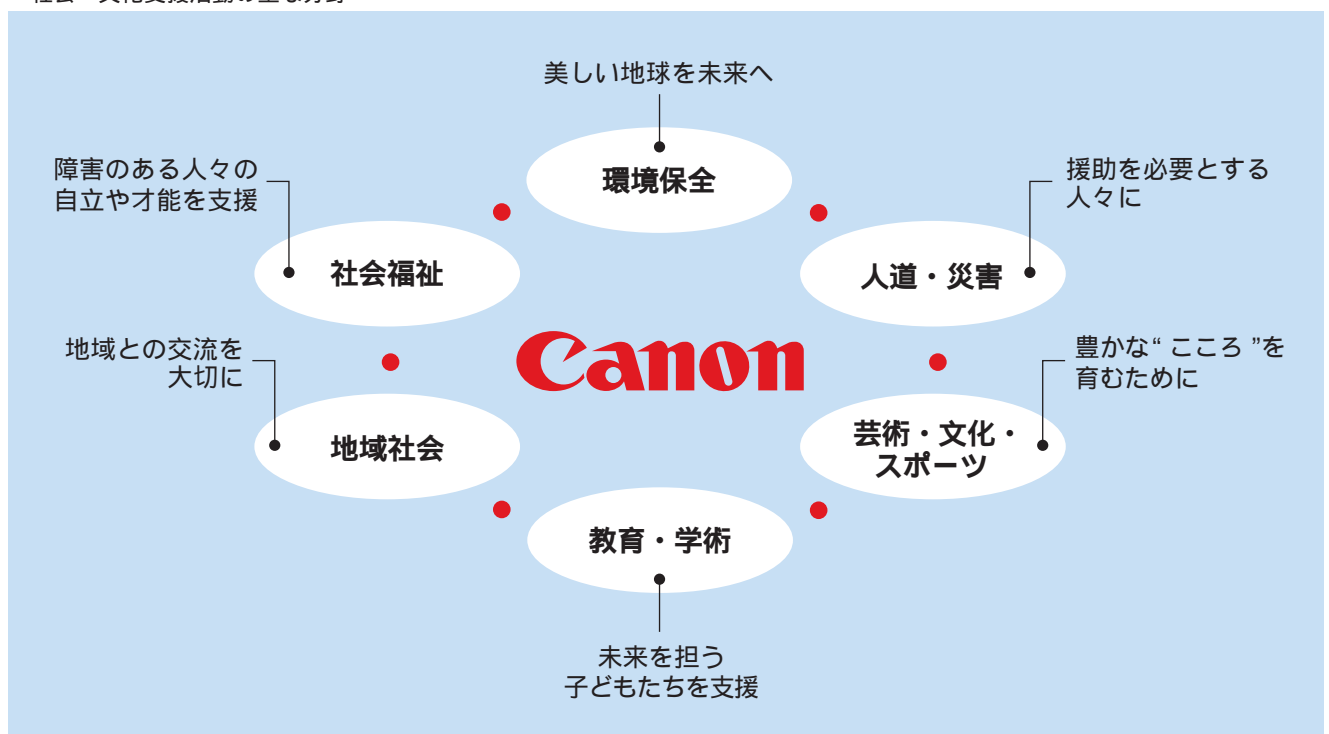
キヤノングループは、人々が支えあい、心の豊さを実感できる社会を築くための社会福祉活動に対し、きめ細やかな支援をめざしています。

28日間にわたり参加者全員で合計一億歩を歩き、募金を集めるイベント「キヤノン万歩計チャレンジ(チャリティ・ウォーク)」を開催。収益金は「Make-A-Wish基金」を通して、闘病中の子どもたちとその家族の希望をかなえるために、寄付されました。



キヤノン万歩計チャレンジ Canon Australia Pty. Ltd. )

### 社会・文化支援活動の主な分野





パフォーマンス  
関連ページ  
P.50

## 地域社会

地域社会で暮らす人々と交わす笑顔が、企業にとって大きな支えとなります。キヤノングループは、信頼される企業となるための活動を各地域で実施しています。

地域の市民団体や慈善団体などへの窓口となる社内組織「ケア(CARE)」を通し、ビジネス・コミュニティ、教育、芸術・文化、人道、環境保全等の分野にわたって活動。慈善募金イベントには社員も参加しています。



CARE Canon (UK) Ltd. )

## 教育・学術

青年や子どもたちへの教育・学術の支援もキヤノンに期待される重要な役割です。国際交流や奨学金、研究への援助など、さまざまな支援を行っています。

大連市人民政府とキヤノンの協働で、日中の文化友好交流と相互の信頼を深めることを目的に、日本語での弁論大会を毎年開催し、計14回を迎えました。社会人、大学生から小学生、そして独学者まで、多くの方々が参加しています。



大連市キヤノン杯日本語弁論大会(キヤノン大連事務機)

## 芸術・文化・スポーツ

新しい才能の発掘や育成、貴重な文化財を守るための取り組みなど、世界中の芸術・文化の繁栄のための支援を行っています。また、国を超え、人種を超え、地域を超え、心が集い、一つになるスポーツイベントを幅広く支援しています。

写真表現の可能性に挑戦する新人写真家の発掘と育成を目的とした公募プロジェクト「写真新世紀」、デジタル時代ならではの斬新な映像表現のチャレンジを支援する「キヤノン・デジタル・クリエイターズ・コンテスト」など、さまざまなプロジェクトを推進しています。

少年少女がサッカーの素晴らしさを体験し、スポーツを通じて国際親善、国際交流を図るイベント「ジュニアサッカー」のタイトルスポンサーとして協賛し、支援しています。



写真新世紀(キヤノン)



キヤノンカップジュニアサッカー(キヤノン)

## 人道・災害

災害や事件の被害に対して何ができるのかを常に問い、グループ全体で世界の国々の人道支援、災害救助活動に、国境を超えて取り組んでいます。

2003年、80人以上の国際的な著名人がキヤノン製品で作成した写真を展示し、オークションを行うデジタルフォト展「On the other side of the lens」をロンドンで開催。この収益金はすべて国際赤十字社に寄付されました。



「On the other side of the lens」(Canon Europe Ltd.)

## 社員ボランティア

キヤノングループの企業としての活動と並行して、一人ひとりの意志と行動から始まるボランティア活動も、さまざまな地域で積極的に行われています。

地域ボランティア活動を行う「キヤノン・クリーン・アース・クルー」というチームを社員がつくり、地元の公園、海岸、自然保護区の美しい自然を守る環境保全活動に参加しています。



キヤノン・クリーン・アース・クルー(Canon U.S.A., Inc.)

キヤノン社会・文化支援活動ホームページ URL : [web.canon.jp/Heartware/](http://web.canon.jp/Heartware/)

# 主要な外部機関からの評価 / 生産革新・物流

## 主要な外部機関からの評価

主要な調査・格付け(環境・サステナビリティ分野)でのキヤノンの評価

主要な調査・格付け	評価機関	主な評価内容	キヤノンの評価
第7回「環境経営度調査(製造部門)」	日本経済新聞	環境	1位/599社中
ECO Value'21® 環境格付け	Innovest社(米国)	環境	AAA評価、4位/電子装置・機器業界36社中
第2回「環境経営格付」	環境経営格付機構	環境、社会、経済	3位(1位2社、3位2社)/67社中

主要なサステナビリティ投資インデックスでのキヤノンの評価

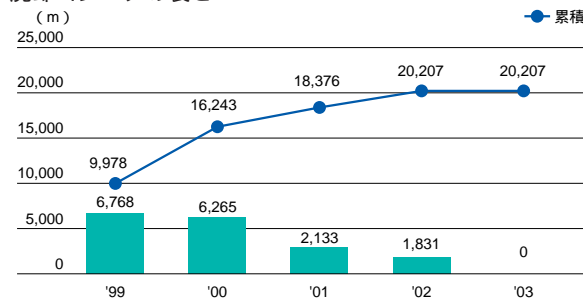
主要なサステナビリティ投資インデックス	インデックス設定機関	主な評価内容	キヤノンの評価
FTSE4-Good Global 100 Index	FTSE社(英国)	環境、社会、経済	キヤノン組入れ
Dow Jones Sustainability Indexes World	Dow Jones社(米国)	環境、社会、経済	キヤノン組入れ
Ethibel Sustainability Index Global	Ethibel社(ベルギー)	環境、社会、経済	キヤノン組入れ
モーニングスター社会的責任投資株価指数	モーニングスター社(日本)	環境、社会、経済	キヤノン組入れ

## 生産革新

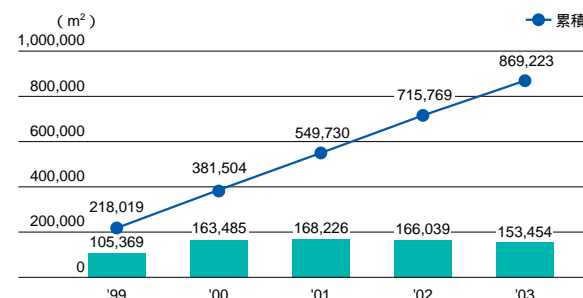
国際競争や経営環境の変化に対応するため、1998年より「生産革新活動」を展開。必要ときに必要な数量だけ材料を調達し生産を行うジャストインタイムや、2002年で国内外の全ベルトコンベアを廃止した「セル生産方式」への変革、工場で直接輸出コンテナに積み込む工場パニングなどの導入により、フレキシブルな生産体制を達成した。

これら生産革新の実績として、この6年間で廃却したコンベアの長さが約20km、利用可能となった活スペースは約87万m<sup>2</sup>、返却した外部倉庫面積は約14万m<sup>2</sup>となった。その効果は1998年からの累積で2,288億円のコストダウンをもたらし、CO<sub>2</sub>排出量換算で約6.5万トンの削減を達成した。

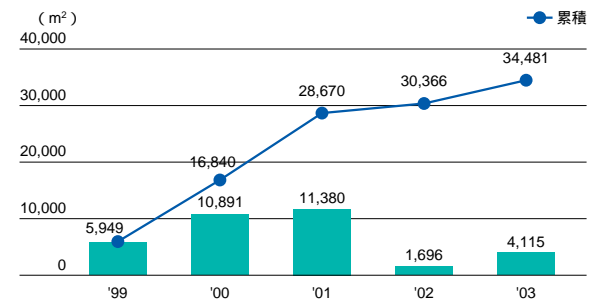
廃却コンベアの長さ



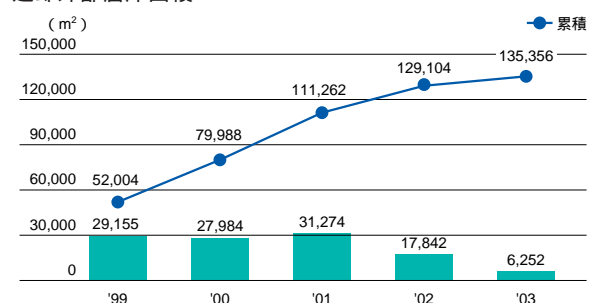
活スペース



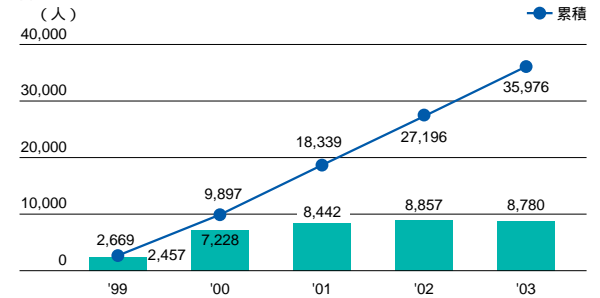
廃却自動倉庫面積



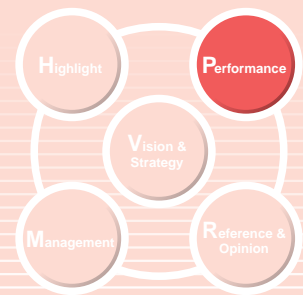
返却外部倉庫面積



活人







## 物流

### 2003年総物流実績

2003年は、海外への生産移管により国内における部品調達と生産量が減少。逆に海外からの製品輸入増加のため国内輸送量が増加。国内トータルでのCO<sub>2</sub>排出量では、モーダルシフトの推進、物流ルートの改善、製品包装改善による積載効率の向上等により、前年度に比べ約0.08万トンの削減となり、2000年比で18%削減(売上高原単位14%削減)となった。また、管理体制を強化し、海外販売会社、海外生産拠点、国際間輸送のCO<sub>2</sub>排出量を把握できるようになった。これによりキャノングループのグローバルな集計体制が整った。

### 2003年総物流実績

		2003年物流実績
燃料(kL) <sup>1</sup>		27,455
環境負荷量	CO <sub>2</sub> (t-CO <sub>2</sub> )	689,627
	NO <sub>x</sub> (t-NO <sub>x</sub> ) <sup>2</sup>	1,647
	SO <sub>x</sub> (t-SO <sub>x</sub> ) <sup>2</sup>	345

1: 国際間輸送の燃料については上記表より除く。

2: NO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>排出量については、国際間輸送などの算定係数が未確定なため、今回は軽油の燃焼時における係数を用いて算定。

### 物流におけるCO<sub>2</sub>排出量の推移

(万t-CO<sub>2</sub>)

		2000年	2001年	2002年	2003年
国内	調達部品物流	1.19	1.12	0.93	0.85
	生産拠点物流	1.00	0.94	0.76	0.65
	国内輸送	1.05	1.05	0.98	1.09
	顧客販売	0.52	0.45	0.48	0.49
海外	海外生産拠点	-	-	-	1.08
	海外販売会社	-	-	-	2.72
国際間輸送	航空	-	-	-	40.33
	船舶	-	-	-	21.75
合計		-	-	-	68.96

: 海外物流は2003年より管理実施

## トピックス エコバランスの取り組み

キャノンスイスでは、環境パフォーマンス手法の1つであるEco-Indicator 99を活用し、営業、製品のメンテナンスなども含めた事業活動に伴う環境負荷をトータルに把握。自社のエコバランスを導くことで環境活動の評価に活かしています。結果として、1995年以来環境負荷の削減を実現。現在、汎ヨーロッパ全体の取り組みとして、同手法の採用により環境パフォーマンスを把握し、汎欧州中期環境目標等の達成に向け、改善活動を行う計画を進行中です。

: Eco-Indicator 99

オランダの都市計画・住宅・環境省の依頼のもと、1997年から1999年にかけて、環境専門家およびオランダやスイスのLCA専門家などによる大規模なプロジェクトチームが結成され、開発されたLCAによる環境パフォーマンス評価方法。

### 2003年低公害車(低燃費車)の導入状況

キャノン販売では環境目標として低公害車の導入を推進。新規に導入した社有車の95%以上が低排出ガス自動車<sup>1</sup>または省エネ自動車<sup>2</sup>となっている。

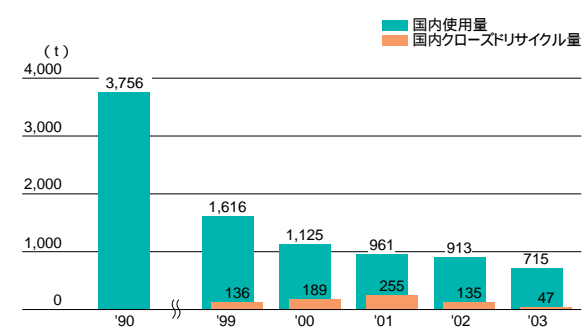
導入台数	低公害車導入台数	導入比率
130台	124台	95.4%

キャノン販売での社有車は1,199台(三輪バイク63台含む)

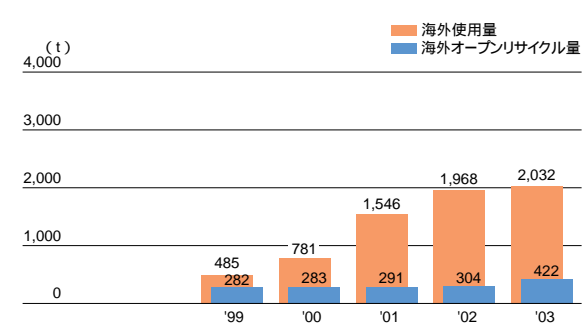
1: 国土交通省の「低排出ガス認定車両」で「良」以上を取得した車

2: 国土交通省の「燃費目標基準値」をクリアしている車

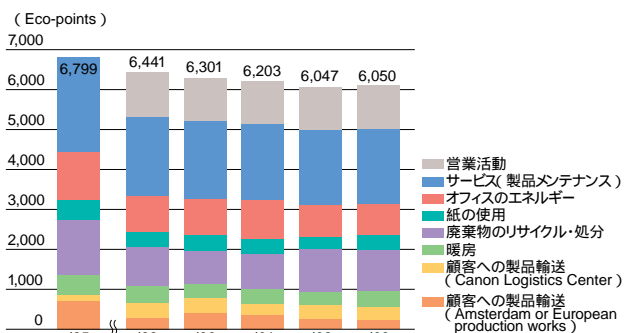
### 発泡スチロールの使用量と回収量の推移(国内)



### 発泡スチロールの使用量と回収量の推移(海外)



### キャノンスイスのエコバランスの推移



# マネジメントデータ

## ISO14001 認証取得

ISO14001 認証取得事業所一覧

事業所名 <sup>1</sup>	認証取得年月
<b>日本地域</b>	
阿見事業所	1995.02
上野キヤノンマテリアル(株)	1995.02
取手事業所	1995.05
福島キヤノン(株)	1995.09
弘前精機(株)石渡/北和徳工場	1995.09
キヤノン電子(株)美里事業所	1995.10
キヤノンファインテック(株)本社・茨城事業所	1995.11
長浜キヤノン(株)	1995.12
宇都宮工場	1996.01
大分キヤノン(株)	1996.01
キヤノン・エヌ・ティー・シー(株)岩井工場 <sup>3</sup>	1996.07
キヤノン化成(株)本社・筑波事業所	1996.07
キヤノンファインテック(株)甲府事業所	1996.11
キヤノンファインテック(株)福井事業所	1996.11
キヤノン・コンポーネンツ(株)	1997.02
宮崎ダイシンキヤノン(株)	1997.03
キヤノン化成(株)岩間事業所	1997.04
宇都宮光学機器事業所	1997.12
キヤノン化成(株)石下事業所	1998.01
玉川事業所	1998.11
平塚事業所	1998.12
キヤノン電子(株)赤城工場	1999.06
キヤノン電子(株)本社・秩父工場	1999.07
キヤノン販売(株)本社および支店、営業所281拠点 <sup>2</sup>	2000.12
綾瀬事業所	2001.06
オプトロン(株)	2002.05
<b>アメリカ地域</b>	
CANON VIRGINIA, INC.	1997.12
CUSTOM INTERGRATED TECHNOLOGY, INC.	1999.12
<b>ヨーロッパ地域</b>	
CANON BRETAGNE S.A.S.	1995.11
CANON GIESSEN GMBH	1997.10
CANON SCHWEIZ AG	1997.12
CANON SVENSKA AB AND CANON CENTERS(22SITES)	1999.04
CANON DEUTSCHLAND GMBH	2003.10
CANON ITALIA S.P.A	2003.10
<b>アジア地域</b>	
台湾キヤノン股份有限公司	1996.04
CANON HI-TECH( THAILAND )LTD.	1996.11
CANON OPTQ( MALAYSIA )SDN.BHD.	1996.12
キヤノン珠海有限公司	1997.03
キヤノン大連事務機有限公司	1997.07
CANON VIETNAM CO., LTD.	2003.10
キヤノン(蘇州)有限公司	2003.12
CANON ENGINEERING( THAILAND )LTD.	2003.12
<b>オセアニア地域</b>	
CANON AUSTRALIA PTY. LTD.	2002.11

1: 社名・事業所名は2003年末時点の名称

2: キヤノン販売ISO14001認証取得情報  
URL: canon.jp/ecology

3: キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社は、2004年1月1日をもって、人的分割により新たに設立するキヤノンエコロジーインダストリー株式会社とキヤノンセミコンダクターエレクトロニクス株式会社に社名を変更しました。

## 環境監査

本社環境監査は、1994年より原則1回/2年(海外は1回/3年)の監査を実施、詳細な監査実施項目を設定し、年々事業所環境管理を向上させてきた。

2003年は、コンプライアンスの一環として廃棄物処理委託の遵法に特化した監査を実施。「契約書」『マニフェスト管理』『適正処理状況確認』について全数確認を行った。契約書の記載ミスやマニフェスト運用上の不備が見つかったが、迅速な契約書改訂、処理業者への指導などが各拠点で随時実施され、今後の遵法維持にむけたポイントが明らかになった。とくにマニフェスト管理については、本社部門による教育も実施され、今後の内部監査でもチェックが行われるよう徹底された。

### 監査内容

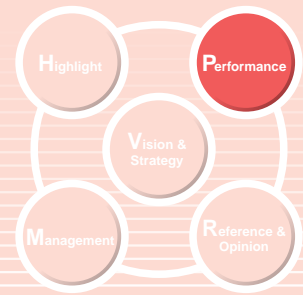
本社環境監査	キヤノン株式会社環境担当役員の指示により、環境マネジメント審査の有資格者が実施。監査結果による指摘事項は環境担当役員へ報告される。監査員は3カ月以内に再訪問して改善状況を確認している。
事業所環境監査	事業所の最高経営層の指示により、専門訓練を受けた管理職の監査員が実施。監査結果による指摘事項は、事業所の最高経営層に報告され、1カ月以内に改善を行う。

### 2003年の本社環境監査実績

キヤノン株式会社	下丸子本社、玉川事業所、富士裾野リサーチパーク、中央研究所、エコロジー研究所、小杉事業所、宇都宮工場、取手事業所、阿見事業所、宇都宮光機事業所、綾瀬事業所
国内関係会社	福島キヤノン、弘前精機、キヤノン化成本社・筑波工場、岩間工場、石下工場、大分キヤノン、キヤノンファインテック茨城、宮崎ダイシンキヤノン、キヤノンコンポーネンツ、上野キヤノンマテリアル、キヤノンエヌ・ティー・シー岩井工場・埼玉工場、長浜キヤノン、オプトロン、キヤノンファインテック三鷹、キヤノン精機
海外関係会社	キヤノンハイテクタイランド、キヤノンオプトレシア

:マニフェスト

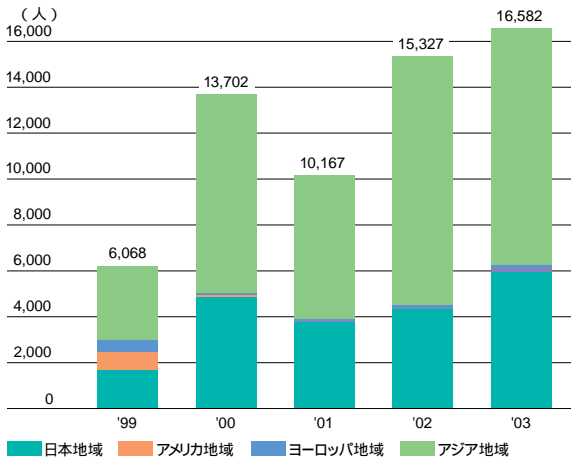
産業廃棄物の排出事業者が処理業者に処理委託する時、不法投棄の防止や適正処理の確保を目的に交付する管理票。



マネジメント  
関連ページ  
P.33-34

## 環境教育

環境教育受講者数の推移



2003年の主な研修と実績

	国内	海外	合計
基礎・階層別教育			
新入社員研修	808	10,132	10,940
一般社員研修	4,239	330	4,569
環境教育基礎教育( WEB )	109	0	109
専門教育			
環境スタッフ研修	307	44	351
環境監査員研修	229	93	322
環境技術・化学安全技術研修	10	0	10
グリーン調達基礎コース/グリーン調達企業体質向上コース	93	0	93
廃棄物管理実務担当者研修	40	0	40
外部研修・セミナー・講習会ほか	148	0	148
合計	5,983	10,599	16,582

:国内は、本社部門、海外は外部専門機関により研修を実施

## 環境保全活動に関する社会との連携(主なもの)

産・官・学との連携	委員会・研究部会
経済産業省	環境産業振興研究会、環境・リサイクル方向性検討会、製品含有化学物質情報管理認証制度制定委員会
環境省	環境会計実務研究会、環境報告書ガイドライン改訂検討委員会、温室効果ガス排出取引に関する企業実務研究会
GR( Global Reporting Initiative )	ステークホルダー団体( OS )
アジア生産性機構	緑の生産性諮問委員会
社団法人産業環境管理協会	エコプロダクツ実行委員会、エコリーフ環境ラベル運営委員会、LCA手法適用等新規PJ企画委員会、環境配慮型設備投資意思決定手法検討WG1
社団法人電子情報技術産業協会	環境・安全総合委員会、IT製品環境事業委員会、国際エネルギーセンター対応専門委員会、グリーン調達調査共通化協議会、プリンタWG
社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	政策委員会、環境委員会、環境技術専門委員会、環境問題調整WG
日本機械輸出組合	貿易関連環境問題対策委員会
日本経済団体連合会	国際環境戦略WG、WTO貿易と環境に関する懇談会、環境ステアリング・グループ委員会、環境安全委員会、廃棄物WG
規格協会	ISO/TC207/WG4( 環境コミュニケーション )
有限責任中間法人・カメラ映像機器工業会	環境作業部会( 業務委員会 )
社団法人日本化学工業協会	ケミカルリスク研究会
電池工業会	2次電池リサイクルセンター運営委員会
日刊工業新聞社	グリーンフォーラム21
国際連合大学	ゼロエミッションフォーラム
東京大学生産技術研究所	SPEEED
環境経営学会/SMRI	環境経営学会格付委員会
日経BP社	日経BP環境経営フォーラム運営委員会
社団法人未踏科学技術協会	エコマテリアルガイドライン研究会

\* WG : ワーキンググループ

環境に関する団体・プログラムの支援	支援地域
ハーバー・ブランチ海洋学研究所	米国
全国高校環境コンテスト( エンヴァイロソン )	米国、カナダ
WWF( 世界自然保護基金 )	中東、アジアなど世界100カ国以上
イエローストーン公園財団への資金的援助	米国
公共放送番組「NATURE」スポンサー	米国
クリーンアップ・オーストラリア	オーストラリア
ナショナル・ツリー・デー	オーストラリア
チーク植林プログラム	タイ
河川の清掃活動( 狩野川、相模川、多摩川、利根川他 )	日本

キヤノンの環境保護プログラム	実施地域
トナーカートリッジ回収プログラム	全地域
キヤノン国立公園サイエンススカラープログラム	アメリカ全域

# 環境会計

## 環境会計についての考え方

キヤノンの環境会計は、1983年に公害防止に関わる投資(設備投資)と費用(経費)の把握から始まる。1991年には対象を公害防止から環境全般に広げ、人・物・金といった経営資源が最適に投資されているかを判断する材料として活用してきた。2002年は、環境省より公表された「環境会計ガイドライン(2002年度版)」に則して、「環境会計」の目的に「ステークホルダーに対する情報公開」「環境への取り組み状況の経営へのフィードバックを取り入れ、「キヤノングループ環境会計ガイドライン」を充実。また、2001年の集計より「上・下流コストに対応する効果」として、「製品のエネルギー消費削減量(顧客でのエネルギー削減量)、使用済み製品の再資源化量」を開示している。

さらに、「環境会計保全コスト分類の手引き2003年版」に則し、「キヤノングループ環境会計ガイドライン」を見直した。今後もグローバルな視点で開示範囲を拡大していく。

## 環境投資基準

適切な環境対応を推進するため、「環境投資基準」を設定・運用。環境への投資に優先順位をつけることで、環境投資の全体最適の予算・実行を行っている。

環境投資基準

優先順位	考え方		具体的内容
Aランク	即実施されなくてはならない投資		・汚染修復 ・法基準違反の是正 ・クレーム処理
Bランク	期間内に達成されなければならない投資	法律で実施期間を定めているもの	・省エネ法:1%原単位削減 ・中長期計画で達成義務(3~5年)
Cランク		業界基準・目標を達成する	・省エネルギー:2010年生産高原単位25%削減 ・有害物質排出抑制:ジクロロメタン削減
Dランク		社内基準・目標を達成する	・中期目標達成のために必要となる投資
Eランク	その他の環境関連投資		

：環境会計

企業が環境保全・管理活動のためにどの程度支出し、またその活動によってどの程度の効果(環境保全効果および経済効果)を得たかを定量的に把握・測定・評価するための手段。

## 2003年の実績集計

環境保全コストとして、投資36億円、費用117億円を投入。投資は2002年に比べ大型の投資がなかったため前年比で約31億円(46%)減少、費用は前年比で約13億円(12%)増加した。

費用の増加の主な理由は、環境組織強化に伴う人件費の増加と環境保全設備の維持管理の充実および土壌修復、環境負荷低減の研究・開発費増加によるもの。

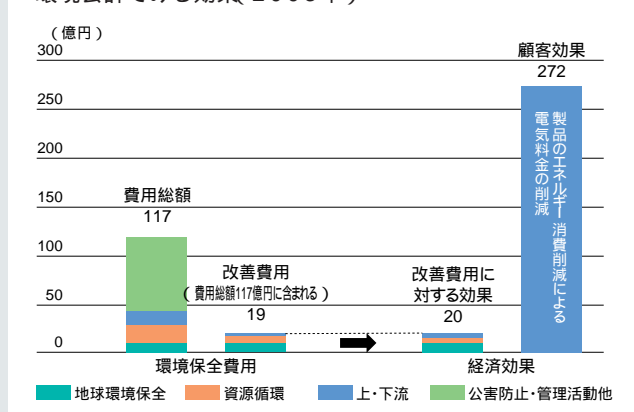
効果については、コストの投入により前年より環境負荷がどれだけ改善されたかをとらえている。事業エリア内効果では事業所省エネルギー量で28,058t-CO<sub>2</sub>、生産革新の省エネルギーで10,973t-CO<sub>2</sub>を達成。また、化学物質や廃棄物の排出は対前年比で大気で5トン(1%)、水域13トン(40%)、廃棄物593トン(39%)削減した。

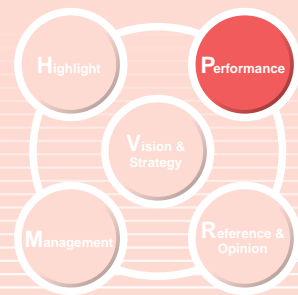
上・下流コストに対する効果では、省エネルギー製品の販売による省エネルギーを試算すると863,715t-CO<sub>2</sub>となり、顧客側でのコストメリットは272億円にものぼる。

環境保全に伴う効果金額に回収製品の売却(有価物化)収益を加えた経済効果試算は19.6億円となり、この効果を得るための改善費用は19億円となっている。

キヤノンの環境会計は、今後さらに環境保証活動による投資・費用と経営とを結びつけるべく対応を実施していく。

環境会計でみる効果(2003年)





2003年環境会計集計結果

環境省「環境会計ガイドライン(2002年度版)」の項目に準拠し算出  
(億円)

環境保全コスト				
分類		主な取り組みの内容	投資額	費用額
(1)事業エリア内コスト				
内 訳	公害防止コスト	大気・水質・土壌汚染防止等	18.7	57.5
	地球環境保全コスト	温暖化防止、省エネルギー、物流効率化等	8.4	9.2
	資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物の削減・減量化・分別・リサイクル等	2.5	18.9
(2)上・下流コスト		グリーン調達への取り組み、製品のリサイクル <sup>1)</sup> 等	0.0	13.6
(3)管理活動コスト		環境教育、環境マネジメントシステム、緑化、情報開示、環境広告、管理の人的費等	9.9	34.3
(4)研究開発コスト <sup>2)</sup>		環境負荷低減の研究・開発費	3.6	4.9
(5)社会活動コスト		団体等への寄付、支援、会費等	0.0	0.5
(6)環境損傷コスト		土壌の修復費用	4.1	6.4
合 計			36.3	117.2

- 1)使用済み製品のリサイクルに伴う回収・保管・選別・輸送等の費用  
2)環境技術の基礎研究に伴う費用

環境保全効果				
効果の内容		環境保全効果を示す指標		
		指標の分類	指標の値	対前年比
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	省エネルギー量( t-CO <sub>2</sub> )	28,058	—
		水の削減量( 万m <sup>3</sup> )	29	6%削減
		資源の投入( 薄鋼板・プラスチック t )	50,077	21%増加
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	大気への排出削減量( t ) <sup>3)4)</sup>	5	1%削減
		水域への排出削減量( t ) <sup>5)6)</sup>	13	40%削減
		廃棄物の削減量( t )	593	39%削減
上・下流コストに対応する効果	事業活動から算出する財・サービスに関する効果	製品のエネルギー消費削減量( t-CO <sub>2</sub> ) <sup>7)</sup>	863,715	—
		使用済み製品の再資源化量( t ) <sup>8)</sup>	30,544	—
その他の環境保全効果	輸送その他に関する効果	燃料消費量の削減( t-CO <sub>2</sub> )	746	2%削減

- 3)ヤン管理対象物質の大気への排出量( PRTR物質含む)      4)ボイラー燃料の消費によるNO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>排出量  
5)ヤン管理対象物質の公共水域への排出量      6)BOD、COD、窒素、リンの公共水域への排出量  
7)オンデマンド省エネルギー技術( オンデマンド定着技術・IH定着技術) インクジェットプリンタ省エネルギー技術搭載機2003年出荷台数の予測消費電力より算出( CO<sub>2</sub>換算)  
8)複写機、カートリッジ等のリサイクル量( 社外でのマテリアルリサイクルやサーマルリサイクル含む)

(億円)

環境保全に伴う経済効果		
効果の内容		金額
収益	廃棄物の有価物化による売却益	1.2
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減	10.0
	グリーン調達による効果	0.5
	省資源またはリサイクルに伴う廃棄物処理費用の節減	3.2
	物流効率化による費用節減	0.2
合 計		15.1

(億円)

上・下流コストに対応する経済効果	
製品のエネルギー消費削減による電力料金の節減 <sup>9)</sup>	272
使用済み製品の有価物化による売却益	4.5

- 9)オンデマンド省エネルギー技術( オンデマンド定着技術・IH定着技術) インクジェットプリンタ省エネルギー技術搭載機の年間エネルギー消費削減量 × 12円/kWhで算出( 顧客側での経済効果)

(億円)

海外事業所の環境保全コスト		
	投資額	当期費用
アメリカ地域	0.9	0.0
ヨーロッパ地域	0.6	0.1
アジア地域	11.4	4.5
合 計	12.9	4.6

# 製品とサービス

## 環境配慮製品の規格適合

キヤノンではグリーン購入法やエコマーク、国際エネルギースタープログラムなどの規格適合をめざした製品開発を行っている。2003年に販売した新製品の規格適合については主要な製品で適合が完了。さらにキヤノンでは新中期環境目標(2005年目標)を設定し、主要環境ラベル取得・適合をめざした取り組みを開始。

機種/項目	グリーン購入法	エコマーク	国際エネルギースタープログラム
複写機/複合機	32/37 (86.5%)	25/37 (67.6%)	31/37 (83.8%)
ファクシミリ	5/5 (100%)	- (-)	5/5 (100%)
レーザービームプリンタ	5/5 (100%)	5/5 (100%)	5/5 (100%)
インクジェットプリンタ	20/20 (100%)	15/20 (75%)	20/20 (100%)
インクジェット幅広機	2/2 (100%)	0/2 (0%)	2/2 (100%)
スキャナ	5/6 (83.3%)	- (-)	4/4 (100%)
合計	69/75 (92%)	45/64 (70.3%)	67/73 (91.8%)

数値は規格適合数/販売製品数、( )内は規格適合率  
ラベル未申請の規格適合機種は、上記規格適合率に含めていない  
エコマークには、ファクシミリ、スキャナの規格該当なし  
URL : canon.jp/ecology/product

## 省エネルギー

### 中期環境目標

2003年:事務機全製品で国際エネルギースタープログラムに対応(複写機、プリンタ、ファクシミリ、スキャナ)  
稼働時消費電力:前機種以下(新製品)

### 2003年実績

国際エネルギースタープログラム対応92%達成(67製品/73製品)  
稼働時消費電力:主要な新製品について100%達成

### 国際エネルギースタープログラムへの対応

2001年から2003年の3年間に発売した227機種のうち、209機種が国際エネルギースタープログラムに対応。平均の適合率は92%。

今後も新たな省エネルギー要素技術の開発に注力し、国際エネルギースタープログラムに100%対応する新製品を上市していく。

### 稼働時消費電力:前機種以下(新製品)

複写機の場合には、経済産業省が定める「エネルギー消費効率」で評価し、プリンタやファクシミリは「動作時平均消費電力量」で評価。新製品の開発段階で、新エンジンは旧製品と比較して、それらの数値が低減されていること、または原単位当たり(A4サイズのプリント1枚当たりなど)の消費電力が前機種と比較して削減されていることを製品アセスメントの「省エネルギーの必須適合項目」として評価し、その100%達成が確認されている。

## 省資源

### 中期環境目標

2003年:再生部品・材料使用を順次拡大し、全製品へ設計対応  
・製品/部品リユース対応 ・再生樹脂材料使用  
樹脂材種<sup>1</sup>:1/3に削減(対2000年比)  
使用済み回収製品の100%再資源化<sup>2</sup>  
・複写機 ・カートリッジ(インク、トナー)

1:着色剤を除く 2:サーマルリサイクルを含む

### 2003年実績

複写機部品リユース対応製品の拡大  
インクジェットプリンタの再生材利用拡大  
再生樹脂材料4,218トン使用  
樹脂材種削減67/103グレード(35%削減)  
使用済み回収製品の100%再資源化  
・複写機95% ・カートリッジ100%

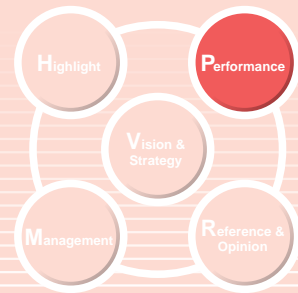
樹脂材種削減の目標は、新製品開発時に各事業本部で標準化された樹脂グレードを優先して採用決定するためのものだが、生産拠点のグローバル化、新規樹脂材料の登録・採用、従来製品の流用部品使用などで、十分な削減ができない状況。一方、品質・コスト・デリバリーを留意した調達のマスメリットとして、グレードの全社標準化、材質統合化を推進している。

2003年の場合、年間500トン以上購買する樹脂材種は53グレードで、調達樹脂全重量の80%をカバー。環境影響負荷低減につながる大きな改善が図られている。設計・調達時の樹脂材料の登録・管理方法を技術標準類として強化し、国内外の標準材料を103グレードと設定し、1種、2種、3種に分類した。

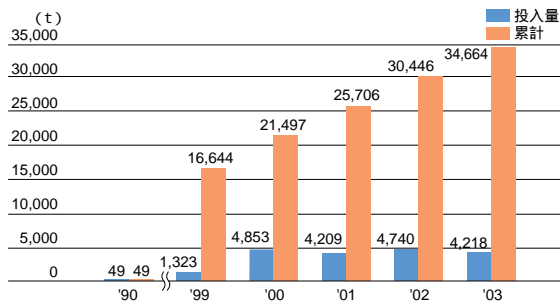
### 種類別物質投入量

(単位:t)

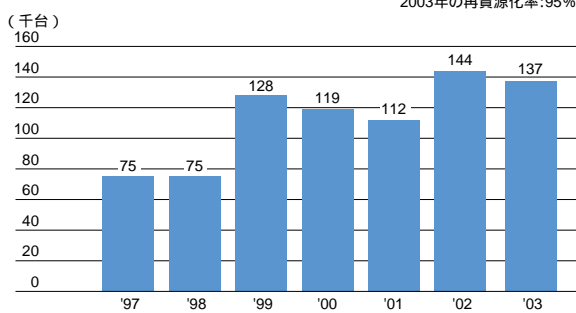
	2000	2001	2002	2003
樹脂	144,390	127,000	138,260	142,561
鉄	70,621	91,000	100,424	137,883
アルミ	-	9,123	9,248	18,155
硝子	-	2,994	3,192	2,602
補材	-	8,019	7,492	9,176



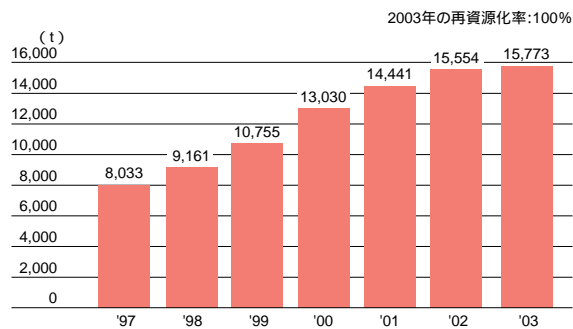
### 再生プラスチック投入量



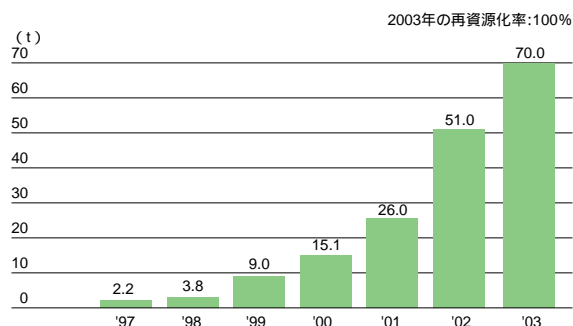
### 複写機回収台数の推移(全世界地域)



### トナーカートリッジ回収重量の推移(全世界地域)



### インクカートリッジ回収重量の推移(国内)



## 有害物質廃除

### 中期環境目標

2004年:特定物質<sup>1</sup>廃絶対応製品を2001年より順次販売、全製品へ対応

2003年:PVC(ポリ塩化ビニル)<sup>2</sup>、臭素系難燃剤代替技術確立

- ・PVC被覆電線、束線をオレフィン系樹脂へ代替
- ・臭素系難燃剤樹脂からリン系V2へ代替

1: 特定物質

EU有害物質使用制限指令指定物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDE)

4: PVC

フタル酸エステル類を含有する軟質塩化ビニルは使用禁止、包装材料のPVCは、1996年に廃絶済み

### 2003年実績

製品化学物質保証体制を構築

国内外の調達先約3,000社へ説明会開催

RoHS指令対応カラー複合機imageRUNNER iR C6800の商品化ほか

ビデオカメラの一部でPVC代替対応開始

臭素系難燃剤の使用量を全樹脂調達料の37%に削減

製品に有害物質を含有させないための組織体制の強化をはじめ、部品・材料調達の基盤となる仕組み「製品化学物質保証体制」を構築し、調達先との協力のもと、有害物質廃除を推進。2003年下～2004年上には、欧州のRoHS指令に対応した製品を複写機とデジタルカメラで商品化。インクジェットプリンタなど他の製品についても、キヤノンの目標である2004年末達成に向け順次対応を進行。また、PVCや臭素系難燃剤については代替・廃絶の推進に向け、新中期環境目標(2004～2005年)で引き続き取り組みをすすめる。

# 地球温暖化防止と省エネルギー

## 総温室効果ガス排出量の削減

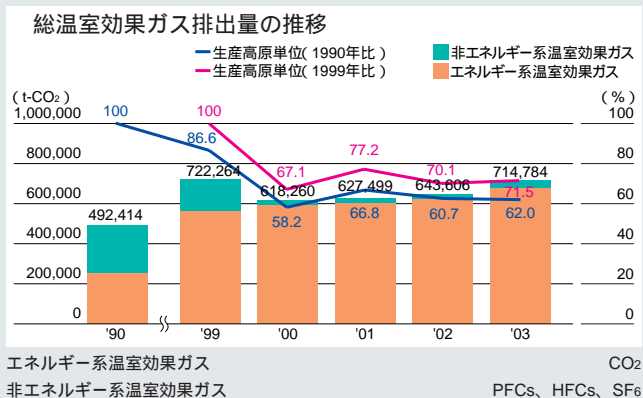
### 中期環境目標

2010年:1990年比25%削減(生産高CO<sub>2</sub>原単位<sup>1)</sup>)  
2003年:1999年比15%削減(生産高CO<sub>2</sub>原単位)

### 2003年実績

総温室効果ガス<sup>2)</sup>排出量:71.5万t-CO<sub>2</sub>/年  
(対前年7.1万t-CO<sub>2</sub>/年増加)  
生産高CO<sub>2</sub>原単位  
1990年比62% (1990年比38%削減)  
1999年比71.5% (1999年比28.5%削減)

管理対象の事業所数の増加などに伴い使用エネルギーは前年比6.2万トンCO<sub>2</sub>の増加となったが、これまでの非エネルギー系の温室効果ガス廃絶の取り組みにより、総温室効果ガスの生産高原単位は1999年比71.5%、1990年比62%と2003年末の中期環境目標を達成できた。



エネルギー系温室効果ガス CO<sub>2</sub>  
非エネルギー系温室効果ガス PFCs, HFCs, SF<sub>6</sub>

### エネルギー使用

2003年は、新規に設立した中国(中山、蘇州)、ベトナムの事業所のほかキヤノン販売品川本ビルなど管理対象を拡大したが、生産高原単位は1999年比88%、1990年比126%とほぼ前年並。販売や研究開発を含めたキヤノン全体の実績では、売上高原単位で1990年比93.9%と前年から微減となった。具体的な改善では、とくに事業効率向上のために国内外の事業所の統廃合を実施。事業所単位ではセル生産の導入完了や省エネルギー型建物・設備・機器を積極的に導入してきた。2003年の省エネルギー活動では、全世界で3.2万トンのCO<sub>2</sub>を削減(2003年総エネルギー使用量の約5%相当)した。

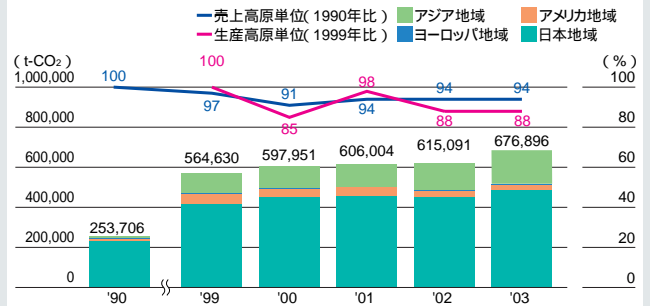
1:原単位

エネルギーの使用効率について、売上あたり(売上高原単位)や生産高あたり(生産高原単位)などで表したものを。

2:温室効果ガス

地球を暖める温室効果を持つ気体のことで、京都議定書の中では代表的な温室効果ガスである二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)に加え、メタン(CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素(N<sub>2</sub>O)、代替フロンであるHFC、PFC、SF<sub>6</sub>の6種類の気体が対象となっている。

## 総エネルギー消費量の推移



:売上高原単位は全生産拠点のみの推移  
:温室効果ガス換算係数

日本地域は1999年公表の環境省換算係数により算出

海外地域は1996年公表の環境省温室効果ガス(GHG)プロトコルの換算係数より算出  
(<http://www.ghgprotocol.org>)

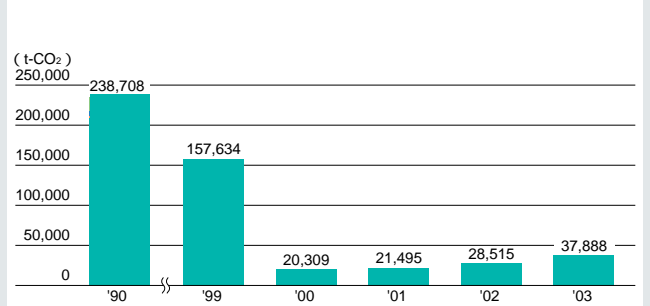
## 2003年地域別エネルギー使用実績

	電気	ガス	油	その他 (蒸気・地域冷暖房)
	MWh	km <sup>3</sup>	kL	MJ
日本地域	958,593	16,353	22,120	68,529,069
アメリカ地域	57,918	22	0	0
ヨーロッパ地域	16,660	358	43	0
アジア地域(除く日本地域)	204,607	1,139	632	52,525,320
合計	1,237,778	17,871	22,795	121,054,389

## 非エネルギー系の温室効果ガス

1998年より「PFC等対策分科会」を設置し、PFCs、HFCs、SF<sub>6</sub>といった非エネルギー系温室効果ガスの廃絶に取り組んでいる。1999年までに、主用途である洗浄や溶媒、噴射剤への非エネルギー系温室効果ガス廃絶をほぼ完了。現在残っている半導体製造の成膜装置の洗浄やドライエッチング用途についても、除害装置を設置し、対応を開始。2003年実績では、NF<sub>3</sub>の排出量も実績を把握している。

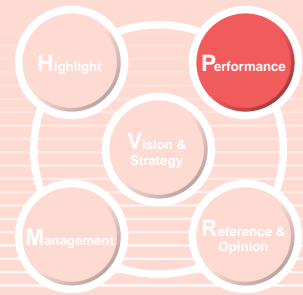
## PFCs、HFCs、SF<sub>6</sub>の排出量推移(CO<sub>2</sub>換算)



:1996年IPCC「気候変動に関する政府間パネル」公表の換算値を用いて算出

:1999年末に半導体製造用途を除き生産工程で使用していた温暖化物質をすべて廃絶





# 廃棄物削減と省資源

マネジメント  
関連ページ  
P.35

## 廃棄物対策

### 中期環境目標

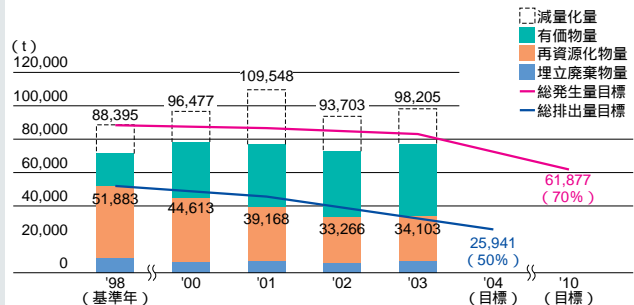
2010年:廃棄物総発生量1998年比30%削減  
2003年:廃棄物総排出量1998年比50%削減  
2003年:国内全事業所での埋立廃棄物ゼロ

### 2003年実績

廃棄物総発生量:98,205 t/年(1998年比11.1%増加)  
廃棄物総排出量:34,103 t/年(1998年比34.3%削減)  
埋立廃棄物ゼロ:国内全38事業所で達成

マテリアルフローコスト会計【▶P.36】の導入や全社的な不具合コストの削減活動の展開、有価物化のための徹底した分別回収や解体、再資源化技術の導入などにより、国内全38事業所で埋立廃棄物「ゼロ」を達成。また、中国の新規事業所設立のため、廃棄物発生量は1998年比11.1%増加、総排出量では34.3%の削減となった。今後さらに海外拠点や販売拠点への廃棄物削減に取り組んでいく。

### 廃棄物削減の推移と目標



: 海外事業所は1993年より管理実施

### 2003年再資源化実績(国内)

種類	再資源化内容	再資源化量	発生量
紙	段ボール、OA用紙、合板・厚紙、トイレ用ペーパー、紙製品原料 他	12,314	12,744
	路盤材、建築用ボード、燃料 他	430	
廃プラ	路盤材、ブロック、セメント原料等	3,302	8,070
	プラスチック製品等の原料	1,839	
	固形燃料、油化・ガス化	1,718	
	高炉還元剤、土壤改良剤、繊維 他	1,211	
金属屑	金属原料	6,800	7,036
	路盤材 他	236	
廃油・廃酸・廃アルカリ	セメント原料、路盤材等	2,557	6,498
	油、薬品、溶剤へ再生	1,966	
	高炉還元剤、その他	1,191	
	燃料	784	
汚泥	セメント原料、建築資材・骨材等	3,014	3,801
	金属原料、有機肥料、陶器原料 他	787	
木屑	紙原料木製ボード、合板、厚紙 他	433	1,421
	堆肥	205	
	土壤改良剤、燃料 他	783	
し尿	肥料	604	604
ガラス屑	ガラス原料、路盤材、保温材、骨材等	108	108
生ゴミ	肥料、セメント原料	26	26
その他	建築資材、セメント原料、路盤材、高炉還元剤 他	219	219
合計		40,527	40,527

燃え殻、感染性廃棄物、繊維屑 他

## 水資源の使用

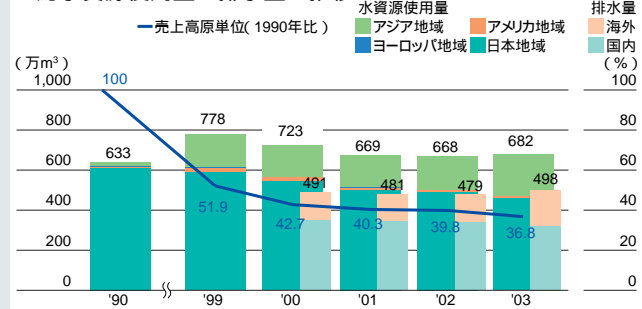
2003年の水資源総使用量682万<sup>3</sup>  
売上高原単位36.8%(1990年比)  
使用用途(国内例)

生活水	24%
製造工程(主用途:レンズ製造・半導体製造工程)	34%
空調設備など	42%

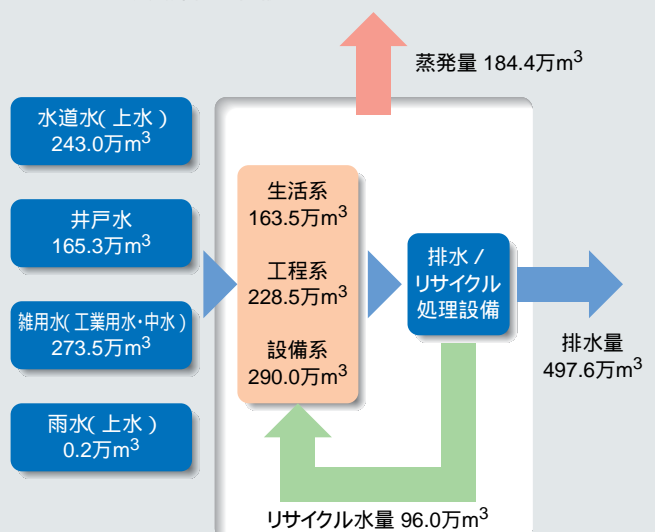
節水対策や水のリサイクルを推進し、河川水や地下水など自然水系からの使用量を抑制。とくに1996年以降は、最新の水循環システムの導入を推進。2003年の水資源のリサイクル(循環)量はグループで、96万<sup>3</sup>。

: 研究開発拠点の富士視野リサーチパークでは、1996年の開設時に施設内で使用した水を徹底的にろ過・浄化し、繰り返し再利用する排水クローズドシステムを導入。1999年に開設したグループ会社の大分キャノンマテリアルでは、雨水以外の全利用水の完全クローズドリサイクルシステムにより、排水ゼロ工場を達成。宇都宮、キャノン珠海の新クローズド排水処理システムの導入や半導体製造工場(平塚・綾瀬)の超純水リサイクルシステムなど水資源を有効に使用するための取り組みを強化。

### 総水資源使用量と排水量の推移



### 2003年水資源使用内訳



# 化学物質管理と有害物質廃除

## 有害物質削減

中期環境目標(国内)

2003年:キヤノン管理Aランク物質使用禁止

- キヤノン管理Bランク物質使用量(98年比20%削減)
- キヤノン管理Bランク物質排出量(98年比90%削減)
- キヤノン管理Cランク物質排出量(98年比20%削減)
- PRTR<sup>1</sup>法対象物質の排出量(98年比50%削減)

2003年実績(国内)

- キヤノン管理Aランク物質 2001年廃絶完了
- キヤノン管理Bランク物質 65.9t使用(98年比58.9%削減)
- キヤノン管理Bランク物質 4.8t排出(98年比85.6%削減)
- キヤノン管理Cランク物質 346.2t排出(98年比72.3%削減)
- PRTR法対象物質の排出量 66.7t排出(98年比78.6%削減)

中期環境目標に対し大幅に目標を達成。約2,200物質を対象にランク別に管理を実施、国内での事業廃止や溶剤回収、社内再生などの除害設備の導入により、使用・排出量を大幅に削減。海外事業所でもキヤノンバージニアを最後に薄膜塗工用のジクロロメタンを2003年完全廃絶。

1: PRTR

「環境汚染物質排出量・移動登録(Pollutant Release and Transfer Register)」。事業者などの報告に基づいて、環境汚染のおそれのある化学物質が大気、水質、土壌にどの程度排出されているか、廃棄物として廃棄物処理業者にどの程度移動したかというデータを把握する制度。

キヤノンの主な廃絶物質一覧

廃絶物質名	廃絶時期	
オゾン層破壊物質	CFX(クロロフルオロカーボン)15物質	1992年12月
	1,1,1-トリクロロエタン	1993年10月
	HCFX(ハイドロクロロフルオロカーボン)84物質	1995年10月
温室効果ガス <sup>2</sup>	PFX(パーフルオロカーボン)	1999年12月
	HFX(ハイドロフルオロカーボン)	1999年12月
土壌汚染物質	トリクロロエチレン	1996年12月
	テトラクロロエチレン	1996年12月
	ジクロロメタン(洗浄用途)	1997年12月
	ジクロロメタン(薄膜塗工用途) <sup>3</sup>	2003年10月

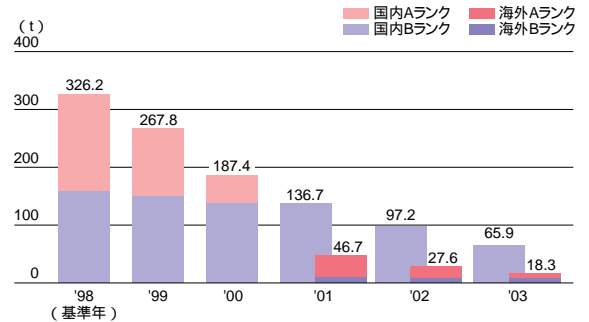
2: 半導体製造用途は除く

3: 国内は2001年12月廃絶完了

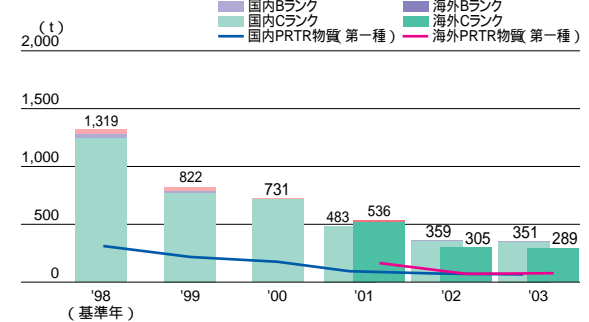
### 大気や水域への影響

大気汚染や酸性雨の主要因となるNOx(窒素酸化物)、SOx(硫黄酸化物)や、水域への環境負荷指標であるBOD(生物化学的酸素要求量)、COD(化学的酸素要求量)、水域への環境負荷物質であるリン、窒素などについてデータを把握し、設備導入等による環境負荷削減に取り組んでいる。

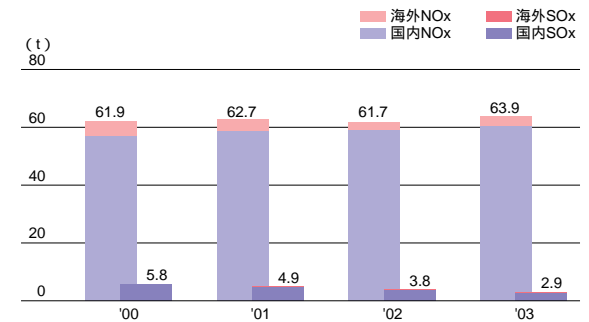
有害物質使用量推移



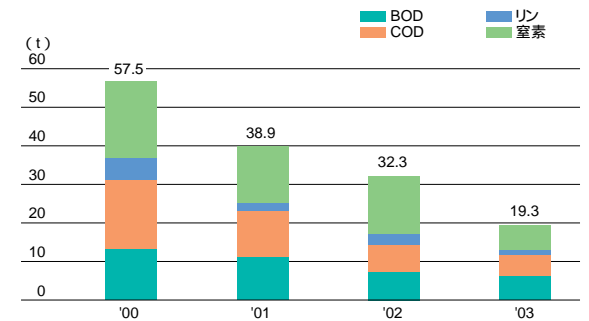
有害物質排出量推移



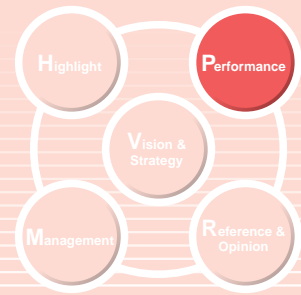
NOx、SOx排出量の推移



水域への環境負荷の推移



:国内事業所からの排水総量×水質測定値年間平均値より算出。ただし、下水道への排出分は除く。



マネジメント  
関連ページ  
P.33-36

2003年PRTR収支管理実績(国内・海外地域)

(1)

No.	政令番号	含有化学物質名	有害物質排出量		移動量		
			大気排出量	公共用水域排出量	下水道移動量	廃棄物移動量	再資源化物移動量
1	1	亜鉛水溶性化合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.90
2	16	2-アミノエタノール	0.00	0.00	0.00	0.00	13.66
3	25	アンチモン及びその化合物	0.03	0.00	0.00	0.00	0.14
4	30	4,4'-イソプロピリデンジフェノールと1-クロロ-2,3-エポキシプロパンの重縮合物(液状)	0.00	0.00	0.00	0.25	0.17
5	40	エチルベンゼン	0.00	0.00	0.00	0.00	5.29
6	43	エチレングリコール	0.00	0.00	0.00	0.07	1.95
7	44	エチレングリコールモノエチルエーテル	0.04	0.00	0.00	0.00	0.03
8	45	エチレングリコールモノメチルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
9	63	キシレン類	3.45	0.00	0.00	0.51	36.61
10	68	クロム及び三価クロム化合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
11	93	クロロベンゼン	42.96	0.00	0.00	16.69	347.98
12	96	塩化メチル	0.02	0.00	0.00	0.00	2.37
13	101	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	0.21	0.00	0.00	0.00	0.51
14	113	1,4-ジオキサン	0.03	0.00	0.00	0.00	1.39
15	139	o-ジクロロベンゼン	0.13	0.00	0.00	0.00	8.65
16	145	ジクロロメタン	0.02	0.00	0.00	0.00	8.69
17	172	N,N-ジメチルホルムアミド	2.48	0.00	0.00	0.00	128.91
18	177	スチレン類(モノマーに限る)	2.10	0.00	0.00	0.00	36.23
19	181	チオウレア	0.00	0.00	0.00	0.00	1.71
20	207	銅水溶性塩	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
21	224	1,3,5-トリメチルベンゼン	4.51	0.00	0.00	1.19	15.55
22	227	トルエン	44.01	0.00	0.00	22.66	16.51
23	230	鉛及びその化合物	0.00	0.00	0.00	0.00	3.26
24	231	ニッケル(金属)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.12
25	232	ニッケル化合物	0.00	0.00	0.03	0.00	3.05
26	260	カテコール	0.08	0.00	0.00	0.00	1.60
27	266	フェノール	0.20	0.00	0.00	0.06	0.29
28	283	フッ化水素及びその塩(水溶性)	0.12	0.00	2.35	0.00	0.62
29	304	ホウ素及びその化合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.31
30	308	ポリオキシエチレンオクチルフェニルエーテル	0.00	0.00	0.00	0.00	1.52
31	311	マンガン及びその化合物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
		合計	100.43	0.00	2.38	41.45	638.11

:第一種指定化学物質(354物質)の0.1トン以上の使用は41物質、上記データはそのうち1トン以上の使用に対する排出・移動量。ただし、有価物以外の再資源化物については「再資源化物への移動量」で集計。

:土壌への排出および敷地内への埋立はない。またキヤノンで削減目標としている排出量の定義は「大気排出量 + 公共用水域排出量 + 土壌排出量 + 下水道移動量 + 廃棄物移動量」。

:上記表上の各物質および合計の値は、個々に小数点第3位を四捨五入。

PCB廃棄物の管理

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の適正処理の推進に関する特別措置法(PCB特別措置法)が2001年7月に施行され、キヤノンでは法令に準拠した厳重な管理を実施している。現在のPCB廃棄物の保管個数はコンデンサー・トランスが105個、蛍光灯安定機が約1,400個で、適正な処理方法が確立次第、処理予定。

# 経済パフォーマンス

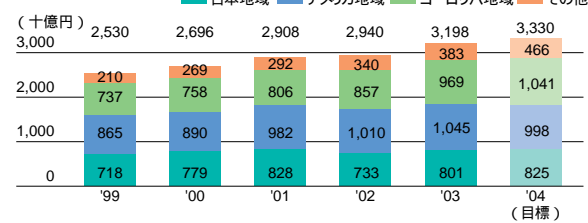
## 財務指標

### 業績

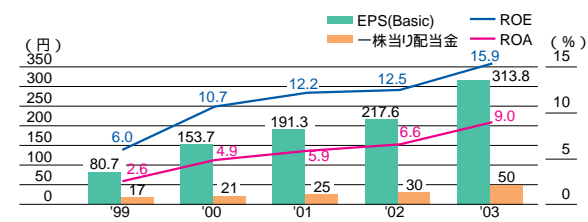
2003年の連結売上高(▶P.5)は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機が大幅な売上増を示したことにより、前期比9%増となった。また、生産革新や開発革新の成果が実を結んで収益性も増し、当期純利益も44.6%増となり、4期連続の増収増益および過去最高の売上高と純利益を達成。株主資本比率は59%、有利子負債依存度は3%、ROEも16%となり、財務体質も改善できた。

株式時価総額も、2003年末で日本の電機業界のなかでトップになり、米国の代表的なビジネス誌による「世界ベスト100ブランド」でも39位となるなど、企業価値も向上した。

### 地域別売上高



### 主要経営指標



### 企業格付

キヤノンの長期格付けが引き上げられた。ムーディーズ・インベスターズ・サービスが、2003年12月に「A1」から「Aa3」に引き上げ、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)が2004年3月に「AA-」から「AA」に引き上げた。

	長期格付	短期格付
スタンダード・アンド・プアーズ	AA	A-1+
ムーディーズ	Aa3	P-1
格付投資情報センター	AA+	-

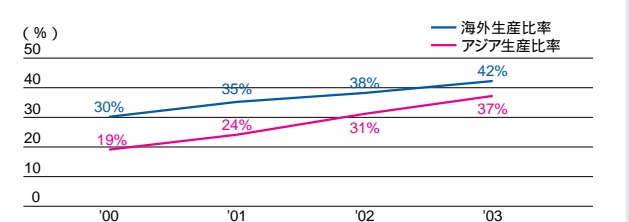
### 配当等

株主への利益配分については、配当を重要政策としている。2003年の年間1株当り配当は、業績の向上を背景に、前年の30円から20円増配し、50円とした。なお、2004年5月に1単元の株式数を1,000株から100株に変更。株式の取引金額を引き下げ、個人も含めたより多くの方々へ投資機会を提供することで、株主層のさらなる拡大を図る。(キヤノンの株式は普通株式のみ)

### 生産構造

為替変動への対応等のため海外生産比率を高めており、とくにアジア生産比率の伸びが顕著となっている。(連結)

### 海外生産比率の推移



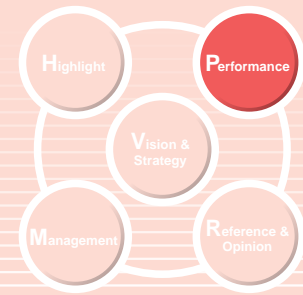
### その他財務データ(連結)

	1999	2000	2001	2002	2003
売上高 (百万円)	2,530,896	2,696,420	2,907,573	2,940,128	3,198,072
法人税等 (百万円)	83,939	87,197	115,154	134,703	162,653
当期純利益 (百万円)	70,234	134,088	167,561	190,737	275,730
総資産 (百万円)	2,587,532	2,832,125	2,844,756	2,942,706	3,182,148
有利子負債 (百万円)	463,676	391,613	295,630	148,103	98,396
連結剰余金 (百万円)	769,493	888,761	1,036,178	1,203,248	1,450,440
株主資本 (百万円)	1,202,003	1,298,914	1,458,476	1,591,950	1,865,545
設備投資 (百万円)	200,386	170,986	207,674	198,702	210,038
研究開発費 (百万円)	177,922	194,552	218,616	233,669	259,140
配当金の支払額 (百万円)	14,797	14,820	20,144	23,663	28,538
金融収支 (百万円)	10,134	3,590	1,141	2,410	4,657
フリーキャッシュフロー (百万円)	107,935	133,812	113,160	218,730	265,701
期末株価 (円)	4,060	4,000	4,510	4,470	4,990
期末発行済株式総数 (千株)	871,556	875,627	876,212	879,136	881,339
期末株式時価総額 (百万円)	3,538,516	3,502,508	3,951,718	3,929,739	4,397,880

詳細およびその他の財務データについては、キヤノンホームページ <http://www.canon.co.jp/ir> を参照。

:2004年(目標)は、2003年3月時点

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。



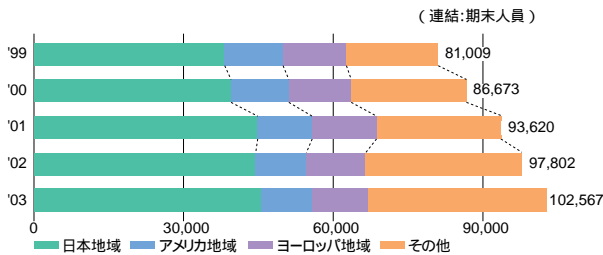
マネジメント  
関連ページ  
P.21 P.43-44

# 社会性パフォーマンス

## 従業員

グループ従業員数は102,567人で、うちキヤノン(株)の従業員が20,562人。アジア生産比率の上昇に伴い、その他地域の従業員数が伸びている。

地域別従業員数の推移



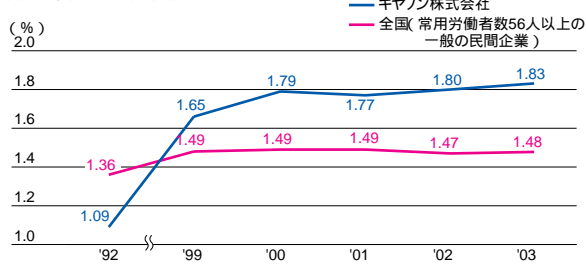
### 女性関連(キヤノン(株))

女性管理職数 課長代理職以上104人

### 障害者雇用(キヤノン(株))

2002年6月に法定雇用率1.8%を達成した後も、障害者との自然な職場環境の共生を続けた結果、障害者特例子会社を設立することなく2003年6月時点では1.83%とさらに改善。今後とも社会的責任を果たすべく雇用を継続する予定。

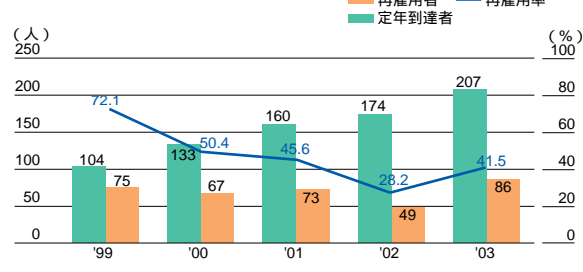
障害者雇用率推移



### 定年後再雇用(キヤノン(株))

現在では約160名の再雇用者があり、長年蓄積された豊富な経験・知識を十分に発揮。

定年後再雇用推移



## 研修

2003年のキヤノン(株)の社員1人当り平均研修時間は、30時間。

### キヤノン(株)の主要研修分類

階層別研修 <sup>1</sup>	障害者向け研修あり
ビジネススキル研修	
国際化研修	アジアトレーニーほか
R&Dエンジニア研修	海外留学制度あり
品質関連研修	製品安全、公的規定ほか
知的財産・製品法務研修	特許、意匠ほか
調達研修	グリーン調達、調達倫理/マナー、関連法規ほか
製造技術・技能研修	機械制御、硝子加工、電子回路ほか
生産研修	生産革新 <sup>2</sup> 、職種転換研修、VE、QCほか
環境研修	環境教育基礎コース、Canon Ecology Person診断、環境スタッフ研修、環境監査員研修ほか

- 1: コンプライアンス、リスクマネジメント等の内容も含む。
- 2: 原価低減と生産リードタイム短縮(在庫削減)等を目的とした研修。

### 最低雇用年齢

キヤノングループ各社は、各国法、各社規定等に基づいて適切に運用。

### 強制/義務労働撤廃

キヤノングループ各社は、各国法、各社規定等に基づいて適切に運用されており、強制労働の問題はなし。

### 労働/労使関係

キヤノン(株)の組合加入者数は、15,804人。全社員20,562人に対する加入率は76.9%。(2003年末)

### 安全衛生

グループ従業員数102,567人(2003年末)の労災件数は、下記のとおり。

### 2003年労働災害件数(全世界)

	休業災害 <sup>1</sup>	不休業災害 <sup>2</sup>	合計
日本地域	12	114	126
アメリカ地域	11	29	40
ヨーロッパ地域	31	23	54
アジア地域	16	75	91
合計	70	241	311

下記の規準(国内規準)に基づき集計

- 1: 休業災害 - けが等の治療のため、医師の判断により、就業できない場合
- 2: 不休業災害 - 同上だが、就業はできる場合

### 従業員関連データ(キヤノン(株))

	1999	2000	2001	2002	2003
定期事務系採用比率(男)	71.4%	62.1%	56.6%	56.5%	55.1%
定期事務系採用比率(女)	28.6%	37.9%	43.4%	43.5%	44.9%
育児休暇取得者(人)	138	115	138	113	107
介護休暇取得者(人)	21	11	25	12	18
社内公募・一般者(人)	60	93	107	163	128
社内公募・管理職(人)	-	-	4	24	7

<sup>1</sup>: 管理職を対象とした公募制度は、2001年10月より導入

# 環境・社会活動のあゆみ

	社会動向	環境活動
2004年		<ul style="list-style-type: none"> <li>・RoHS指令対応製品 EOS-1D Mark 商品化</li> <li>・e-Learning「環境教育基礎コース」開設</li> <li>・環境をテーマとした消費者懇談会開催(財)経済広報センターとの共同主催)</li> </ul>
2003年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土壌汚染対策法 施行</li> <li>・EU廃電気電子機器(WEEE)指令 発効</li> <li>・EU特定有害物質の使用制限(RoHS)指令 発効</li> <li>・環境省「温室効果ガス排出量取引に関する企業実務研究会」設置</li> <li>・「環境保全・環境教育推進法」の公布</li> <li>・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)改正</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル環境専門委員会の新設</li> <li>・2010年ビジョン「ファクター2」発表</li> <li>・RoHS指令対応製品 iR C6800商品化</li> <li>・製品化学物質保証体制の構築</li> <li>・モーダルシフト(関東・大阪間の鉄道輸送)の実施</li> <li>・インクジェットプリンタ・スチルカメラ分野での「エコリーフ」認証取得(個々の分野での第1号)</li> <li>・環境をテーマとした投資家向け会社説明会を開催</li> <li>・グローバルレポートイングイニシアティブ(GRI)へ加盟</li> <li>・キヤノン販売グループISO14001全国281サイトでの認証取得(統合認証)</li> </ul>
2002年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヨハネスブルク地球サミット開催</li> <li>・GRI Sustainability Reporting Guideline2002発行</li> <li>・EU最終使用製品指令案(EUE)の提示</li> <li>・PCB特別措置法施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境分析事業の開始</li> <li>・グローバル環境推進本部の新設</li> <li>・ロジスティクス環境対応専門委員会の新設</li> <li>・Gプロジェクト(RoHS指令対応)新設</li> <li>・地球温暖化対策計画書のホームページ公開</li> <li>・複写機、LBPでのタイプ 型環境ラベル「エコリーフ」認証取得(第1号)</li> </ul>
2001年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化防止マラケシュ会議開催</li> <li>・プリンタエコマーク新設(類型:122)</li> <li>・PCB特別措置法制定</li> <li>・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)施行</li> <li>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律改正</li> <li>・PRTR法改正</li> <li>・特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)改正</li> <li>・資源有効利用促進法改正</li> <li>・EU電気電子機器環境影響指令案(EEE)の提示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境事業化推進センター新設</li> <li>・PIXUS F/Sシリーズ 業界初のエコマーク取得</li> <li>・ガイド25試験所認定取得、環境測定事業への参入</li> <li>・再生PET樹脂の製品・部品への採用</li> <li>・静脈物流プロジェクト回収複写機交換センター 全国展開完成</li> <li>・キヤノングループ環境憲章の改定</li> <li>・エコラベルタイプ 型ver.2 開示</li> <li>・グリーン調達の調査項目統一活動推進</li> <li>・環境業績評価の導入(連結業績評価制度)</li> </ul>
2000年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)施行</li> <li>・廃棄物の処理及び清掃に関する法律改正</li> <li>・資源循環型社会形成促進基本法制定</li> <li>・再生資源の利用の促進に関する法律(リサイクル法)制定及び改正</li> <li>・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)制定</li> <li>・気候変動枠組み条約第6回締約国会議(COP6)</li> <li>・リサイクル関連法公布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キヤノン販売専本ISO14001認証の取得</li> </ul>
1999年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PRTR法制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本初のタイプ 型エコラベル開示</li> </ul>
1998年		<ul style="list-style-type: none"> <li>・キヤノングループ中期環境方針・目標設定</li> </ul>
1997年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動枠組み条約第3回締約国会議(COP3)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーン調達基準書の制定</li> <li>・インクカートリッジのリサイクル開始</li> </ul>
1996年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際規格ISO14001制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル環境推進体制構築</li> </ul>
1995年		<ul style="list-style-type: none"> <li>・BS7750認証取得(阿見・上野ほか)</li> <li>・ISO14001(DIS)認証取得</li> </ul>
1994年		
1993年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO/TC207国際標準化スタート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製品アセスメント導入</li> <li>・環境に関するボランティアプラン策定</li> <li>・キヤノン環境憲章制定</li> </ul>
1992年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球サミットリオ宣言アジェンダ21</li> <li>・BS7750発効</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フロン廃絶完了</li> </ul>
1991年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生資源の利用の促進に関する法律(リサイクル法)制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キヤノン大連でカートリッジ再生開始</li> </ul>
1990年		<ul style="list-style-type: none"> <li>・トナーカートリッジのリサイクル開始</li> <li>・環境保証推進委員会の設置</li> <li>・キヤノンU.S.A.「Clean Earth Campaign」開始</li> </ul>



経済・社会活動	受賞他
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業倫理委員会、内部統制委員会の設置</li> <li>コンプライアンス週間の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>LBP-2410、PIXUS 860i/PIXUS 560i 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」ダブル受賞(省エネルギーセンター)</li> <li>第7回 環境レポート大賞「優秀賞」(財)地球・人間環境フォーラム、(社)全国環境保全推進連合会)</li> <li>第7回 サステナビリティ報告書賞「優良賞」(東洋経済新報社)</li> <li>第13回 地球環境大賞「日本経済団体連合会会長賞」(フジサンケイグループ、日本工業新聞社)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>プライバシーマーク取得</li> <li>「消費者志向企業活動功労者賞」受賞</li> <li>宇都宮工場 平成15年度「安全衛生労働大臣優良賞」受賞</li> <li>福島キヤノン 「適格OSHMS」認定</li> <li>SARS対策のための義捐金・医療機材の寄付等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第7回 環境経営度調査「製造部門1位」(日本経済新聞社)</li> <li>LBP-2810/2710/2510 省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」受賞(省エネルギーセンター)</li> <li>第4回 鉄道貨物振興奨励賞「最優秀賞」(JR貨物・鉄道貨物委員会)</li> <li>キヤノンU.S.A. ENERGY STAR® Award 「Partner of the Year」</li> <li>キヤノンU.S.A. Wastewise Program Champion Award( EPA )</li> <li>第13回 企業の社会貢献賞「環境保護賞」(朝日新聞文化財団)</li> <li>第6回 環境レポート大賞「優秀賞」(地球・人間環境フォーラム、社団法人全国環境保全推進連合会)</li> <li>第6回 環境報告書賞「優良賞」(東洋経済新報社)</li> <li>キヤノンスイス 環境報告書大賞「大賞」2位( Swiss Association for Environmentally Conscious Management )</li> <li>第12回 地球環境大賞「優秀企業賞」(フジサンケイグループ、日本工業新聞社)</li> <li>第30回 環境賞「優良賞」(日立環境財団・日刊工業新聞社)</li> <li>キヤノンイタリア「Ecohitech Award 2003」( WWF Italia, Ecoqual It )</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者法定雇用率1.8%達成</li> <li>「個人情報保護規程」制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6回 環境経営度調査「製造部門2位」(日本経済新聞社)</li> <li>FTSE4-Good Global 100 Indexに初めて組入れ(以降継続して組入れ)</li> <li>キヤノンU.S.A. ENERGY STAR® Award 「Partner of the Year」</li> <li>キヤノンU.S.A. Wastewise Program Champion Award( EPA )</li> <li>キヤノンU.S.A. 「Environmental Progress Award」( EIA )</li> <li>第5回 オゾン層保護大賞「審査委員会特別賞」(経済産業省、環境庁、日刊工業新聞社)</li> <li>imageRUNNER iR3300 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」(省エネルギーセンター)</li> <li>キヤノンフランス Return mark( The Environment and Energy Management Agency )</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>経営戦略委員会発足</li> <li>「グローバル優良企業グループ構想」フェーズ スタート</li> <li>「キヤノングループ行動規範」制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第5回 環境経営度調査「製造部門6位」(日本経済新聞社)</li> <li>キヤノンイタリア「Ecohitech Award 2001」( WWF Italia, Ecoqual It )</li> <li>キヤノンスイス 環境報告書大賞「大賞」1位( Swiss Association for Environmentally Conscious Management )</li> <li>第10回 地球環境大賞「優秀企業賞」(日本工業新聞社、WWF Japan )</li> <li>キヤノンU.S.A. ENERGY STAR® Award 「Partner of the Year」</li> <li>資源循環技術・システム表彰「クリーンジャパンセンター会長賞」(財団法人クリーンジャパンセンター、経済産業省、経団連)</li> <li>「Environmental Stewardship Award」(経済優先度評議会)</li> <li>産業広告大賞「マルチ広告部門金賞」(日本工業新聞社)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ニューヨーク証券取引所に上場</li> <li>定年後再雇用公募制度の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4回 環境経営度調査「製造部門3位」(日本経済新聞社)</li> <li>キヤノンスペンスカ Environmental Supplier of the year( Oscar Dellert CO. )</li> <li>Dow Jones Sustainability Indexes Worldに初めて組入れ(以降継続して組入れ)</li> <li>環境報告書賞「優良賞」(東洋経済・グリーンレポーターフォーラム)</li> <li>キヤノンオーストラリア Sustainable Energy Development Authority Silver Award( Government Body SEDA )</li> <li>IEA DSM 未来複写機プロジェクト「優秀技術賞」( IEA / 国際エネルギー機関 )</li> <li>キヤノンU.S.A. Wastewise Program Champion Award( EPA )</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>第8回 地球環境大賞「科学技術庁長官賞」(フジサンケイグループ、日本工業新聞社)</li> <li>第3回 環境レポート大賞「優秀賞」(環境庁、毎日新聞社、日本経済新聞社)</li> <li>第3回 環境経営度調査「製造部門3位」(日本経済新聞社)</li> <li>キヤノンフランス Return mark( The Environment and Energy Management Agency )</li> <li>キヤノンイタリア「Eco Hitech Award 1999」Ecoqual IT</li> <li>エコライフ琵琶湖賞「最優秀賞」(滋賀県、日本経済新聞社)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>生産革新運動が全社的にスタート</li> <li>経営革新委員会発足</li> <li>キヤノンヨーロッパ「WWF保全パートナー」開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回 グリーン購入「優秀賞」( GPN )</li> <li>第2回 環境経営度調査「製造部門4位」(日本経済新聞社)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>連結事業本部別業績計算制度の導入</li> <li>社長による経営方針説明会の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回 環境経営度調査「製造部門1位」(日本経済新聞社)</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>「グローバル優良企業グループ構想」スタート</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>御手洗富士夫、キヤノン株式会社代表取締役社長に就任</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キヤノンU.S.A. ENERGY STAR® Award 「技術革新賞」</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>介護休暇制度発足</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「キヤノン行動規範」制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回 地球環境大賞「大賞」( WWF Japan )</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>第1回 米国地理学会賞</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>キヤノンヨーロッパ財団による奨学制度開始</li> </ul>	

ビジョンと戦略

ハイライト2003

マネジメント

パフォーマンス

資料 / 第三者意見

# 報告対象事業所 (社名・事業所名は2003年末時点の名称)

名称	所在地	事業内容
<b>キヤノン株式会社</b>		
下丸子本社	東京都	研究開発部門、本社管理部門、事業部ほか
玉川事業所	神奈川県	インクジェットプリンタ本体・インクジェット化成品の開発
小杉事業所	神奈川県	映像事務機のソフトウェアの開発
平塚事業所	神奈川県	ディスプレイ、電子デバイスの開発ほか
綾瀬事業所	神奈川県	半導体デバイスの研究開発・生産
富士裾野リサーチパーク	静岡県	電子写真技術などの研究開発
中央研究所	神奈川県	将来事業に必要な先端技術、要素技術の研究
エコロジー研究所	京都府	エコロジー技術の研究開発
宇都宮工場	栃木県	EFレンズ、ビデオレンズ、放送局用テレビレンズ、事務機用レンズ、その他特殊光学レンズの生産
取手事業所	茨城県	電子写真技術の開発、量産試作、量産支援、化成品の生産
阿見事業所	茨城県	映像事務機、化成品、半導体製造装置の生産およびFA 機器、金型の設計・生産
宇都宮光学機器事業所	栃木県	半導体機器の開発・生産・販売・サービス / 放送機器の販売 / 医療機器の開発・販売
光学技術研究所	栃木県	光学機器の製造デバイスの開発
上里事業所	埼玉県	医療機器の製造、デバイスの開発
つくばパーツセンター	茨城県	商品の保管および国内外への出荷管理
<b>国内販売関係会社</b>		
キヤノン販売(株)	東京都	全事業製品
<b>国内生産関係会社</b>		
キヤノン電子(株)本社・秩父工場	埼玉県	磁気コンゴ事業(精密コンポーネント)生産機器事業、VCS事業、品質保証部門
キヤノン電子(株)美里事業所	埼玉県	IMS・事務機コンゴ事業
キヤノン電子(株)赤城工場	群馬県	レーザービームプリンタ
キヤノンファインテック(株)本社・茨城工場	茨城県	ページプリンタ / デジタル複合機の開発、ペーパーハンドリング機器の開発 / 製造、カード / ラベルプリンタの製造
キヤノンファインテック(株)三鷹事業所	東京都	インクジェット製品の開発、販売
キヤノンファインテック(株)甲府事業所	山梨県	ページプリンタ、デジタル複合機、大判プリンタ / プロッタ、化成品の製造
キヤノンファインテック(株)福井事業所	福井県	情報用紙、機能性材料等化成品の開発、製造
キヤノン精機(株)	東京都	直流マイクモータおよび超音波モータ関連ユニットの開発・販売
弘前精機(株)本社・北和徳工場	青森県	トナーカートリッジの生産
弘前精機(株)石渡工場	青森県	直流マイクモータ、ICの生産
キヤノン化成(株)本社・筑波事業所	茨城県	トナーカートリッジの生産
キヤノン化成(株)岩間事業所	茨城県	トナーカートリッジの事務機部品製造
キヤノン化成(株)石下事業所	茨城県	事務機ゴム部品の製造
大分キヤノン(株)	大分県	一眼レフ・コンパクトカメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ、ビジュアルコミュニケーションカメラほか
宮崎ダイシンキヤノン(株)	宮崎県	デジタルビデオカメラ、デジタルカメラ、基板実装
(株)オプトロン	茨城県	光学結晶(半導体露光装置用・カメラ用・天体用)研磨加工、蒸着材料
キヤノン・コンポーネンツ(株)	埼玉県	コンタクトセンサー、インクカートリッジ
長浜キヤノン(株)	滋賀県	レーザービームプリンタ、化成品、太陽電池セル、インクカートリッジ
大分キヤノンマテリアル(株)	大分県	複写機・プリンタの化成品
キヤノン・エヌ・ティー・シー(株)岩井工場	茨城県	事務機の開発・生産
キヤノン・エヌ・ティー・シー(株)埼玉工場	埼玉県	事務機の再生
上野キヤノンマテリアル(株)	三重県	複写機・プリンタの化成品
福島キヤノン(株)	福島県	インクジェットプリンタ、インクジェット化成品の生産

名称	国 / 地域	事業内容
<b>海外生産関係会社</b>		
Canon Virginia, Inc.	U.S.A.	レーザービームプリンタ、トナーカートリッジ、複写機トナー
Custom Integrated Technology, Inc.	U.S.A.	複写機の再生
Industrial Resource Technologies, Inc.	U.S.A.	トナーカートリッジのリサイクル
Canon Giessen GmbH	Germany	複写機の製造およびリマニュファクチャリング、複写機用トナーの充填包装
Canon Bretagne S.A.S.	France	低速複写機の製造、トナーカートリッジの製造およびリサイクル
台湾キヤノン股份有限公司	Taiwan	一眼レフ・コンパクトカメラ、EFSレンズ、他各種レンズ、精密金型
Canon Opt( Malaysia ) Sdn.Bhd.	Malaysia	光学用レンズ部品、デジタルカメラ、EFレンズ
Canon Hi-Tech( Thailand ) Ltd.	Thailand	インクジェットプリンタ、パーソナル複写機、多機能ファクシミリ
Canon Engineering( Thailand ) Ltd.	Thailand	プラスチック金型、モールド部品
キヤノン大連事務機有限公司	China	トナーカートリッジの製造およびリサイクル、レーザービームプリンタの製造
キヤノン珠海有限公司	China	レーザービームプリンタ、コンパクトカメラ、イメージスキャナほか
Canon Vietnam Co., Ltd.	Vietnam	インクジェットプリンタ
キヤノン(中山)事務機有限公司	China	レーザービームプリンタ
キヤノン(蘇州)有限公司	China	カラーおよびモノクロデジタル複合機
<b>海外販売関係会社</b>		
Canon U.S.A., Inc.	U.S.A.	全事業製品
Canon Canada, Inc.	Canada	全事業製品
Canon Business Solutions, West, Inc.	U.S.A.	事務機
Canon Business Solutions, Central, Inc.	U.S.A.	事務機
Canon Business Solutions, Southeast, Inc.	U.S.A.	事務機
Canon Financial Services, Inc.	U.S.A.	事務機リース
Canon Latin America, Inc.	U.S.A.	全事業製品
Canon Panama, S.A.	Panama	全事業製品
Canon do Brasil Industrial e Comércio Ltda.	Brasil	複写機、ファクシミリ
Canon Chile, S.A.	Chile	全事業製品
Canon Mexicana S.de R.L. de C.V.	Mexico	全事業製品
Canon Europa N.V.	Netherlands	全事業製品
Canon( UK ) Ltd.	United Kingdom	全事業製品
Canon Deutschland GmbH	Germany	全事業製品
Canon France S.A.	France	事務機
Canon Italia S.p.A.	Italy	全事業製品
Canon( Schweiz ) A.G.	Switzerland	全事業製品
Canon Nederland N.V.	Netherlands	事務機
Canon Danmark A/S	Danmark	全事業製品
Canon España, S.A.	Spain	全事業製品
Canon Svenska AB	Sweden	全事業製品
Canon Norge A/S	Norway	全事業製品
Canon Oy	Finland	全事業製品
Canon GmbH	Austria	全事業製品
キヤノン(中国)有限公司	China	全事業製品
Canon Singapore Pte. Ltd.	Singapore	全事業製品
Canon Hongkong Co., Ltd.	China	全事業製品
Canon Australia Pty. Ltd.	Australia	全事業製品

- ・キヤノン精機株式会社と弘前精機株式会社：2004年1月合併により社名をキヤノンプレジジョン株式会社に変更
- ・キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社：2004年1月に人的分割により分社化し、社名をキヤノンエコロジーインダストリー株式会社とキヤノンセミコンダクターエキップメント株式会社に変更
- ・Canon Vietnam Co., Ltd.、キヤノン(中山)事務機有限公司、キヤノン(蘇州)有限公司：本移動により2003年から報告対象に追加

各事業所の詳細情報

URL : [web.canon.jp/about/group/list02.html](http://web.canon.jp/about/group/list02.html)  
[web.canon.jp/gateway/index.html](http://web.canon.jp/gateway/index.html)





# ステークホルダーとの対話

キヤノンは、さまざまな機会を設定、有効活用して、多様なステークホルダーと直接対話を行い、いただいたご意見を経営のさらなる向上につなげています。2003年から2004年3月は、環境の分野で、とくに消費者、投資家に対して直接対話の場をもち、参加者の方からも社内からも有意義であったと好評を得ています。今後も、このような対話を国内外で行っていきます。さらにメール、アンケート等のコミュニケーションツールも活用し、対話を行っていきます。

## 消費者懇談会

2004年3月10日、(財)経済広報センターとの共同主催により、同経済センターに登録している「社会公聴会員」の方々10名との消費者懇談会を下丸子本社にて開催しました。キヤノンギャラリー見学とキヤノンの環境経営についてのプレゼンテーションの後、自由闊達な意見交換を行い、ご意見をいただきました。

また対話を通じて、環境配慮製品に対する消費者の理解が深まってきており、環境の側面が1つの製品の付加価値として認識されていることも確認できました。

今後、いただいたご意見を参考にして環境保証・広報活動を行い、消費者からみたキヤノンの環境への取り組みに対する認知度を上げるとともに、環境配慮製品の拡販を通じて地球環境の保全に貢献していきたいと考えています。

：経済広報センター  
 経済をめぐる政策課題について日本経済団体連合会と連携し、内外に広く情報を提供するとともに、ジャーナリスト、政策関係者、研究者、教育者、消費者・生活者等との対話も推進。

## いただいた主なご意見の趣旨

キヤノンからのプレゼンテーションを受けて、初めてキヤノンが実質的に高いレベルで環境に取り組んでいることが理解できた。消費者の立場から見て、キヤノンの環境面での取り組みに対する認知度は低く、もっと積極的、効果的、具体的に環境面での広報活動を行い、取り組みの実態に見合う評価を受けるべきではないか。

### 具体的なお提案内容

- ・環境保証活動のなかでもカートリッジの回収リサイクル等、消費者にわかりやすい活動やインクジェットプリンタ、カメラ等、消費者が購買・使用する機会が多い製品等の環境配慮内容を積極的にアピールすべき。
- ・グリーン調達調査共通化、トナーカートリッジ回収リサイクル等、キヤノンの強み、特色をアピールすべき。
- ・環境広告等において、「環境配慮」というような言葉だけでなく、もっと具体的に、内容、数値、グラフ等を出したほうがわかりやすい。
- ・環境の取り組みに関し、わかりやすさと同時に取り組みの深さが伝わる広報活動が望ましい。



## 環境経営をテーマとした投資家向け説明会開催

2003年6月20日、投資家の方々に向け「環境経営」をテーマとした説明会を下丸子本社にて開催しました【▶P.20】。環境戦略についての説明後、2010年ビジョンであるファクター2【▶P.7-8】や環境会計、環境配慮技術、環境配慮製品等について質疑応答がありました。

キヤノンとしては、環境への取り組みが財務等に与える具体的な影響についての説明は、今回の説明会では十分開示できないところもあったと認識しています。現段階では、環境での取り組みの財務影響、たとえば環境配慮製品の販売への寄与や、ブランド価値向上への寄与等の数値化については手法がまだ確立されていないためです。今後、さらに検討していきたいと考えています。

### 主な質疑応答の内容

ファクター2について	
Q. ライフサイクルCO <sub>2</sub> 排出量は、どこまで含めているか？	A. 事業活動のライフサイクル全体、すなわち材料の調達から製品の製造、お客様による使用から廃棄・リサイクルまでの環境負荷(資源消費)をCO <sub>2</sub> 換算している。
Q. ファクター2の基準年である2000年でのライフサイクルCO <sub>2</sub> の実績値を把握しているのか？	A. 把握している。キヤノンでは早期から製品単位のライフサイクルアセスメントに着手していた。【▶P.9-10】
Q. ファクター2を達成するため、環境負荷(CO <sub>2</sub> 排出換算)で主にどの部分で削減をすすめるのか。また利益はどれくらい期待できるのか？	A. 主に製品における環境負荷削減をすすめる。小型軽量化、リサイクル、リユースなどに今後の改善の余地もある。オンデマンド定着技術などの省エネルギー対応の製品ラインアップを増やすことによる効果も期待できる。 また、事業所の消費電力の削減なども推進する。これらは、直接利益に換算されるのではなく、これら環境対応をすすめることがキヤノン製品を支える基盤になると考える。環境配慮製品を増やすことでの製品力の強化が全体を押し上げる。一方で生産革新の継続による無駄の排除は引き続きすすめる。【▶P.47】
環境会計について	
Q. 環境会計の上・下流コストに関して、オンデマンド省エネルギー技術搭載機ということで出ているが、他の製品の省エネルギー効果も把握しているか？	A. データに関しては整備中。推計レベルではおおむね把握している。今後の開示に関しては検討中。(2004年報告書より、インクジェットプリンタの省エネルギー効果も含め開示した。【▶P.15】【▶P.52】)

### いただいた主なご意見の趣旨

- ・環境についての説明会を行うということ自体が進んでいる。このような直接対話できる場で説明を聞き、質問・意見交換をすることで、背景としての地球環境保全の必要性や、キヤノンの環境への取り組みが経営戦略のなかに取り込まれ、企業競争力を支えていることなどがよくわかった。2010年総合ビジョンであるファクター2はわかりやすく、ライフサイクルCO<sub>2</sub>も興味深い。
- ・企業価値を向上させるという観点からも、環境の取り組みをいかに会社の利益に結び付けられるかが重要であり、環境の取り組みがどのように財務にインパクトを与えているか、もっと具体的に説明してほしい。
- ・今後も、環境について直接対話できる場を続けて設けてほしい。





## サステナビリティ報告書2003について、いただいたご意見(メール・アンケート等)と対応

とくに良いと評価された点

- ・年次報告のところ、ハイライトとして章立てされていてわかりやすい。
- ・環境と経済の両立に注力し、効果をあげていることがよくわかる。等

いただいた改善へのご要望・ご意見に関連するサステナビリティ報告書2004での対応

・産業界のリーダーシップや協働での取り組みを記載してほしい。	対応：RoHS対応(法規制の先取り)およびグリーン調達調査の共通化・標準化【▶P.13-14】 対応：モーダルシフトの推進【▶P.38】 対応：GRI2005年ガイドライン改訂への参画【▶P.20】
・ステークホルダーとの対話を行い、その内容を記載してほしい。	対応：投資家向け説明会開催【▶P.65】、消費者懇談会開催【▶P.64】 対応：環境コミュニケーション【▶P.66】
・社会性の強化を図ってほしい。	対応：ガバナンスの強化：企業倫理委員会/コンプライアンス週間導入/プライバシーマーク取得等【▶P.19】 対応：定量データの充実化：従業員【▶P.60】
・記載内容が総花的。とくにハイライトは、年次報告として特色的な取り組みに絞るべき。また、検索性が弱く、文章が多く読みにくい。	対応：「ハイライト」での記載内容の絞り込み(2003年報告書16ページ 2004年8ページ) 対応：索引の新設【▶P.70】、各ページでの関連ページ・URL記載、図式化(イラスト、表組等)
・中期環境目標に対する実績未達等の原因が記述されていない。	対応：実績評価の分析コメントを明示【▶P.53-57】2003年の総括【▶P.11】の実績一覧に詳細記述ページへの誘導機能を追加。
・京都メカニズム・WEEE(欧州リサイクル法)への取り組みを教してほしい。	現在、社内検討中であり開示できる段階ではないと判断し、今回の掲載は見送りました。

### サステナビリティ報告書発行部数&ダウンロード件数

サステナビリティ報告書発行部数			ホームページからのダウンロード件数 (サステナビリティ報告書の全ページ版)	環境ホームページ アクセス件数
日本語版(2003年6月発行)	英語版(2003年8月発行)	計		
11,500	13,200	24,700	93,939	393,123

(サステナビリティ報告書ダイジェスト版も、日本語、英語、中国語で作成)

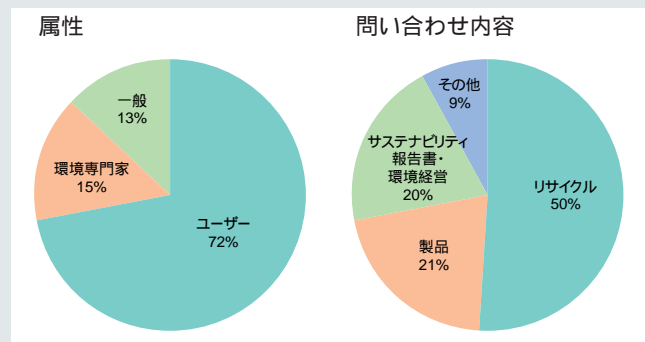
：アクセス件数のカウント条件

30分以内に記録された同一IPアドレスは1セッションとみなす。

同一ディレクトリー内でのいくつかのファイルを見ても、1セッションとみなす。

### 環境分野のお問い合わせ

2003年における、メール、アンケートはがき等による、お問い合わせ(環境報告書請求を除く)は624件あり、送られた方の属性、問い合わせ内容は左記の通りです。



## 第三者意見とレスポンス

### 保証および信頼

サステナビリティ社は、キヤノンと協働で数年にわたり、キヤノンがステークホルダーとの関係や、報告書の保証方法を発展させることを支援してきました。このページには、2つの重要なステークホルダー・グループの第三者意見が載せられています。求められる情報、高度なパフォーマンス、ステークホルダーの関与に関し、キヤノンの報告書が彼らの期待にどこまで応えていると判断したかが述べられています。

この意見書は、有意義で信頼性の高い外部からのフィードバックを提供する独自の試みで、ベストプラクティクスである国際基準を満たすようめざしているものです。キヤノンも評価する当社の理念は、AA1000保証標準 および以下の主原則に基づいています。

**重要性:** 企業は、ステークホルダーが真に重要ととらえる問題を報告しているか  
**網羅性:** 報告書は、企業が活動に関し、網羅的かつ正確な見解を有することを示しているか

**対応性:** 企業は、ステークホルダーの関心事や懸念に関し、耳を傾け、積極的に対応しているか

以下の第三者意見は、本報告書の読者へ向けたものです。その目的は、キヤノンの取り組みを適切に評価し得る情報を読者に提供し、この報告書を通していかにキヤノンがこれらの期待に応えているかについて、読者の結論を引き出すことです。

続いて、ステークホルダーのコメントをいかに受け止め、今後どう応えるのか、キヤノンの対応が述べられます。キヤノンに将来何を期待できるか、判断する材料になるでしょう。また、そう意図しています。

### SustainAbility™

サステナビリティ社  
www.sustainability.com



シニア・アドバイザー  
ジュディ・クステススキ



シニア・アドバイザー  
テル・ミュンツィング

: AA1000保証標準  
<http://www.accountability.org.uk/aa1000/default.asp>

### ASrIAからの第三者意見

「キヤノン サステナビリティ報告書2004」では、過去の報告書同様、事業活動の詳細なデータが利用しやすい形で編集されています。環境の側面に比重がかかっているものの、これまで以上に社会の側面の課題に焦点をあてており、バランスのとれたトリプルボトムライン(経済・環境・社会の側面)の報告に向かって、飛躍的に進歩しているといえます。本報告書は、ステークホルダーからのフィードバックを明確化し、反映することに力点を置いており、企業の取り組みとして賞賛に値します。投資家は、持続可能性の課題に対するキヤノンの積極的な姿勢として、たとえば、グリーン調達調査共通化協議会の組織化など、業界をリードする姿勢を高く評価するでしょう。

ファクター2を評価基準に採用し、事業活動におけるさまざまな環境負荷を10年以内に半減させるべく注力するとの方針は、取り組みに対する明確な目標の提示であり、キヤノンの持つ技術力と経営管理能力の反映であると思われます。しかし、この目標は資源の無駄を大幅に削減し得るか現在削減中である領域をあいまいにすることにもなりかねません。ファクター2はおそらく、最

低限の目標として強調できるでしょう。さらには、ファクター2の目標水準に関連するデータをすべて、図表を用い効果的に表示し、目標達成に向けた進捗割合を示すことができるでしょう。

環境および地域社会への影響を管理するため、日本全体で大変に優れた活動が行われています。キヤノンは、明らかにこの分野におけるリーダーです。本報告書は、データ評価に海外事業を含めている点について賞賛に値しますが、未達成な領域もあります。たとえばキヤノンは、本報告書のなかで、直接対応するのは一次サプライヤーのみと明言していますが、サプライチェーン中の位置づけにかかわらず、すべてのサプライヤーの労働・社会および環境基準に一定の関心と責任を持つよう配慮し得るでしょう。このような困難なサプライチェーンの課題に対して、投資家はますます敏感になっています。キヤノンには先駆的な役割を果たす能力があります。日本の洗練された専門知識や、高度な社会・環境基準を海外へ移転し、とくに途上国において、サプライチェーン全体へ浸透させるための手法を開発することができるでしょう。

ASrIA  
(Association for Sustainable &  
Responsible Investment in Asia)  
www.asria.org



取締役  
デビッド・サンモール・シー



## ヴッパータル研究所からの第三者意見

キヤノンは、企業理念として「共生」の理念を確立し、地球環境の保護と持続可能な社会の発展を図るための道のりに出ています。この道のりにおいて、キヤノンはすでに多大な成果を上げており、その優れた事例の数々が本報告書に記載されています。しかし、この道のりはどこへ向かおうとしているのでしょうか？

環境報告から、経済、社会を含むサステナビリティ報告へと報告範囲を拡大したことは、重要なマイルストーンでした。次のステップは明らかに、キヤノンの事業領域の外にある上流および下流の事業活動をキヤノンとしての取り組み対象に組み入れることでしょう。多くの他企業と同様、キヤノンが社会・経済全体に与える影響の大部分は、この自社の事業領域の外にあります。CO<sub>2</sub>排出

を例に取ると、総排出量のおよそ6割が間接的に、すなわちサプライヤーにおける製造やユーザーによる使用などから生じています。

パイオニアとしての責任を引受けることは、「共生」の企業目標の1つです。この観点における機会の1つは、いかに持続可能な課題をサプライチェーンのプロセスに効果的に統合し、また、いかに持続可能な消費の課題に取り組むか、取り組みをすすめながら見極めていくことです。これらの課題を達成することは、現在と将来の市場を知る戦略的な機会をもたらす、持続可能な発展の大きな可能性を提供し、イノベーションの源となるでしょう。さらには、キヤノンが掲げるファクター2を達成する大きな可能性の1つは、これらのなかに見ることができます。

これまでの道のりで達成してきたさまざま

な事柄から、われわれは、キヤノンがこれらのチャレンジを達成することを確信しています。

ヴッパータル研究所  
www.wupperinst.org



サステナブル・プロダクション・アンド・コンサンプション部門  
ニューテクノロジー研究員  
フォルカー・テューエルク

*Volker Ties*



サステナブル・プロダクション・アンド・コンサンプション部門  
主席研究員  
ミヒャエル・クワント

*H. K. Schmidt*

## 第三者意見に対するキヤノンからのレスポンス

2つのステークホルダー・グループから、キヤノンに期待される持続可能性に関する課題を提起していただきました。今後、キヤノンが真の共生に根ざすグローバルエクセレントカンパニーとしてその経営を革新し続けるべく、貴重なご意見として参考にさせていただき所存です。現時点におけるキヤノンのレスポンスは、下記の通りです。

企業は、地球環境・社会の持続的発展への貢献と、企業としての健全な成長と収益の確保という企業自身の持続的発展の両立を、その事業ドメインを通じて図っていかねばなりません。このため、キヤノンはサステナビリティ【▶P.20】の3側面(経済・環境・社会)すべてを視野に入れ、経営合理性を追求しながら先進技術を継続的に高め製品化を行い、世界中の人の豊かさを向上すると同時に環境負荷を低減する環境配慮製品やサービスを提供するという、事業ドメインを通じての「環境経営」に取り組んでいます。

さらにキヤノンは、この環境経営の推進のため、サプライヤー、競合他社、研究機関、行政等のステークホルダーと、さまざまな分野でグローバルレベルで協働することにより、自社の力だけでは実現できない規模で地球環境・社会の持続的発展に貢献していく所存です。

その取り組み事例の1つが、サプライヤーや競合他社との協働によるグリーン調達調査のグローバルスタンダード化【▶P.14】です。現時点でキヤノンのグリーン調達取引先評価は、原則として第一次サプライヤーのみを判定し、二次サプライヤー以降については第一次サプライヤーに責任を持ってキヤノンの要求事項を担保させています。これは、サプライチェーン全体をその下流の購入側である一社が管理するよりも、サプライチェーンにおいて、一次サプライヤーが二次サプライヤーを、二次サプライヤーが三次サプライヤーを担保するという連鎖を通じてグリーン調達を推進する仕組みが、サプライチェーン全体の調査負荷の軽減や効率性、精度向上という経営合理性につながり、サプライチェーン全体の底上げになると判断したためです。

このような連鎖を通じたグリーン調達推進の仕組みについて、全世界のサプライヤーやメーカーと協働で、ISO化等も視野に入れたグローバルスタンダード化に向けた取り組みも開始しています。さらに、グリーン調達調査に連動した経済・社会面の調査については、拡大生産者責任に基づくサプライチェーンの拡大境界において、キヤノンのグリーン調達を保証する社会システムとし

て位置づけられると考えています。

また、もう1つの事例が、2010年ビジョン「ファクター2」【▶P.8、P.12等】です。これは、開発・生産・販売という自社の事業活動が直接的に生じる環境負荷だけでなく、サプライヤーや顧客という上・下流のステークホルダーによる間接的な環境負荷も含むキヤノンの事業にかかわるすべての環境効率を、2010年において2000年の2倍以上にすることをめざすものです。この報告書では、2003年の環境パフォーマンス実績を2003年度を最終年度とする従来の中期環境目標の達成度から報告しましたが、次回報告書からは、2010年ビジョン「ファクター2」のマイルストーンである最終年度を2005年とする新中期環境目標を用いて、目標達成の進捗評価を2004年実績に基づいて行い、開示したいと考えています。

今後もキヤノンの事業ドメインを通じて持続可能な社会の実現に向け貢献すべく、このようなステークホルダーとの対話を通じて提起されるキヤノンへの課題を踏まえ、サステナビリティの3側面すべてを視野に入れた経営合理性を追求しながら、環境経営を基軸に据えたサステナブル経営の実践に挑戦し、その報告をこのサステナビリティ報告書等を通じて行っていく所存です。

# GRIガイドライン対照表

GRIガイドラインにおいて、開示を奨励している項目に沿い、キヤノンサステナビリティ報告書2004における該当ページを記載しています。

## 1. ビジョンと戦略

1.1	ビジョンと戦略に関する声明	P5-12
1.2	最高経営責任者の声明	P3-4

## 2. 報告組織の概要

組織概要		
2.1	報告組織の名称	P2
2.2	主な製品やサービス	P5
2.3	事業構造	P5-6, P9-10, P23, P25, P63
2.4	主要部門、子会社等	P5-6, P63
2.5	事業所の所在国名	P63
2.6	企業形態(法的形態)	P2, P63
2.7	対象市場の特質	P5-6
2.8	組織規模	P5-6, P59
2.9	ステークホルダーのリスト。特質と関係	P6, P39-40, P50, P64-66

### 報告書の範囲

2.10	問い合わせ先	裏表紙
2.11	報告期間	P2
2.12	前回の報告書の発行日	P66
2.13	報告組織の範囲	P2, P63
2.14	前回の報告書以降の重大な変更	P63
2.15	時系列・報告組織間での比較のための基礎的事柄	P63
2.16	以前発行の報告書記載情報についての修正 重要な変更点はなし	

### 報告書の概要

2.17	GRIガイドラインの適用	参考で使用
2.18	コストと効果の算出規準 特に、P9-12, P26, P36, P47-60, AR(会計基準他)	
2.19	測定手法の前回報告書発行以降の大きな変更 重要な変更点はなし	
2.20	正確性、網羅性、信頼性のための方針と取り組み P1, P7-10, P21-26, P33, P67-68, AR(会計基準他)	
2.21	第三者保証書についての方針と取り組み P1, P67-68	
2.22	追加情報の入手方法 関連ページ・URL等の記載(該当ページ)	

:AR = CANON ANNUAL REPORT  
FB = CANON FACT BOOK

### 関連資料のURL

GRIガイドライン <http://www.globalreporting.org/guidelines/2002/2002.Japanese.pdf>  
CANON ANNUAL REPORT URL: [web.canon.jp/ir/library](http://web.canon.jp/ir/library)  
CANON FACT BOOK

## 3. 統治構造とマネジメントシステム

構造と統治		
3.1	組織の統治構造	P21-26
3.2	独立している取締役、執行権を持たない取締役の割合	P23
3.3	取締役選任プロセス	省略(参考:P23)
3.4	取締役会レベルにおける監督プロセス	P21-26
3.5	役員報酬と目標達成度との相関 省略(参考:P21, P26, P43)	
3.6	組織構造と主務者	P23-25, P33, FB( P4-5)
3.7	組織の使命と価値の声明(行動規範、原則、パフォーマンス方針他)	P4(企業理念) P7-8, P21-22
3.8	株主による指導のメカニズム P24(情報公開) P39	

### ステークホルダーの参画

3.9	主要ステークホルダーの定義	P5-6
3.10-12	ステークホルダーとの協議の手法、協議から生じた情報の種類、活用状況 P5-P6, P14, P19-20, P22, P24(情報公開) P26, P33, P36-46, P50, P64-68	

### 統括的方針およびマネジメントシステム

3.13	予防的アプローチまたは予防原則	P21-26, P33
3.14-15	参加、支援している憲章、原則、各種団体他	P50
3.16	上・下流での影響管理(方針とシステム) ・サプライチェーンマネジメント P14, P36-38 ・製品・サービス P7-18, P27-32, P41-42	
3.17	間接的な影響の管理のための取り組み 特にP19-20, P24, P39-40	
3.18	報告期間内の所在地・事業内容の変更	P63
3.19	パフォーマンスのプログラムと手順 ・優先順位と目標設定 P3-12, P21, P47-60 ・パフォーマンス改善のための主なプログラム P13-46 ・組織内コミュニケーションと訓練 P21-26, P43-44 ・パフォーマンスの監視 P11-12, P47-60, P66 ・内部および外部監査 P21-26, P33, P49, AR(監査報告書) ・上級経営陣による見直し P11-12, P21-26,	
3.20	マネジメントシステム認証状況 P33, P49(ISO14001認証取得)	

## 4. GRIガイドライン対照表

4.1	GRIガイドライン対照表	P69
-----	--------------	-----

## 5. パフォーマンス指標

統合指標:		P7-8, P11-12, P26
経済的パフォーマンス指標		
顧客	EC1	P5, P59
投資家	EC6-7	P59
公共部門	EC8	P59
環境パフォーマンス指標		
原材料		
EN1	P9-10, P59(種類別物質投入量)	
EN2	P39(再生PET樹脂の利用)	
エネルギー		
EN3-4, 19	P9-10, P55	
水		
EN5, 21-22	P56	
放出物、排出物および廃棄物		
EN8	P55	
EN9	既に廃絶(P57:廃絶物質一覧)	
EN10	P9-10, P59(NOx, SOx排出量)	
EN11	P59(再資源化)	
EN13	P33	
EN30	P9-10, P55	
製品とサービス		
EN14-15	P9-10, P13-18, P51-54	
輸送		
EN34	P9-10, P37-38, P48	
社会的パフォーマンス指標		
労働慣行と公正な労働条件		
雇用	LA1	P60
労働/労使関係	LA3-4, 13	P43, P60(労働/労使関係)
安全衛生	LA5-6, 14-15	P43-44, P60(労働/労使関係)
教育研修	LA9, 16-17	P43, P60
多様性と機会	LA10-11	P43, P60
人権		
方針とマネジメント	HR1	P43, P60
差別対策	HR4	P43, P60
組合結成と団体交渉の自由	HR5	P43
児童労働	HR6	P60(最低雇用年齢)
強制・義務労働	HR7	P60(強制義務労働撤廃)
社会		
地域社会	SO1, 4	P33, P45-46, P61-62
製品責任		
顧客の安全衛生	PR1, 6	P18-19, P41-42, P53
製品とサービス	PR2, 8	P41-42
サプライヤーの尊重	PR3	P19



# 索引

BOD、COD、リン、窒素	P.57	行動規範	P.22
EQCD思想	P.7	行動指針	P.22
GRIガイドライン(対照表他)	P.20、P.69	国際エネルギースタープログラム	P.53
ISO14001認証取得(環境マネジメントシステム)	P.33、P.49	個人情報保護	P.19
NOx、SOx	P.57	財務データ	P.59
PCB廃棄物	P.58	サステナビリティ報告書(環境報告書)	P.2、P.39
PRTR	P.57-58	産官学との連携	P.39、P.50
RoHS指令	P.13	事業内容	P.5
エコラベル(環境ラベル)	P.18、P.53	事業所環境活動	P.33-36
エコリーフ(エコラベルタイプ)	P.18	化学物質・有害物質廃除	P.36、P.57-58
お客様満足	P.41-42	環境情報システム(製造)	P.34
外部機関からの評価	P.47	省エネルギー・地球温暖化防止	P.9-10、P.35、P.55
ガバナンス	P.23	廃棄物	P.35、P.56
環境会計	P.51-52	水資源	P.56
環境監査	P.33、P.49	資源循環(製品リサイクル)	P.17-18、P.31-32、P.53-54
環境教育	P.34、P.40、P.50	資源生産性の最大化	P.7
環境業績評価	P.26	社会貢献活動	P.45-46、P.50
環境経営システム	P.8	従業員	P.43-44、P.60
環境憲章	P.7	情報公開(株主・投資機関)	P.24
環境コミュニケーション	P.20、P.39-40、P.64-66	ステークホルダーダイアログ(直接対話)	P.20、P.39、P.64-66
環境参画・支援活動	P.45、P.50	ステークホルダーとのかかわり	P.6
環境事業化	P.27-28	生産革新	P.47
環境推進体制	P.25	製品化学物質保証体制の構築	P.14
環境展示会	P.20、P.40	中期環境目標	P.11
環境投資基準	P.51	第三者意見書	P.67-68
環境配慮技術	P.27-28	土壌・地下水	P.33
環境配慮製品	P.29	品質保証	P.41-42
化学物質・有害物質廃除	P.13、P.54	ファクター2(2010年環境ビジョン)	P.7
環境情報システム	P.30	物質投入量	P.53
規格適合	P.53	物流	P.37-38、P.48
省エネルギー・地球温暖化防止	P.15-16、P.53	プラスチックリサイクル	P.28、P.32
省資源	P.17-18、P.31-32、P.53-54	報告対象	P.2、P.63
環境パフォーマンス手法	P.26、P.29、P.48	包装材	P.38、P.48
環境負荷	P.9	マテリアルバランス	P.9-10
環境ラベル(エコラベル)	P.18、P.53	マテリアルフローコスト会計	P.36
企業理念「共生」	P.4	モーダルシフト	P.37-38
企業倫理委員会	P.19、P.23	ライフサイクルアセスメント(LCA)	P.18、P.29
グリーン調達	P.14	リスクマネジメント	P.23、P.33
グローバル優良企業グループ構想	P.21	リユース・リサイクル	P.31-32、P.53-54

# Canon

キヤノン株式会社

グローバル環境推進本部  
環境統括・技術センター

〒146-8501 東京都大田区下丸子3-30-2

TEL .03-3758-2111(代表)

FAX .03-3758-8225

E-mail : eco@web.canon.co.jp

URL : canon.jp/ecology

表紙写真

UNEP世界環境フォトコンテスト1999-2000

(主催:国連環境計画/UNEP 協賛:キヤノン株式会社)

デジタル特別賞「Companions in the Mist」

撮影者: Claudio Bacinell(カナダ) 撮影地: アメリカ合衆国

キヤノン サステナビリティ報告書2004 : 2004年6月発行(次回発行予定 : 2005年6月)



この報告書は、古紙配合率100%の再生紙にVOC(揮発性有機化合物)不使用、鉱物油不使用で生分解性や脱墨性にも優れたインクで印刷されています。

PUB.ECO01 0604T10.1 Printed in Japan



# ご意見、ご感想をお寄せください。

[ FAX 03-3758-8225 ]

この「キヤノンサステナビリティ報告書2004」は、キヤノンの事業活動を通じて持続可能な社会の実現に向け貢献すべく、環境経営を基軸に置き、サステナビリティの3側面(経済・環境・社会)についての主要な取り組みについてご紹介しています。皆様からいただく貴重なご意見等をふまえ、キヤノンの目指すこれらのサステナブル経営の実践に取り組み、そのご報告をこのサステナビリティ報告書を通じて行っていく所存です。

お手数ですが、このアンケートにご記入のうえ、FAXにてご返信くだされば幸いです。

キヤノン株式会社 グローバル環境推進本部 環境統括・技術センター( E-mail : eco@web.canon.co.jp )

どのような立場でお読みになりましたか？

お客様	株主・投資家	政府・行政関係	キヤノン事業所近隣住民
企業・団体の環境ご担当	研究・教育機関	学生	報道関係
環境NGO・環境NPO	当社従業員・家族	その他( )	

この報告書の存在をどこでお知りになりましたか？

当社ホームページ	新聞・雑誌( )	セミナー・展示会( )
当社営業担当者から	その他( )	

この報告書についての評価をお教えてください。

・記載内容の充実度はいかかでしたか？

たいへん充実している  
充実している  
少し不足している  
不足している

その理由等

・わかりやすさ

たいへんわかりやすい  
わかりやすい  
少しわかりにくい  
わかりにくい

その理由等

とくに興味を持たれた個所とその理由をご記入ください( P2の目次内容等で個所を指定していただければ幸いです )

ものたりない内容や改善した方がよい点がありましたら具体的にお聞かせください。( 2003年版との比較も含む )

キヤノンの活動( 環境経営・サステナブル経営他 )についてどう評価されますか？

非常に評価できる      評価できる      あまり評価できない      まったく評価できない

上記の理由ほか、ご意見、ご感想、ご提言などがありましたら、ご記入ください。

ご協力ありがとうございました。